

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
部外	議会費	議員報酬等	746,500	746,500	議員報酬、議員期末手当及び議員共済負担金
部外	議会費	議員厚生事業費	2,675	2,675	議員の健康管理のための人間ドック受診費等及び議員共済会事務費負担金
部外	議会費	議会運営事業費	145,422	140,156	本会議等議会運営に要する経費
部外	議会費	委員会運営・調査事業費	10,366	10,366	常任委員会、特別委員会の開催等に要する経費
部外	議会費	県議会広聴広報推進事業費	112,134	112,134	議会のテレビ中継及びインターネット中継、議会だよりの発行及び新聞広報など議会の広聴広報活動に要する経費
部外	議会費	政策立案機能強化事業費	1,417	1,417	議会及び議員の政策立案機能を強化し、議会基本条例の実現を図るため、各種検討会や勉強会等に要する経費
部外	議会費	資料・情報整備事業費	5,411	5,411	議会図書室に官公報、その他刊行物や書籍、記録類を収集保存し、議員の調査研究等に資するための経費
部外	議会費	議員調査支援事業費	190,080	190,080	議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付する政務活動費
部外	議会費	交際費	403	403	議長交際費
部外	事務局費	人件費	288,404	288,404	議会事務局職員の入件費
部外	事務局費	議会事務局事務費	4,030	4,030	議会事務局の運営に要する経費
部外	事務局費	交際費	26	26	議会事務局長交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	防災総務費	防災対策総務調整費	33,002	26,936	防災対策部内の庶務一般に要する経費
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,730	11,703	消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成する。
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	66,838	66,838	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	155,436	131,296	消防学校の運営管理上必要とする管理的経費
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	700,547	197,512	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、消防防災体制の強化を図る。また、南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置する。
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	21,584	21,584	消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施する。また、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、引き続き、消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組む。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進する。
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,884	△ 6,551	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	22,192	△ 10,572	南海トラフ地震の発生に備えるため、石油コンビナート防災アセスメント調査の結果をふまえ、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しを行う。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施する。
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	1,163	△ 1,472	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,904	△ 8,275	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。

防災対策部	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	60,977	60,905	新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、孤立地域や複合災害を想定し、自衛隊・海上保安庁等の防災関係機関との連携や、相互応援協定を締結した新潟県や即時応援県である福井県からの円滑な受援、市町への緊急派遣チームの派遣など、実践的な訓練を引き続き実施し、県の災害対応力を向上を図る。また、県内市町の災害対応力を向上するため、市町が実施する図上訓練の支援を行う。さらに、半島防災の取組をより一層強化していくため、平成8年に締結した「紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定」を見直す。
防災対策部	防災対策費	災害対策管理費	19,718	7,019	南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組む。また、新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ、「三重県備蓄・調達基本方針」を見直す。
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	46,870	27,347	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・支援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。また、航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行うとともに、物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	防災行政無線等維持管理費	319,449	142,403	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備（地上系・有線系・衛星系）の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	167,191	64,065	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	3,558	2,956	有事への対応をより迅速かつ的確に行うことができるよう、国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的とした国民保護図上訓練を実施する。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民避難訓練を実施するとともに、県民の命を守るために、緊急一時避難施設の指定を進める。
防災対策部	防災総務費	三重県誕生150周年記念防災フェス事業費	12,683	12,683	人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図る。
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	165,449	82,449	防災情報プラットフォームの更新を行い、国から新たに提供される災害情報を取込む機能や、多言語化した津波警報を緊急速報メールで配信する機能等を新たに実装することで、プラットフォームの機能を強化する。
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	15,510	15,510	県民の皆さんの適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」による情報発信を行うとともに、アプリの普及に向けて、県民の皆さんや県内を訪れる観光客に向けてSNS広告等を実施する。
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	52,604	47,148	南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進める。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手する。また、津波に対する住民の危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定する。

防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	401,489	401,489	避難所の環境改善や孤立地域対策、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応など、市町の防災・減災対策を促進するため、「いのちを守る防災・減災総合補助金」により支援する。特に、避難所の環境改善については、スフィア基準への対応を推進するための支援を強化する。さらに、市町が実施する津波避難施設等の整備や停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備、耐震シェルター設置助成制度の取組を支援する。
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	7,255	5,590	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波・伝達システム」の運用等を行う。
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,075	25,075	「みえ防災・減災センター」において災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成する。また、地域で活躍する防災人材を育成するため、「みえ防災コーディネーター」や「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援する。さらに、新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催する。
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	28,801	28,515	スフィア基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、運営上の課題解決を図る専門家を派遣するとともに、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するため、広域避難計画を策定する。また、避難行動要支援者の個別避難計画や被災者の自立・生活再建を支援する災害ケースマネジメントの取組を促進するため、府内関係部局や市町、関係団体による推進体制を構築する。
防災対策部	地震対策費	被災者生活再建支援基金出資金	595,846	846	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出する。
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	65,058	63,642	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	424	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	12,557	3,957	発災時に、県内外からのボランティアや、専門性や知見のあるNPO等が迅速かつ効果的に支援活動を実施できるよう、活動環境の充実及び強化を図る。 また、能登半島地震における被災地の対応をふまえ、南海トラフ地震や風水害など、県内での大規模災害の発生時において、災害ボランティアを円滑に受け入れるための体制づくりを行う。
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,265	10,265	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,575	3,575	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	601	601	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行うとともに、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第3弾」の着実な実施に取り組む。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	6,627	5,958	「三重県犯罪被害者等支援推進計画（第二期）」に基づき、見舞金の給付、再提訴費用及び財産開示及び情報取得手続き費用の助成等各種支援施策を推進するとともに市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。また、犯罪被害者等への県民の理解を促進する。

環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	490	490	「第12次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進し広報するなどして、「三重県交通安全条例」に位置付けた交通安全意識の向上を図る。また、海上での事故防止を図るために活動をしている団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	3,700	3,682	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者およびその家族の救済支援を図る。
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	8,947	8,840	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナー実践の習慣化を促進することにより悲惨な交通事故を防止し、誰もが住みやすい安全で安心な交通社会の実現を図る。自転車の安全利用を促進するため、「三重県自転車安全利用条例（仮称）」を制定し、その内容を周知する。
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	5,071	5,053	「第4次三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす基本計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら広報・啓発・教育に取り組む。さらに、飲酒運転違反者に対し、アルコール依存症に関する受診義務通知を行うなど再発防止の取組を推進することで、飲酒運転のない安全で安心な社会の実現をめざす。
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	43,626	43,626	県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の団体特化型研修により交通安全教育を推進する。また、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図る。
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	684	684	交通事故死者数に占める高齢者及び交通弱者の割合が高いことから、交通安全意識のさらなる向上を図るため、横断歩道の一時停止等に関する啓発動画を活用し広報啓発を行う。また、先進安全自動車（安全運転サポート車）の啓発や「運転免許証自主返納サポートみえ」に係る各種情報提供を行い、高齢運転者の交通事故防止を図る。
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	250	0	複雑多様化する金融関連の消費者トラブルを未然に防止するため、三重県金融広報委員会と連携して、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による金融経済に関する消費者教育や啓発を実施する。
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	19,410	300	県民の皆さんのが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による消費者啓発・消費者教育を実施する。
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,327	1,324	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会を開催し、消費者行政の基本的施策に対する調査、審議を行う。
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	31,023	250	県民の皆さんのが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、地域における消費者啓発を促進するとともに、消費者啓発に参画いただいている方への支援を促進する。また、県民の皆さんのが身近な市町において消費生活相談を行うことができるよう、市町の消費生活相談体制の充実のための支援に取り組む。

環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	8,348	8,307	適正な商取引や、商品・サービスの適正な表示が行われるよう「特定商取引に関する法律」 「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して事業者の監視・指導を行う。また、事業者への個別の助言やコンプライアンス研修の実施などにより、事業者の自主的な取組を支援する。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	50,260	33,064	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図るため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターの相談体制の充実に努め、専門的な相談対応を行うとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務者の支援に向け、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携し、適切に対応する。
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	20,517	20,076	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。
政策企画部	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏営業基盤構築事業費	6,857	3,843	関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、県内市町・団体や事業者等と連携して関西圏で情報発信します。
政策企画部	グローカル人材育成推進事業費	グローカル人材育成推進事業費	4,102	0	三重の未来を担う若者をグローカル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。
政策企画部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	68,918	22,637	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、友好提携先である中国河南省及びパラオ共和国との周年事業や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。
政策企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	1,220	1,220	県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関と連携し、若者の県内定着に資する取組を推進するとともに、高等教育機関の教育・研究の成果や知見を生かして、人口減少対策や産業振興などの課題解決に向け、産学官が連携した取組につながるよう意見交換の場を設ける。
政策企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	58,989	49,455	若者の県内定着及び県内産業の振興を図るため、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。
地域連携・交通部	地域連携費	地域連携諸費	51,085	50,393	地域連携・交通部の諸用務を円滑に運営するための必要経費
地域連携・交通部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	83,576	83,115	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	28,665	28,638	大仏山地域の維持管理及び宮川上流域における課題の検討を行う。
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。
地域連携・交通部	木曽岬干拓地整備事業費	木曽岬干拓地整備事業費	280,353	△ 29,421	木曽岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	3,942	3,544	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりを推進する。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	三重県自治会連合会補助金	870	870	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治体間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。

地域連携・交通部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	54	54	「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域7市町とともに、住民等が主体となって取り組む地域づくりを促進する。
地域連携・交通部	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	2,246	1,278	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域コミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進める。
地域連携・交通部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	644,602	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町（一部事務組合を含む）の事業等に対する貸付資金、災害等の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。
地域連携・交通部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	141,950	141,950	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を委譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。
地域連携・交通部	市町振興費	市町振興事務費	6,100	△ 4,874	市町が行政運営を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な行政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。
地域連携・交通部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	86,187	86,187	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報及び附票本人確認情報の提供を行う。
地域連携・交通部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	748	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。
地域連携・交通部	半島振興費	半島振興関係負担金	168	168	全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	60,406	60,406	離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図る。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	305	305	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を利用し、施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域連盟負担金	355	355	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	2,798	2,798	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援する。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域おこし協力隊サポート事業費	8,443	8,443	地域の活力を向上するため、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に取り組む。
地域連携・交通部	移住促進事業費	移住促進事業費	94,969	52,266	移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催することにより、本県のさらなる認知度向上を図る。若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムの導入を進める。移住者数の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画（仮称）」を策定する。

地域連携・交通部	移住促進事業費	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	41,463	19,878	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーへの補助、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組む。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業や移住のきっかけとなる「二地域居住」の促進に、市町と連携して取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	5,490	3,490	関係市町や有識者と南部地域の活性化に向けた協議や情報共有、意見交換を行うため協議会等を開催する。また、南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金支援事業費	6,772	0	南部地域活性化基金を活用し、南部地域における若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	70	0	南部地域活性化基金に対する積立を行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域の企業・魅力体感事業費	4,165	2,127	南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業見学や地域で活躍している方々との交流のほか、事前や文化の体験を通して、南部地域の暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業費	5,085	0	南部地域において、副業・兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業費	10,581	0	第一次産業等の体験により、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげる。また、地域で活躍する人々が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催することで、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部の地域づくり連携推進事業費	11,750	0	三重県南部地域振興プランにおけるめざす姿の実現に向けて、地域の活性化に資する取組を関係部局と連携して取り組む。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域の関係人口コーディネート事業費	11,504	0	南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置する。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	4,637	4,619	熊野古道の関係者が一堂に会して意見交換等を行う「熊野古道協働会議」を通じて、古道の保全と活用に向けて取り組む。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	15,948	15,948	東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行う。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	6,568	6,568	地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援する。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	E a s y A c c e s s t o 東紀州！プロジェクト推進事業費	25,607	25,107	熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ等に取り組む。
地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	163,297	112,045	県立熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進する。また、同センターの常設展示室のリニューアルに向けコンテンツ制作等を実施する。

地域連携・交通部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	29,927	20,373	熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援や、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行う。また、クマの出没に対し注意喚起を図るなど安全対策に取り組みつつ、熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けて、効果的な情報発信やプロモーション等を実施する。
地域連携・交通部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業費	15,483	7,750	熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施する。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組む。
総務部	DX推進事業費	みえDXセンター関連事業費	5,855	5,855	DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、県民の皆さんや事業者・市町・県庁各部局がDXに取り組む機運醸成を図るとともに、DXに関する相談支援を行う。また、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催する。
総務部	DX推進事業費	市町DX促進事業費	30,717	30,714	市町DXの促進に向け、自治体DX推進計画に基づき県と市町連携によるDX推進のための人材育成や情報システムの標準化等についてのきめ細かな支援を行う。
総務部	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	28,049	27,180	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るために、電子申請・届出システムを運用するとともに、電子申請の受付フォームや受付後の業務フローの見直し等の支援や、窓口対応のデジタル化に取り組むなど、行政手続のデジタル化を推進する。また、G I S（地理情報システム）の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行う。
地域連携・交通部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	21,123	21,123	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	134,485	72,485	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕安全運行を目的として鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	292,203	292,203	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕地方バスの利用促進を図るとともに、地域間幹線系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の地域公共交通協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組む。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	216,112	147,782	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕交通空白地等における高齢者や若者等の移動手段が確保される。 〔内容〕移動サービス導入に向けた市町の取組や、交通事業者における運転士確保の取組を支援する。

地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	運輸事業振興助成交付金	23,062	23,062	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、(公社)三重県バス協会に対して助成を行い、バスという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにする。
地域連携・交通部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	683	683	【目的】生活交通の維持・確保 【効果】公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 【内容】「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組む。
地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	139,939	15,106	【目的】県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 【効果】伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 【内容】同社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。
地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	21,185	0	【目的】県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 【効果】第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 【内容】三重県地域交通体系整備基金の積立を行う。
地域連携・交通部	自動車運転代行業事業費	自動車運転代行業関係費	72	72	【目的】自動車運転代行利用者の保護 【効果】自動車運転代行業における利用者保護の確保を図る。 【内容】県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。
地域連携・交通部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	68,903	68,903	【目的】広域交通ネットワーク機能の向上 【効果】地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 【内容】中部国際空港及び関西国際空港の利用促進、両空港の機能強化を図る。
地域連携・交通部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	21,673	21,673	【目的】広域交通ネットワークの向上 【効果】地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 【内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・同盟会等の活動を通じて、名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業の実現に向けた取組を積極的に進める。</li><li>・県民の皆さんに事業の理解や協力を得られるよう、啓発活動に広く取り組み、機運醸成を図る。</li><li>・令和7年度策定（予定）の「みえリニア戦略プラン（仮称）」にもとづき、リニア効果を県内全域へ広げていくための取組を推進する。</li></ul>
地域連携・交通部	運輸事業関係費	運輸事業振興助成交付金	473,885	473,885	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、(一社)三重県トラック協会に対して助成を行い、トラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにする。

地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	木曽三川水源造成公社貸付金	21,868	△ 683	<p>水資源のかん養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曽三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曽三川水源公社を樹立した。</p> <p>同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。</p> <p>この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。</p> <p>三重県負担割合：6.25%（岐阜県：50.0%、愛知県：37.5%、名古屋市：6.25%）</p>
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	327,903	327,903	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完成しており、その工業用水に係る管理費等を一般会計から企業会計へ出資する。
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	73	0	<p>地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して全国水需給動態調査を実施する。</p> <p>調査方法：国からの委託（国10/10）</p> <p>調査内容：水需給動向調査および雨水・再生水利用施設実態調査</p>
地域連携・交通部	国土有効利用事業費	国土利用計画費	1,552	1,552	<p>(1) 土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせて変更する。</p> <p>(2) 土地利用現況調査 三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地の面積を調査する。</p>
地域連携・交通部	国土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	3,900	3,893	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。
地域連携・交通部	国土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	421,194	140,398	<p>土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する市町を支援する。</p> <p>社会資本整備を計画している地域において、事前に地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。</p> <p>また、津波、洪水、土砂災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。</p>
地域連携・交通部	国土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	793	430	<p>国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査の実施を促す。</p> <p>また、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者等を活用して、市町職員への技術的支援の充実を図る。</p>
地域連携・交通部	国土基礎調査推進事業費	地価調査費	25,510	25,461	<p>(1) 県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。</p> <p>(2) 不動産鑑定業の指揮監督を行う。</p>
地域連携・交通部	国土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	1,048	1,048	<p>民間開発や公共事業の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。</p> <p>地籍調査を再開する市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。</p>

地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	測量成果活用型地籍整備推進費	1,040	1,040	公共事業等の既存測量・調査の成果を活用し、地籍調査と同等の成果と指定することにより、地籍調査の進捗につながる。また、県が取り組むことで市町においても、活用を促すことができるようになり、進捗の拡大につながる。
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,722	3,680	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	9,578	9,578	<p>三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、地域の団体や事業者、NPOが主催する研修を支援し、人権問題の解決に熱心に取り組むとの出会いの場を提供するなどの支援を行う。</p> <p>現在も根強く残る部落差別の解消に向け、取組を強化するため、「部落差別解消条例（仮称）」を制定する。また、「部落差別解消条例（仮称）」の制定にあわせ、「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」の改正を検討する。</p>
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	6,390	3,440	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	64,143	2,381	隣保館を整備（創設、改築、増築、増改築、大規模修繕等）する市町に、経費の一部を国と県が補助する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	249,422	83,465	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協調補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	12,174	12,174	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,074	1,074	部落差別をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図ること、他の都道府県等との連携した取組を進める。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	部落差別の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	147,465	66,861	さまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を、人権センターが発揮するための管理・運営を行う。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	19,222	12,325	人権啓発資料の作成やインターネット利用者への人権啓発のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	9,247	4,741	部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	955	328	部落差別の正しい認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。

環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	11,931	11,875	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク会議構成機関と連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。 また、地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、資質向上を図る講座を開催する。
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,111	2,111	インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む。
環境生活部	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	1,946	1,946	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築する。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	3,542	3,542	一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮でき、それぞれに多様な生き方が認められる社会づくりを進めるため、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、あらゆる分野において女性が参画できる環境づくりを進めます。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	1,941	978	誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を実施します。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	性の多様性を認め合う社会推進事業費	6,894	3,459	令和3年3月に制定した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を踏まえ、性の多様性についての理解が広がり、当事者が抱える課題が社会の中で共通認識となり、お互いに多様な生き方を認め合うことができるよう、学校、職場、地域など社会全体で取組を実施します。
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	14,360	11,066	県民、事業所等の男女共同参画に関する理解がさらに深まり、自らの問題として認識し、行動変容につながるよう、県の男女共同参画を推進する拠点である県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報発信、研修学習、人材育成、相談、調査研究、参画交流の各事業を実施し、男女共同参画意識の普及を図ります。 また、県の拠点施設として中核機能、専門性を発揮し、市町等の実施する男女共同参画の取組を支援することにより、地域における男女共同参画の推進につなげます。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	671	671	重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現を阻害する要因の一つとなっている、DVや性犯罪等の女性に対する暴力を許さない意識が浸透しているとともに、相談・支援体制が整備され、広く周知されている社会づくりを進めます。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	37,397	18,799	「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を通じて、性犯罪・性暴力被害者やそのご家族に寄り添った相談及び支援を行います。また、被害者等がすぐに相談し、必要な支援を受けられるよう、「よりこ」の広報啓発を行います。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性暴力が根絶された三重づくり推進事業費	13,371	11,167	三重県性暴力の根絶をめざす条例に基づき、「性暴力の根絶をめざす月間」（11月）を中心とした性暴力に関する広報啓発、子どもの性暴力被害防止や早期発見・対応に必要な取組など性暴力の根絶をめざす取組を進めます。
環境生活部	職業生活における女性活躍の推進費	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	18,642	10,697	ジェンダーギャップを解消して、誰もが家庭でも仕事でも活躍できる令和モデルの社会に向けて性別役割分担にとらわれない働き方を実現するため、ハッピーサイクル（意識・觀光・制度の変革による組織の好循環）の推進に向けた取組を行う。

環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	28,002	4,938	外国青年招致事業（JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	10,081	10,064	多文化共生社会づくり施策を推進するため、「三重県多文化共生推進会議」等を開催し関係機関等と連携、情報共有を図るとともに多文化共生社会づくりに向けた啓発イベントの開催等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	63,692	35,154	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供する。また、日本語教育体制の整備を一体的に推進するため、学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応、情報提供や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置に向け検討を進める。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	35,164	25,846	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心に生活できるよう、多言語での相談対応や、災害時の外国人支援に必要な体制整備、医療通訳の育成等に取り組む。また、外国人コミュニティに県が発信する生活情報等を届けるなど、地域との橋渡し役を担う「外国人地域サポートー」を登録・活用する体制を構築する。
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	1	0	昭和学寮顕彰人材育成基金に係る積立を行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	17,865	10,222	文化振興施策を着実に推進するため、三重県文化審議会等を開催し、専門的な視点からの助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、県内各地域における文化情報の収集・提供を行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,931	10,931	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていくよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	30,210	30,000	三重県文化振興基金に係る積立を行う。
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	5,110	1,902	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	7,695	7,695	県立文化施設が、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、情報共有や人材育成等に取り組み、各施設の目標達成に向けた連携を図っていく。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	4,709	3,024	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化観光推進事業費	228,501	21,055	斎宮を核とした文化観光を推進し、斎宮の賑わいを創出するため、発掘体験を実施するとともに、訪問者に斎宮跡内の史跡公園の周遊を促すため、斎宮歴史博物館の展示リニューアルや史跡整備を行う。
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	31,147	30,981	県史編さんの過程で収集した歴史資料を整理し、県民共有の文化資産として保存・活用を図るとともに地域の歴史・文化への理解を深めるための情報発信を行う。
環境生活部	特定歴史公文書等保存・利用事業費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	12,988	12,926	歴史資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、目録の整備・公表を行うとともに、県民の皆さんの利用を図る。

環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	796,515	778,541	総合文化センター（文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センター）の適切な管理運営を行う。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター P R 事業費	8,624	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行なうほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	1,213,242	159,242	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	61,462	6,462	総合文化センターが開館から30年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置等が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	101,541	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,273	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	530,516	250,501	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	707	707	市町立図書館等との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、図書館未設置自治体への支援、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、すべての利用者に向けてより良い図書館サービスを提供する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	298,542	258,493	三重県総合博物館を適正に管理運営するとともに、収蔵資料を適切な保存環境の下で的確に保存管理する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	53,554	3,049	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。 ①調査研究費 ②資料収集管理費 ③交流創造・アウトリーチ活動費 ④展示企画運用費 ⑤広報宣伝・営業推進費
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	367,841	258,757	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	85,349	5,762	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業費 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業費 ④美術資料管理事業費 ⑤美術館がつなぐ共生社会推進事業費 ⑥子どもたちの美術館体験充実事業費
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	252,643	168,307	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	15,843	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業

環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	18,631	10,730	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域の文化振興の向上に資する。
地域連携・交通部	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	2,323	0	令和17年に本県で開催する第89回国民スポーツ大会の開催準備を進める。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	ドリームオーシャンスタジアム事業費	23,761	21,313	<p>①ドリームオーシャンスタジアム管理運営費 ドリームオーシャンスタジアムの良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。</p> <p>②ドリームオーシャンスタジアム施設整備費 ドリームオーシャンスタジアムの利用促進を図るため、所要の整備を行う。</p>
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	12,380	4,471	<p>①県営ライフル射撃場管理運営費 県営ライフル射撃場の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。</p> <p>②県営ライフル射撃場施設整備費 県営ライフル射撃場の利用促進を図るため、所要の整備を行う。</p>
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	471,200	165,330	<p>①三重交通Gスポーツの杜伊勢管理運営費 三重交通Gスポーツの杜伊勢の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。</p> <p>②三重交通Gスポーツの杜伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。</p> <p>③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。</p>
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	766,343	420,664	<p>①三重交通Gスポーツの杜鈴鹿管理運営費 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿の良好な競技環境を維持するため、指定管理者による効率的・効果的な管理運営を実施する。</p> <p>②三重交通Gスポーツの杜鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。</p>
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	15,699	15,699	新三重武道館の整備に係る補助金を交付する。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	261,200	250,000	国民スポーツ大会等における本県ゆかりのアスリートの活躍を目指し、これまで総合的・計画的に進めてきた競技力向上の取組によって得られたノウハウを生かし、競技力向上対策を進める。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	国民スポーツ大会派遣事業費	127,499	0	国民スポーツ大会および国民スポーツ大会ブロック大会等へ選手及び監督を派遣する。
地域連携・交通部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	471,067	468,050	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。

地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	63,607	7,144	<p>地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツ推進のための啓発</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの質的充実の支援、改革推進強化</li> <li>・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催</li> <li>・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体等の表彰</li> <li>・スポーツ関係団体が行う事業等の支援</li> </ul>
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	49,476	0	<p>地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。</p> <p>①みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを推進</p> <p>②美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚等を目的として開催</p> <p>③三重県誕生150周年記念事業</p>
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	97,200	23,200	三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、市町、競技団体等が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関するスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材育成などを支援する。
地域連携・交通部	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	2,935	960	三重県スポーツ推進条例がめざす姿の実現に向けて各施策の推進を図るため、スポーツ関係の有識者による審議会を開催し、条例に基づく第4次スポーツ推進計画を策定する。
地域連携・交通部	地域のきらりスポーツ推進事業費	地域のきらりスポーツ推進事業費	61,959	0	地域のスポーツを通じて活躍する子ども等を育てることで、スポーツ人口の拡大と地域への誇りを増進し、地域活性化につなげる。
地域連携・交通部	障がい者スポーツ推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	70,283	0	障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、三重県障がい者スポーツセンターを拠点として、選手の発掘・育成や指導員の育成など、障がい者スポーツを「する」「みる」「支える」形で関わる人を増やす取組を行う。
政策企画部	政策企画費	政策企画諸費	17,430	17,384	政策企画部の諸用務を円滑に運営する。
政策企画部	東京事務所費	東京事務所費	31,984	31,965	<p>首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京事務所管理運営費</li> <li>・東京事務所関係団体への負担金</li> <li>・県庁との連絡調整費</li> </ul>
政策企画部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	16,969	16,951	関西事務所の管理運営費
政策企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	8,545	8,545	県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。
政策企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。
政策企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	2,023	2,023	知事と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、教育にかかる課題やるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むために総合教育会議を開催します。また、「三重県教育施策大綱」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。

政策企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	6,294	1,481	被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、戦争体験者の証言動画のPRなどにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。
政策企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	15,585	15,585	「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。また、「みえ元気プラン」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。 ・地方創生 ・「三重県国土強靭化地域計画」の進行管理 ・有識者意見聴取 ・SDGsの推進 ・計画改定
政策企画部	計画推進費	人口減少対策費	74,861	53,009	「三重県人口減少対策方針」に基づき、関係人口の創出や、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信、若者・女性にも選ばれる地方をめざすための人口戦略フォーラムの開催など、効果的な取組を実施するとともに、「三重県人口減少対策方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。また、さまざまな主体との連携によりジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的に進めるとともに、条例の制定に向けた検討を行います。
政策企画部	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	18,337	15,862	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づいて総合調整・推進を行うとともに、「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、現状分析や脱炭素ビジネスにかかる先進的な取組の調査等を実施し、改定に向けた検討を行います。また、三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発等に取り組みます。
政策企画部	三重県誕生150周年記念事業費	三重県誕生150周年記念事業費	53,439	27,395	「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。
政策企画部	調整事業費	調整事業費	1,509	1,509	国の制度等の創設・改正、政府予算に係る提言・要望活動を行う。
政策企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	13,062	13,062	全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。 ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・中部圏開発整備地方協議会 等

政策企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	8,685	2,301	<p>1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。</p>
政策企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	481	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	146	146	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,330	1,330	<p>県民生活の向上に資するため、毎月公表する「三重県内経済情勢」などにより県内経済の動向を明らかにすることや、概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により県内経済の構造や規模などを解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。</p> <p>県民に対する情報提供の迅速化、統計業務関係職員の情報の共有化、業務内容の高度化・ペーパーレス化を進展させる。</p>
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計情報編集費	714	714	<p>県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。</p> <p>(刊行物) 三重県統計書 三重県のあらまし 統計でみる三重のすがた</p>
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計利用普及促進事業費	527	227	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高め、統計教育の促進を支援するとともに、統計知識の普及を図る。
政策企画部	人口経済統計費	労働力調査費	25,568	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るために、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日（12月は26日）現在で調査する。
政策企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	13,104	0	総務大臣が指定する市町の調査区内において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他価格に関する資料を得ることを目的として実施する「動向編」と、総務大臣が指定する市町の調査区内（動向編の調査対象市町以外の市町が指定される。）において、商品の小売価格を奇数月に調査し、地域別の物価を明らかにすることを目的として実施する「構造編」がある。
政策企画部	人口経済統計費	家計調査費	22,675	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

政策企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	374	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	経済センサス－活動調査費	138,714	0	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、企業等の売上金額や費用などに関する調査を行います。 ○調査期日 令和8年6月1日現在
政策企画部	人口経済統計費	社会生活基本調査費	12,870	0	国民の社会生活の実態を明らかにするため、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動に関する調査を行います。
政策企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,991	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
政策企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	357	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
政策企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	19,572	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する事業所を対象に毎月調査する。 また、常用労働者1～4人の小規模事業所を対象に特別調査を毎年7月末現在で実施する。
政策企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
政策企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
政策企画部	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	43,095	24,972	「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。また、「三重県プロモーション推進方針」は、令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を行います。
政策企画部	みえの未来を担う人材確保対策事業費	みえの未来を担う人材確保対策事業費	12,617	12,617	「三重県人材確保対策推進方針」に基づく対策について検証・検討を行うとともに、さまざまな分野における人材確保に向けた取組を効果的に行うための調査を実施します。
政策企画部	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	10,219	5,160	若者の県内定着及びU・Iターン等の促進を図るため、移住や就職への関心がまだ高い県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信します。
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	8,287	8,254	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	49,398	38,096	県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を図ることを目的として、NPOの活動支援と県民参画を図るために拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。

環境生活部	N P O 活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	26,483	26,483	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識、さらにそのネットワークを活用することによりセンターの効用を最大限に發揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。
総務部	栄典事務費	栄典事務費	4,397	4,396	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費
総務部	組織管理費	組織管理事務費	111,625	110,351	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。
総務部	組織管理費	総務事務費	457,783	323,983	職員の服務・給与、旅費等の手続及び給与計算について、総務事務システム及び給与システムを活用するとともに、外部活力も利用しつつ、職員の利便性向上、効率的・効果的な事務処理を行うための経費。
総務部	外部監査費	外部監査費	11,754	11,754	平成9年の地方自治法の一部改正において導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,054	2,054	行財政改革の取組の的確な進行管理を行うとともに、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組む。
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	4,738	4,722	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度及び公益信託制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。
総務部	行政改革推進費	魅力的な県庁職場創出事業費	10,000	10,000	職員の不安要素を取り除き、変化している働き方に対応した職場環境の整備をハード・ソフト両面から行うことで、職員の仕事に対するやりがいやモチベーションを高め、意欲や能力を最大限発揮できる環境を整える。
総務部	法令審査費	法務事務費	8,256	8,128	法令執行の適正化を図るため、以下の法務事務及び訴訟事務を行う。 <ul style="list-style-type: none"><li>・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈</li><li>・訴訟、不服申し立てに関する事</li><li>・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること</li><li>・三重県行政不服審査会の運営</li></ul>
総務部	人事管理費	人事管理事務費	95,906	87,984	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組む。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,851	33,818	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組むため、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	112,273	109,951	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	48,368	47,135	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	84,194	77,163	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費

総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	3,179	3,179	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	549	549	「みえ元気プラン」の令和7年度の取組について評価を行い、「令和8年版県政レポート」として取りまとめ県民の皆さんに公表する。
総務部	予算調整費	予算調整事務費	75,111	71,911	(1) 財政課の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費及び財政資料の作成に要する経費 (3) 予算編成システムの運用等に要する経費 (4) 地方公会計システムの運用等に要する経費
総務部	調整諸費	調整諸費	38,052	32,037	知事、副知事の執務やその秘書業務を行うとともに、本県への皇族のご来県に関して関係機関との調整など皇族業務等にすることを行う。
総務部	文書管理費	文書管理事務費	32,950	31,476	・公印の管理及び文書の収発を、円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。 ・三重県公文書等管理条例の規定に基づき、三重県公文書等管理審査会を運営するとともに、公文書の適正管理の徹底に努める。 ・全庁で使用する高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,402	1,402	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	7,330,795	7,154,499	三重県財政調整基金の運用から生じる果実及び財産売払収入を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	51,872	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる利子及び寄附金を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	新型コロナ・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金積立金	988	0	三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	退職手当基金積立金	5,172	0	三重県退職手当基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	公共施設等総合管理推進基金積立金	1,008,803	1,000,000	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るために改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため、三重県公共施設等総合管理推進基金を積み立てる。
総務部	税務総務費	税務総務事務費	284,687	257,580	①税務業務支援員（旧嘱託員）にかかる経費 ②税務業務支援員（旧業務補助職員）にかかる経費 ③税務業務支援員（確定申告）にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤税務広報にかかる経費 ⑥政策開発経費 ⑦ふるさと納税にかかる経費 ⑧その他
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	596,006	596,006	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	250,185	202,025	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費
総務部	賦課調査費	電算管理費	794,783	403,250	総合税システム、軽油流通情報管理システム、たばこ流通情報管理システム維持管理経費及び総合税システム改修経費等

総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税・利子割徴収取扱費	3,386,546	3,298,546	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。 利子割の清算制度の導入に伴い、各都道府県が利子割の徴収に関する事務を行うために要した費用を補填するため、各都道府県に徴収取扱費を支払う。
総務部	賦課調査費	県税過誤納金還付金	4,821,388	4,821,388	県税過誤納金に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占めるが、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合、過年度確定額を減額更正した場合に還付するものである。
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	341	341	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町・三重地方税管理回収機構を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町と同機構が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。 また、特別徴収の促進及び市町の現年度徴収率向上に向けた取組を行い、地方税収の確保を図る。
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	50,837	0	県税の滞納整理に要する経費。 高額滞納者等に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	4,331	4,331	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。 また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,698,830	1,646,272	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	37,738	32,032	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	50,416	35,085	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている（公財）三重県労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	42,982	29,891	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。 また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	86	62	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	117,573	88,878	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産（職員公舎等）について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。

総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,019	3,816	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,636,248	419,784	県庁舎への来庁者や勤務する職員、公舎に入居する職員等が、安全・安心に施設を利用できるよう施設管理、維持修繕等を行います。
部外	一般会計管理費	出納管理費	151,722	35,619	県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。
部外	一般会計管理費	会計支援費	44,346	44,153	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、相談、検査、研修などの会計支援を行います。
部外	一般会計管理費	交際費	27	27	出納局長交際費
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	124,131	122,164	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働を行います。
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	167,473	91,914	入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。
部外	公用車管理費	公用車管理費	23,547	23,230	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。
総務部	広聴費	広聴体制充実事業費	18,294	18,277	県民の皆さんとの声を丁寧に聴き、県民ニーズを的確に把握し県政運営に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全局的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。
総務部	広聴費	IT広聴事業費	3,388	3,388	県政の課題・施策に関する仮説の検証や政策形成に活用するため、民間モニター会社に委託して県民の皆さんへの電子アンケートを実施する。
総務部	報道費	報道等事業費	11,895	11,862	県政情報を幅広くかつ迅速に周知していくため、マスメディアを積極的に活用したパブリシティ活動を行い、ニュース性のあるタイムリーな情報発信を行う。
総務部	広報費	新聞等広告費	29,742	29,742	県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入し、県民の皆さんへタイムリーな情報提供等を行う。
総務部	広報費	電波広報事業費	62,819	62,803	テレビ・ラジオといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」等の特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすく、リアルタイムで発信する。
総務部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	59,587	54,771	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。
総務部	広報費	県政情報発信事業費	122,015	120,365	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だよりみえ」をさまざまな媒体で発行するとともに、フリーペーパー等も活用する。また、三重県の魅力や県政情報を掲載した名刺を作成する。
総務部	情報公開・個人情報保護制度運営費	情報公開・個人情報保護制度運営費	12,275	11,720	情報公開制度の適正な運用により、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の推進を図る。また、個人情報保護制度の適正な運用により、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政推進を図る。
総務部	DX推進事業費	県庁DX推進事業費	109,210	104,535	県庁DXの推進に向け、職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務効率化を進める。 また、柔軟かつ弹力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、各種システムの運用を行う。

総務部	D X 推進事業費	地域情報化推進事業費	41,613	33,678	公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。
総務部	D X 推進事業費	デジタル投資の効率化事業費	34,107	34,107	各部局が取り組むD X関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行う。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報システム運用事業費	840,652	443,686	職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図る。また、文書のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムの安定運用により、事務処理の効率化及び府内のペーパーレス化を推進する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	14,398	14,088	ウイルス対策ソフトの導入等の技術的対策や職員階層別研修の実施等の人的対策など、情報セキュリティ対策を推進する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	38,747	38,747	全国の自治体及び政府共通ネットワークを相互接続する通信基盤として、国が運用する総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用経費を負担するとともに、県側の接続環境の運用管理を行う。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報ネットワーク基盤管理費	2,863,400	1,635,229	県庁D Xにおける行政サービスの向上と業務効率化の基盤となる三重県D X推進基盤や三重県情報ネットワーク・共通機能基盤等の主要な情報システム・ネットワークの安定運用に努める。
総務部	デジタル社会推進総務費	デジタル社会推進諸費	8,648	8,618	デジタル推進局の諸用務を円滑に運営する。
総務部	マイナンバー関連推進事業費	番号制度等整備関係諸費	12,045	12,045	マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行う。
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,553	5,553	三重県選挙管理委員会委員報酬（委員長1名、委員3名）
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	837	825	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。
地域連携・交通部	政党助成費	政党助成費	475	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。
地域連携・交通部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	1,787	1,787	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。 特に、投票率の低い若者向けの選挙啓発を強化・充実する。
地域連携・交通部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	171	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。
地域連携・交通部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	227,434	227,434	県議会議員選挙執行に要する事務を行う。
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	517	517	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	14,166	14,136	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務費
部外	総務費	人事委員会負担金	192	192	全国人事委員会連合会負担金及び東海北陸人事委員会協議会負担金
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	10,845	10,808	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費
部外	調査費	調査事務費	851	851	・職員給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査・研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 ・人事統計報告の作成
部外	試験実施費	試験実施数事務費	19,268	19,220	・職員採用のための競争試験、選考に関する事務及び試験広報事務 ・試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金

部外	審査費	審査事務費	448	434	・職員の勤務条件の措置要求に関する事務 事務 ・労働基準監督機関の権利行使に関する事務 ・職員の不利益処分の審査請求に関する
政策企画部	給与費	人件費	590,870	590,870	政策企画部職員（統計課を除く）人件費
政策企画部	統計関係総務費	人件費	226,225	53,942	統計専任職員に係る人件費
地域連携・交通部	給与費	人件費	2,063,682	2,063,682	地域連携・交通部職員（選挙管理委員会書記を除く）人件費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	人件費	40,654	40,654	三重県選挙管理委員会事務局書記人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,701,260	1,701,260	総務部職員（徴税職員を除く）の人件費
総務部	給与費	特別職人件費	66,982	66,982	特別職（知事、副知事）人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,185	4,185	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,738,328	3,738,328	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	41,905	41,882	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。
総務部	福祉対策費	児童手当	610,191	610,191	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。
総務部	税務総務費	人件費	1,779,896	1,751,313	徴税職員の人件費
防災対策部	給与費	人件費	686,979	686,979	防災対策部職員の人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,247,344	1,247,344	環境生活部（生活文化関係分野）職員の人件費
環境生活部	外国青年招致事業費（J E T 青年特別人件費）	J E T 青年特別人件費	19,754	19,662	国際交流員（C I R）を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。
部外	監査委員費	委員報酬	5,136	5,136	非常勤監査委員（議見1名、議選2名）
部外	監査委員費	特別職人件費	14,114	14,114	常勤の議見監査委員（代表）1名人の件費
部外	監査委員費	人件費	188,495	188,495	事務局職員の人件費
部外	総務費	委員報酬	5,139	5,139	人事委員会の報酬 委員長1名、委員2名
部外	総務費	人件費	106,509	106,509	事務局職員の人件費 13名分
部外	出納給与費	人件費	352,993	352,993	出納局関係人件費
政策企画部	政策企画費	交際費	99	99	政策企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
政策企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費
地域連携・交通部	地域連携費	交際費	128	128	地域連携・交通部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費
総務部	組織管理費	交際費	87	87	総務部長交際費 デジタル推進局長交際費
総務部	調整諸費	知事交際費	282	282	知事交際費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	35,889	35,758	部内及び地域機関（生活文化関係分野）の運営管理経費
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	133,019	46,204	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）を行う。
部外	監査委員費	交際費	52	52	代表監査委員及び事務局長の交際費
部外	総務費	交際費	26	26	委員長及び事務局長の交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
医療保健部	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	63,109	37,030	災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるBCPの考え方に基づく災害対応マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネート研修や災害看護研修、DHEAT研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、三重県独自のDMAT隊員を養成する研修を実施することにより、災害時医療提供体制の強化を図ります。
医療保健部	障がい児（者）医療対策費	障がい者医療費補助金	2,022,773	2,022,773	障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	21,621,190	21,621,190	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	2,277,078	2,277,078	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	4,607,904	4,607,904	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,009	0	保険者（後期高齢者広域連合）の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	5,267,182	5,267,182	保険料（税）の軽減を行うことにより、低所得者や子育て世帯の負担の緩和を図ります。 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 ・産前産後保険料負担金
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	9,088,713	9,088,713	国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を国民健康保険事業特別会計に繰り入れます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	12,373	11,271	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施 ・社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化
医療保健部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	4,063	4,063	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事業の効率化・円滑化を図ります。
医療保健部	福祉医療対策費	医療保険制度推進交付金	57,122	0	医療保険制度の円滑な実施を図るとともに、福祉医療費助成制度対象者（障がい者、子ども、一人親家庭等）の健康の保持・増進を図るため、県医師会等に対して推進交付金を交付します。
医療保健部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,480,583	799,354	子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

医療保健部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	446,194	21,539	一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	みえこども家庭健康センター事業費	小児休日夜間医療・健康電話相談事業費	16,284	0	小児休日夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、深夜帯を含めた夜間及び日曜・祝日等の日中の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門相談員が対応します。
医療保健部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	369,708	369,708	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費を一部助成することにより、社会福祉施設等の処遇改善を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	33,840	0	福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や職業相談、福祉の就職フェアを実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	4,625	0	多業種から介護職への転職者に対して就職準備金や、福祉系高校の生徒に対して修学資金を貸し付けます。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	78,563	3,870	若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援により新規参入につなげる取組等を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	外国人介護人材確保対策事業費	82,110	0	外国人介護人材に対する各種事業を実施することにより、外国人介護人材の介護施設における円滑な就労・定着を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	69,573	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。介護施設等が行う介護ロボットやＩＣＴの導入を支援します。介護現場の生産性向上を図るため、令和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援、経営面での相談対応等を実施します。
医療保健部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,007	0	福祉・介護職員の資質向上を図るために、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に要する経費について支援します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	24,918,156	24,918,156	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%（施設給付については17.5%）を県が負担します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	2,943	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	5,426	1,810	低取得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ) 離島等地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ) 中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業

医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	9,415	6,721	介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化に向け、介護保険審査会の実施やアドバイザー派遣による市町の支援を行います。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	30,182	△ 926	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理等を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,056	1,529	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	12,835	1,849	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業の適正な運営に向け、居宅サービス事業者・介護保険施設の指定、指導等を行うとともに、事業者情報管理システムの運用を行います。</li> <li>・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行います。</li> <li>・介護職員の処遇改善に向けて、介護職員等処遇改善加算の新規取得を支援するため、研修会の開催や専門家派遣を行います。</li> <li>・人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。</li> </ul>
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	2,617	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,011	12	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を習得させる指導者養成研修を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	5,599	2,585	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	1,511,073	1,511,073	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.25%を県が負担する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	440,575	440,575	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	333,800	800	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金（介護）	1,529,311	509,771	「地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	1,248,771	1,662	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費に対して支援を行います。
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	19,719	0	高齢者が健康で、生きがいをもって社会生活ができるよう、生活支援コーディネーターおよび就労的活動支援コーディネーターを養成する研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	35,799	0	老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する老人クラブ等に助成します。

医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	1,088,812	1,088,812	軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	11,626	224	地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、研修会の開催や地域包括ケア会議等へのアドバイザー派遣により市町支援を行います。さらに、介護予防市町支援委員会や三重県地域リハビリテーション推進協議会の実施により効果的・効率的な市町支援の方策を協議・検討します。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	67,794	0	認知症を早期に発見し、診断につなげるためには、医療・介護の連携が不可欠であることから、医療及び介護従事者に対して認知症に関する理解を深め、多職種連携の重要性を認識するための研修・講座を実施していくことで、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援につなげます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	17,571	0	認知症施策推進計画に基づき、県民一人ひとりが認知症の正しい理解を深め、新しい認知症観の普及啓発に取り組みます。認知症希望大使による本人発信の活動を充実することにより、社会全体で認知症の理解促進を図ります。認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度の利用促進に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	33,168	191	地域における在宅医療体制の構築に向け、住民への普及啓発、人材育成、医療従事者の安全確保対策等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。
子ども・福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	367	334	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。
子ども・福祉部	女性相談支援センター費	女性相談支援事業費	123,871	66,051	女性相談支援センターの管理運営を行い、DV被害者等からの相談や保護、自立支援を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。
子ども・福祉部	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	60,823	31,087	「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づき、多様な相談ニーズに対応する体制の充実を図るため、SNS相談の実施や相談員などの資質向上のための研修会や相談窓口の周知を行うとともに、各支援機関との情報共有と連携強化を推進するなど、市町や民間団体と連携し、支援対象者の相談・保護・自立支援などを行う。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	34,058	34,003	・子ども・福祉部の適切な管理運営を行う。 ・熊野市に譲渡した福祉休養ホーム瀧流荘の改修等経費に対し財政支援を行う。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	25,761	22,725	子ども・福祉部（福祉事務所）の管理運営に要する経費
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	3,701	3,685	所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。

子ども・福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	3,118	0	厚生労働統計調査（社会福祉関係）に要する経費 ①福祉行政報告例 ②国民生活基礎調査 ③社会福祉施設等調査 ④地域児童福祉事業等調査 ⑤社会保障制度企画調査
子ども・福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	5,890	5,890	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議
子ども・福祉部	災害援護対策費	災害援護事業費	7,000	0	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行う。また、災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、三重県D W A T の体制を強化とともに、社会福祉施設等の災害への対応力向上のため、事業継続計画（BCP）の策定を支援する。
子ども・福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	25,981	25,806	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や運営指導等を実施する。
子ども・福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,521	857	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。また、福祉事務所職員を対象に、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	42,000	42,000	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置にかかる経費の一部を補助する。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動支援事業費	291,433	246,644	地域住民に対する相談・支援等を行う民生委員・児童委員の活動を支援するため、活動費の支給や民生委員・児童委員協議会の活動支援、必要な知識習得のための研修実施、活動内容に関する情報発信等を行う。
子ども・福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費	1,093	747	三重県更生保護事業協会の活動を支援することにより、更生保護の推進及び安心で安全な地域社会の実現を図る。また、保護観察所の支援対象外の者に対して、職務内容や雇用先の選定、ハローワークへの同行等の就労支援を委託事業で実施する。
子ども・福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	7,079	0	県域におけるボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行う三重県ボランティアセンターの設置・運営に要する経費の一部を補助する。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	4,404	4,386	「三重県地域福祉支援計画」に基づく取組を推進するとともに、取組状況の進捗管理を行う。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	包括的支援体制整備支援事業費	14,850	1,213	市町が包括的な支援体制を整備するために、職員の専門性の確保など市町が抱える課題の解決に向けた支援や体制整備促進の場づくり等を行うとともに、取り組みが進んでいない市町に対して、体制整備の助言を行うなどの支援を行う。また、市町の包括的な支援体制において、課題を抱える方々を支援し、社会参加の実現につなげていくために、社会的処方の考え方を取り入れた研修を実施する。

子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	ひきこもり支援推進事業費	35,375	15,209	「第二期三重県ひきこもり支援推進計画」に基づき、ひきこもり支援の総合的な推進に向けて、市町等の関係機関と連携しながら県全体で切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、ひきこもり支援に関する情報発信、普及啓発に取り組む。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	重層的支援体制整備事業交付金	81,000	81,000	地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、アウトリーチ（訪問型）支援を含む断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業に取り組む市町に対して、交付金を交付する。
子ども・福祉部	地域福祉活動推進事業費	孤独・孤立対策推進事業費	3,590	1,117	孤独・孤立対策推進法に基づき、当事者等の状況に応じた多様なアプローチや手法によって対応していくため、官民連携や分野を超えた関係機関の連携を進め、孤独・孤立対策の取組を推進する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	1,469	0	施設入所児童や生活保護受給世帯児童等に対して歳末等に図書カードを贈ることにより、恵まれない環境にある子どもたちを励ますとともに、学習意欲の向上を図る。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	45,029	19,416	低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の助長を図るため、三重県社会福祉協議会が実施する資金の貸付や必要な相談支援など、生活福祉資金貸付制度の運営を支援する。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	37,097	0	高齢または障がいを有する矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組む。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	52,379	4,933	「三重県生活相談支援センター」内に相談支援員やアウトリーチ支援員等を配置し、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むとともに、住居を喪失した方などに対する住居確保給付金の給付や、自立相談支援体制の機能強化などに取り組む市町等の支援を行う。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	8,426	0	三重県社会福祉協議会が設置する運営適正化委員会に対し、補助金を交付することで、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談への適切な対応による問題解決を支援する。
子ども・福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	244,364	115,309	判断能力に不安のある高齢者や知的障がい者等が地域で安心して暮らしていくよう、三重県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に対する補助を行う。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	1,800	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	6,817	1,161	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援する。また、戦争の悲しさや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促す。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	210	0	旧軍人軍属に関する事務処理を行う。 ①軍歴の調査、証明 ②軍人恩給の調査、進達 等

子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	39,235	0	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 ①障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 ②戦没者遺族相談員による援護相談業務 ③戦没者等の遺族に対する特別弔慰金および各種給付金の審査裁定 等
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	193	0	県内に定着した中国帰国者および同伴家族の自立を支援するため、自立指導員(自立支援通訳)の派遣等行う。
子ども・福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	次世代継承促進事業費	2,000	2,000	戦争を直接体験していない世代（戦没者の孫、曾孫など）が戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継いでいくため、必要となる知識とノウハウの習得を促進する。
子ども・福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	3,018	1,659	①生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所および指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。 ②生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の資質向上のための研修等を実施する。
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	39,269	11,337	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査や、職員の資質向上のための研修等を実施する。
子ども・福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	20,079	9,658	生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システムおよびレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧および毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。 また、生活保護システムの標準化にかかる調査等の準備に取り組む。
子ども・福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	626	626	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。
子ども・福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,251,622	556,907	生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行う。
子ども・福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	611,522	611,522	生活保護法に基づき、居住地がないか、または明らかでない被保護者に対して各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する（国3/4、県1/4）。
子ども・福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	25,249	17,629	生活保護の医療扶助および介護扶助の実施にあたって、診療報酬および介護報酬等の請求明細書の審査、支払等を適切に実施する。 また、被保護者の健康の保持および増進を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を実施する。
子ども・福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	1,978	508	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき生活費等を支給する。
子ども・福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	467,749	71,309	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。 また、会館の維持管理に必要な修繕工事を行うとともに、老朽化対策として外部改修工事（外壁、屋上防水）を行う。
子ども・福祉部	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	2,745	2,316	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って、ヘルプマークの普及啓発や「学校出前授業」の実施などに取り組む。

子ども・福祉部	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	9,686	9,656	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発等を進めることにより、身体に障がいのある方や妊娠婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。
子ども・福祉部	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	13,857	12,857	公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化（トイレ改修、誘導案内設備整備等）に対する支援を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	12,009	8,241	障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、関係機関と連携して「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の進捗を図り、共生社会の実現をめざして障がい者施策を総合的かつ計画的に推進する。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	5,490	4,490	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	151,626	6,488	各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活にかかる相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、就業・生活支援等に関する専門性の高い相談支援事業を行う。また、障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣を行うことにより、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	48,059	19,362	障がい者の地域生活を支える人材を育成し、障害福祉サービス等の一層の質の向上を図り、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の支援従事者及び障害者ピアソーター養成等の各種研修事業を行う。
子ども・福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	299,415	299,415	障がい児（者）の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	200,561	0	障がい児・者の地域生活を支援するため、障がい児・者支援の拠点となる日中活動の場等の整備促進に取り組む。
子ども・福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	22,915	14,331	医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、三重県医療的ケア児・者相談支援センターを設置し、家族等への相談支援を行うとともに、保健・医療・福祉・教育等の関係者と連携し、家族等を支援する支援者からの相談等に応じる。また、医療的ケア児・者コーディネーター養成研修や医療的ケア・スタートアップ研修等を行うことにより、人材育成面を強化し、医療的ケアが必要な障がい児・者の地域での受け皿を拡充する。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	11,852,578	11,661,387	障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担する。また、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組む。さらに、障害福祉サービス事業所の指定等審査業務について、事業所数の増加や加算等制度の複雑化等による審査業務の増大に対応するため、事業所からの相談対応や審査業務の一部を外部委託化し、事務作業の効率化を図る。

子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	449,596	449,596	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図る。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行う。
子ども・福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	128,868	128,868	身体障がい児（者）、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援する。
子ども・福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	16,919	4,753	経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口に対する運営支援を行うことで、障がい者の工賃等の向上を図り、地域における自立した生活の実現に取り組む。 また、障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、雇用経済部と連携して、企業説明会と同一会場で、就労系の福祉事業所の説明会を実施する。
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	94,054	23,535	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児（者）に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・・・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・・・従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者
子ども・福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	353,071	66,590	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金額 1口につき（月額） 2万円 弔慰金 加入期間により 3～25万円 脱退一時金 加入期間により4.5～25万円
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	21,193	10,834	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	85,725	33,740	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 ①点字刊行物や録音物の作成、貸出 ②点訳、朗読奉仕員の育成指導 ③文化レクリエーション活動 ④生活相談、生活訓練 などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。

子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	39,533	20,275	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者芸術文化活動支援事業費	13,952	6,976	芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者の活躍の場を広げるため、障がい者芸術文化祭をはじめとした多様な発表機会の創出、インターネットやSNSを活用した情報発信、アートサポーターを活用した相談支援等に取り組む。
子ども・福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	10,617	10,117	障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応を行うとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会やセミナーなど、さまざまな機会を活用し相談事例の検証等に取り組み、令和6年4月に事業者における合理的配慮が義務化されたことから、重点的な周知・啓発を図る。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「第3次三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会を確保し、手話通訳を行う人材を育成するなど、手話を使用しやすい環境の整備を進める。
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	393,290	263,290	身体障害者福祉センターA型および自立訓練（機能訓練）等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進する。また、利用者のニーズや施設の老朽化に対応するため、居室の個室化や浴室、トイレなどの改修工事を行う。
子ども・福祉部	県立障がい児（者）福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	33,278	33,249	障害者相談支援センターにて以下の事業を行う。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生援護施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行
子ども・福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	4,700,387	4,227,753	1 障害児施設医療費等審査手数料 ①障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 ②措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2 障害児施設措置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。
子ども・福祉部	子ども基金積立金	子ども基金積立金	358,328	345,950	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。
子ども・福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費	19,654	9	生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子どもを対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談（高校・大学進学等）、生活相談（家庭、学校）および親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図る。

子ども・福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	54,598	15,881	「三重県子ども条例」に基づき、県の子ども施策を推進する体制を整備するとともに、子どもの権利に関する啓発や子どもの意見表明の推進、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトの整備等に取り組みます。また、みえ次世代育成応援ネットワークをはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施するとともに、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談窓口である「こどもほっとダイヤル」を運営し、電話やLINEによる相談を実施します。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	59,600	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚に関する取組等や結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する取組に対して財政的支援を行います。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	19,229	5,239	これまで作成した男性の育児参画促進に向けた啓発資料を活用し、希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりや、男性の育児参画の質の向上等に取り組みます。また、若者がライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に人生を選択できるよう後押しするとともに、ワークショップの中で男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、共育を前提とした働き方のイメージの定着を図ります。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	1,640	0	市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう進行役となる人材の養成に関係団体等と連携して取り組むとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえ子ども・子育て応援総合補助金	330,424	314,424	市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対し、引き続き補助することとし、これまでと同様の自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの枠を設けて支援します。また、これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進します。
子ども・福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	192,213	187,914	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成を進め、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざします。また、県政150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベント等を実施します。
子ども・福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	15,159	15,109	三重県青少年健全育成条例に基づき店舗の立ち入り調査を実施するとともに、青少年のWebやSNSの適正利用が進むよう出前講座による活動を進めます。
子ども・福祉部	子どもの居場所支援事業費	子どもの居場所支援事業費	27,600	13,600	中高生世代の居場所のニーズに応えるため、中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所に、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。また、不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体への運営補助を行います。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	19,230	11,023	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	3,400	3,400	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。

子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	18,478	△ 19,865	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭自立支援事業費	83,241	0	ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行う。
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	55,380	8,883	子ども食堂などの子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会の開催を通じた人材育成支援を行います。また、子どもの居場所運営団体への財政的支援を行うとともに、子どもの居場所が抱える課題や個々の“ニーズ”と、地域企業等の“シーズ”を見える化し、双方をマッチング・コーディネートすることで、子どもの居場所の運営を支援します。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	ヤングケアラー支援事業費	19,741	6,571	ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員等への研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラー支援に向けた関係機関との各種調整や出前講座などの普及啓発を行い、SNS相談窓口を開設する。
子ども・福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	17,385	5,272	身体又は精神に中度以上の障がいを有する児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	655,943	442,854	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。
子ども・福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	3,428,408	3,428,408	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。
子ども・福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	19,322	19,234	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	8,272,004	8,116,507	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等をすることにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	20,645	10,324	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、保育士や子育て支援員（地域保育コース・放課後児童コース・地域子育て支援コース）、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	1,374	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。
子ども・福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	628	628	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況の点検や評価を行う。
子ども・福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	765,050	154,745	待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供する。

子ども・福祉部	保育所事業費	保育士等キャリアアップ研修事業費	13,569	6,785	保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	1,891,783	1,861,924	保護者が昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全な育成を図るために、放課後児童クラブの設置や運営への支援を行う。
子ども・福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	143,517	54,933	待機児童となりやすい低年齢児のための保育士等の加配や病児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。
子ども・福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	1,022,787	878,482	全ての子どもおよび子育て家庭を対象として、病児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援する。
子ども・福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	2,810	△ 288	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。
子ども・福祉部	保育士養成費	地域限定保育士試験実施事業費	8,752	3,609	県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後3年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入する。
子ども・福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	45,234	22,618	放課後等における子どもの安全で健やかな居場所づくりの推進のため、市町が実施する「放課後子ども教室」の運営支援を行う。
子ども・福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	49,295	43,843	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	4,907,096	2,456,935	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用並びに指導委託、里親支援センターで行う里親支援に係る費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	56,489	9,738	入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、保護者支援プログラムを活用し、親子関係の再構築に向けた支援体制の構築を行う。また、施設退所者等に対し相互交流の場の提供や身元保証に対する補助を行うなど、施設等における自立支援体制を充実させる。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	311,277	210,256	児童相談所の法的対応、介入型支援をさらに強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの向上や判断の質の向上を図る。また、三重県児童相談所職員人材育成計画に基づき、児童相談所職員の経験年数や職階に応じた体系的な研修を実施する。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、子どもの権利擁護・意見表明促進のための調査研究を行い、アドボケイト（代弁者）の派遣により、適切な家庭復帰に向けた取組を進める。さらに、児童相談所に外国人支援員を配置し、一時保護した外国につながる児童の支援を行うとともに、家庭復帰後も定期的に家庭訪問に同行するなど、市町、関係団体、児童相談所等が連携して見守りなどを強化する。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	7,507	4,168	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図る。また、市町のこども家庭センター設置及び専門性強化のための支援を行う。

子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	74,144	10,986	「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスターイング機関、里親支援センター）の整備を進める。
子ども・福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童養護施設費	240,389	111,848	児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化に向けた取組を支援する。また、児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化の推進を支援する。さらに、乳児院における医療機関との連携強化を図るため、医療機関等連絡調整員を配置し、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。
子ども・福祉部	児童相談所運営事業費	児童相談所管理運営費	281,274	150,308	県内6か所に設置した児童相談所において、児童虐待対応や養護相談、障がい相談等に応じる。また、国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保など、児童相談体制の強化を図るとともに、必要となる施設の改修を行う。
子ども・福祉部	児童相談所運営事業費	児童一時保護事業費	382,402	197,423	児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託により被虐待児童等を一時保護し、児童の安全を確保するとともに、専門職による心のケア等を行う。
子ども・福祉部	国児学園費	国児学園運営費	180,146	74,222	国児学園の管理運営を行う費用。また、老朽化が進む寮舎の建替えを行い、入所児童の生活環境の改善を図る。
子ども・福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	33,173	9,383	みえ出逢いサポートセンターにおいて、きめ細かな相談支援や情報提供を行うほか、市町等によるイベント等の開催支援や、市町と連携した地域における広域的な出会いの機会の創出に取り組みます。また、センターの体制を拡充し、マッチングシステム会員の利用状況に応じた適切な支援を行うとともに、システムの周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会の充実を図ります。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう啓発を行います。
医療保健部	給与費	人件費	151,196	151,196	医療保健部職員に係る人件費（民生費関係）
子ども・福祉部	給与費	人件費	2,883,313	2,780,300	子ども・福祉部職員に係る人件費
医療保健部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	509,052	508,750	医療保健部の適切な管理運営を行います。
子ども・福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	145	145	子ども・福祉部長の交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,108	5,108	関係団体と連携し、災害時においても、医薬品・衛生材料等が適切に供給できるよう、医薬品等の備蓄や設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	476	476	毒物劇物取扱施設に対し、毒劇物による被害対策、毒劇物事故の処理例、保管・管理および法律等に関する情報提供を行い、激甚災害時等において適切な対応が図られることを目指します。
医療保健部	情報統計費	衛生統計費	16,677	3,481	1 厚生労働統計調査（保健関係）に要する経費 1) 人口動態調査 2) 医療施設動態調査、医療施設静態調査、病院報告 3) 衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4) 国民生活基礎調査 5) 介護サービス施設・事業所調査 6) 社会保障・人口問題基本調査 7) 患者調査 8) 受療行動調査 9) 医師・歯科医師・薬剤師統計 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査（保健関係）に要する市町交付金
医療保健部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	3,310	1,310	行政事務を省力化、迅速化し保健衛生行政の効果的な推進を図るとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的として、行政情報システムを整備します。
医療保健部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	237,245	67,385	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。
医療保健部	小児医療対策費	小児・周産期医療体制強化推進事業費	336,317	14,221	周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安全で安心して生み育てることができる環境づくりを推進します。
医療保健部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	20,772	3,854	がん対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第5期がん対策推進計画の推進に取り組みます。また、がん検診および精密検査の受診率向上、精度管理の向上のため、がん検診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を行うとともに、市町の体制や対象者の属性をふまえた、より効果的な勧奨方法の横展開を図ります。さらに、企業や団体等に対して働きかけを行い、職域におけるがん検診受診率向上に取り組みます。
医療保健部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	77,537	11,768	三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集、集計（がん登録）に取り組むとともに、がん対策にかかる施策の検討および効果の検証を行います。また、引き続き手術支援ロボットを使用した手術を遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対して補助を行うとともに、小児がんや希少がんなど、診断が困難な症例に対して遠隔での病理診断を可能とする設備整備に対しても補助を行うなど、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援し、がん医療提供体制の充実を図ります。

医療保健部	がん対策推進費	がん患者支援事業費	58,360	115	三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施するとともに、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。また、がん治療に伴う外見の変化によりアピアランスケアを必要とするがん患者を支援するため、関係機関と連携しながら、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対する補助を行います。さらに、終末期のがん患者の希望に応じて、住み慣れた家庭や地域で療養を選択できるよう、在宅緩和ケアコーディネーターを育成するとともに、AYA世代のがん患者への在宅療養支援に取り組む市町への補助を行います。
医療保健部	医療審議会費	医療審議会費	35,808	27,919	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の実現に向けた関係者との協議等を行います。また、第8次三重県医療計画に基づき、計画の具体的な推進を図ります。
医療保健部	医療審議会費	脳卒中等循環器疾患対策事業費	9,085	4,545	循環器病対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第2期循環器病対策推進計画の推進に取り組みます。また、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発など総合的かつ計画的な取組を推進します。さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。
医療保健部	医療審議会費	未来へつなぐ医療のあり方検討事業費	679	679	医師確保対策や働き方改革の推進、医療機関の役割分担・連携の推進など、今後の医療提供体制を進める上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。
医療保健部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	19,714	16,560	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。
医療保健部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	8,893	7,307	医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。
医療保健部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	156,706	156,000	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。
医療保健部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	70,214	944	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する費用について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。
医療保健部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	1,030,569	101,463	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成支援、みえ地域医療メディカルスクール等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。また、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や、勤務環境整備のための取組を支援するとともに、医療派遣を行う医療機関の運営等や、医師少数区域認定医師についても支援を行います。
医療保健部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	161,086	0	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。

医療保健部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	59,288	0	「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図り、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。
医療保健部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	1,891,254	574,255	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。
医療保健部	地域医療対策費	病床機能分化推進基盤整備事業費	206,272	0	地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編を支援します。
医療保健部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	27,421	0	へき地診療所等の施設や医療機器の整備に要する経費について支援を行い、へき地等における医療提供体制を整備します。
医療保健部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	210,124	9,594	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。
医療保健部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	779,221	389,852	重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。
医療保健部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	199,920	111,684	三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。また、外国人患者が安心して受診できるよう、医療機関における多言語対応を促進します。
医療保健部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	936,315	900,305	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金等により交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の付属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,627,465	2,554,760	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	137,896	137,896	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。
医療保健部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	32	32	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	3,026,970	2,019,267	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の付属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。
医療保健部	医薬分業推進事業費	薬剤師確保・資質向上事業費	19,525	4,450	薬剤師の復職・転職支援や中高生への啓発、県内病院の薬剤師の確保・育成を目的とした奨学金返還の助成や薬剤師の地域出向の支援を実施するとともに、地域偏在・職域偏在の解消に向けて、県内大学と連携し、県内地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施します。また、「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携に取り組む薬剤師・薬局を支援します。
医療保健部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	47,890	805	未就業の看護師等に対して、無料職業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

医療保健部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	210,542	31,082	病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、看護職員の人材確保のための修学資金貸与、資質向上に向けた研修の実施、助産実践能力の向上を図るための助産師出向システムの取組を進めます。
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	6,237	3,629	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	253,105	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	感染症公衆衛生人材確保・育成事業費	15,931	531	三重大学医学系研究科に県の寄附講座を設置し、当該寄附講座から保健所・県庁等に担当教員（医師）を派遣します。これにより、感染症分野の専門的見地から公衆衛生医師確保や各種行政計画策定の支援を受けるほか、感染症専門研修を実施するなど、保健師等の医療職の資質向上を図ります。
医療保健部	結核医療費	結核医療費	27,154	7,522	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、結核の発生および蔓延を防止する。
医療保健部	結核対策費	結核健康診断補助金	5,245	5,245	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防促進を図る。
医療保健部	結核対策費	結核対策事業費	13,332	3,731	訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。
医療保健部	防疫対策費	防疫対策事業費	595,192	357,908	新たな感染症への備えとして、新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえ、医療機関等と協定を締結し、必要な医療提供体制を確保するとともに、個人防護具の備蓄等や施設・設備整備を支援し、感染症への対応力の強化を行います。また、感染症予防に関する職員研修を実施するとともに、IHEAT要員等による保健所の応援体制を整備します。その他感染症全般への対応として、発生に伴う調査や行政検査、入院患者に対する医療費公費負担、研修会の開催、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行います。
医療保健部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	11,466	4,893	SARS、MERS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、検査、調査、情報共有等の推進等を図る。
医療保健部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	4,323	2,332	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。
医療保健部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	16,111	7,241	エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。

医療保健部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	30,808	12,828	医療機関等からの感染症情報等を収集・分析するとともに、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。
医療保健部	予防接種費	予防接種対策事業費	62,041	20,019	三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違いの防止等を図ります。また、風しん麻しん対策として医療機関等を対象にした研修会の開催や無料の風しん抗体検査を推進するとともに、国の風しんの追加的対策が円滑に進むよう市町と連携して取り組みます。
医療保健部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	7,901	1,820	感染症予防や感染拡大防止については、知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会を開催するとともに、感染症発生動向調査システムを活用し、情報をホームページに掲載するなど、知識の普及啓発に取り組みます。あわせて、新興感染症の発生・まん延に備え、自治体職員や医療従事者等を対象とした研修会を開催します。
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	190,942	183,879	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす
医療保健部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	3,020	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネートや、研究会活動を支援する。
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	191	191	変化する行政ニーズや県民ニーズに合わせ柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とします。
医療保健部	保健所経常費	保健所運営費	106,662	98,249	医療保健部（保健所）の管理運営を行います。
医療保健部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,536	389	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	22,141	11,232	受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重とこわか健康推進事業費	12,896	7,121	「三重とこわか県民健康会議」を通じて、県民が継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成を図るとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー認定制度」や「三重とこわか健康経営大賞」の表彰等により、企業における主体的な健康経営（「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標）の取組を推進します。また、県民の主体的な健康づくりに取り組む動機づけと継続を支えるための「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進するとともに、「自然に健康になれる環境づくり推進事業」により、誰もが無理なく自然に健康的な行動をとることができる環境づくりを推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	糖尿病発症予防対策事業費	1,968	986	関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。

医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	3,107	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	88,470	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	10,620	4,495	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助
医療保健部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	92,639	2,312	各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。
医療保健部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	5,325	1,105	会議の開催及び研修会への参加等により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。
医療保健部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	3,158	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするための調査を実施します。
医療保健部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	99,015	47,392	生活習慣病予防や健康の保持増進のため、市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。
医療保健部	難病対策費	難病在宅支援事業費	14,094	1,172	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置します。また、難病診療連携コーディネーターを拠点病院に配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するために意思伝達装置使用サポート事業等を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。
医療保健部	難病対策費	指定難病等対策事業費	3,462,388	1,771,470	治療が困難で長期の療養を要する指定難病等について、その原因の解明及び治療法の確立を目指すとともに、療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。
医療保健部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	15,071	33	在宅難病患者の相談・支援・地域活動の促進及び就労支援などをを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。
医療保健部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	7,373	10	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進とともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。
医療保健部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,189	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。

医療保健部	小児医療対策費	小児慢性特定疾病対策事業費	512,934	256,484	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害される恐れのある小児慢性特定疾病について、その疾病的治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。
医療保健部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,511	280	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るために訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るために施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活援護を行います。
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	403	△ 1,347	多数の者が使用し、又は利用する特定建築物の維持管理に関し、環境衛生上必要な事項等の確保、及び公衆衛生の向上と増進を図るために監視指導を行います。また、建築物管理業知事登録業者の指導育成を図ります。
医療保健部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	160,033	150,312	「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、関係団体と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点都市、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分ゼロに向けた取組、ペットに関する防災対策の取組等を推進します。
医療保健部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	156,605	51,366	食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。また、関係団体と連携し食品事業者のH A C C Pに沿った衛生管理の取組や、栄養許可制度の見直し等の法改正に適切に対応できるよう支援します。
医療保健部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	55,215	16,115	安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。また、と畜場及び大規模食鳥処理場における衛生管理の実施状況について外部検証を行います。
医療保健部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	4,053	△ 6,464	調理師試験、製菓衛生師試験、ふぐ処理者試験等を通じ、調理師、製菓衛生師及びふぐ処理者の資質の向上を図ります。
医療保健部	生活衛生諸費	生活衛生関係営業指導費	47,465	18,516	生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、生活衛生営業施設等営業者の自主的な衛生管理の促進を図ります。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	578	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	7,657	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。
医療保健部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	12,412	2,429	警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
医療保健部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	28,520	△ 24,589	医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。

医療保健部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	10,804	0	医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業の実現に向け、患者のためのかかりつけ薬剤師・薬局の推進等の事業を実施します。
医療保健部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	3,395	△ 2,467	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。
医療保健部	血液事業推進費	血液事業推進費	2,460	2,460	将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。
医療保健部	骨髓バンク事業費	骨髓バンク事業費	1,145	1,145	骨髓提供希望者（ドナー）登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髓バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組みます。また、三重県骨髓等移植ドナー助成事業補助金により市町への支援を行うとともにドナー休暇制度の普及等により骨髓提供しやすい環境づくりを行います。
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	67,168	66,344	①環境保全分野（地域環境室を含む）の運営等に係る経費 ②環境審議会等に係る経費
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	824,168	820,048	環境保全基金への積立を行います。 ①法人県民税超過課税分の2%の積立 ②基金運用益（利子収入）の積立 ③産業廃棄物税（徴税経費を除く）の積立
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	7,815	5,993	環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」、および行政事務の効率化、合理的な環境政策立案の支援を行う行政事務処理システムの運用管理を行います。
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	8,277	3,211	環境と経済が両立する持続可能な社会の実現に向け、環境経営やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの削減を図ります。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、三重県地球温暖化防止活動推進員が実施する普及啓発活動を支援するとともに、「みえこどもエコ活動」を学校や企業と連携して実施することにより、脱炭素社会に向けた取組や環境保全活動を拡げます。
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	80,185	23,088	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするために、三重県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、環境学習地域リーダーの養成や情報提供等を行います。脱炭素社会や循環型社会の実現等に向け、環境・経済・社会の統合的向上や、環境保全を通じた「ウェルビーイング／高い生活の質」といった新たな視点を盛り込んだ最新の情報に展示設備を更新します。環境問題への気づき、環境保全への行動を「体験」を通じて引き出していくためにデジタルコンテンツを活用した体験型の設備を新設します。

環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	8,430	8,423	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境に与える負荷を低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るために、公害事前審査を実施するとともに、公害に係る紛争に関しては、公害紛争処理制度（調停等）により、解決を図ります。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	25,599	19,535	脱炭素社会の実現を見据え令和5年3月に改定した「三重県地球温暖化対策総合計画」の目標達成に向けて、地球温暖化対策を着実に進めるため、同計画及び三重県地球温暖化対策推進条例等に基づき、事業者をはじめとした各主体における温室効果ガス排出削減に向けた取組を促進します。
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	気候変動適応事業費	8,311	8,311	地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき、深刻化する気候変動の影響に対する適応の取組を促進します。
環境生活部	脱炭素社会推進事業費	脱炭素社会推進事業費	379,110	4,181	脱炭素社会の実現に向け、県民、事業者、市町等のさまざまな主体と連携し、国が進める省エネ家電、次世代自動車、省エネ住宅、自家消費型太陽光発電設備の導入促進等の「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の県内での展開と定着を図ります。また、市町等における地球温暖化対策の取組を促進するとともに、脱炭素に率先して取り組む市町や事業者への取組支援等を通して、地域脱炭素社会づくりを推進します。
環境生活部	脱炭素社会推進事業費	県有施設脱炭素化推進事業費	263,252	27,935	脱炭素社会の実現に向け、県が率先して自家消費型再生可能エネルギーの導入やゼロカーボンドライブを進める等の地域のモデルとなる脱炭素化に取り組むことで、地域脱炭素社会づくりの取組を推進して、社会変革を先導します。
環境生活部	資源循環技術開発費	廃棄物試験研究費	13,110	0	廃棄物のリサイクル率が低い理由及びリサイクルするまでの課題の把握、有効利用方法の方向性の検討、不適正処理・不法投棄を覚知し周辺への影響を迅速・継続的に把握するための調査研究を行い、これらを利用して、公表、提供して、廃棄物の発生・排出の極力抑制、不適正な処理の影響把握、より質の高いリサイクルを進めます。
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	370,021	17,442	市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備及び適正な維持管理を図るための助言・支援や循環型社会の形成に向けた地域計画の策定の支援をはじめ、中長期的なごみ処理広域化・集約化の計画策定等、廃棄物の適正処理を推進します。市町と連携して一般廃棄物処理事業への先端的な情報通信技術の導入を進めることにより、広く県民が、いつ、どこからでも、廃棄物分野に関するあらゆる必要な情報に接触できる環境をつくるとともに、県からも情報発信を行うことで、県民の3R意識を高め、行動につなげます。また、 RDF焼却・発電施設撤去に伴い、県有資産の整理を進めます。
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	7,051	0	三重県リサイクル製品利用促進条例に基づき、リサイクル製品の利用を推進し、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与します。
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	34,566	22,568	県と市町が策定した災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、災害廃棄物処理に関する人材育成等により災害廃棄物処理体制の強化を図ります。

環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	252,050	0	<p>地域特性や資源の性状に応じた最適な規模の地域循環圏の形成に向け、事業環境整備を実施し、事業者、廃棄物処理業者、研究機関、行政などの多様な主体の連携による取組が積極的に行われることを目指します。</p> <p>また、県内の産業廃棄物排出事業者及び処分業者による産業廃棄物の発生抑制・循環的な利用・減量化の研究、技術開発、産業廃棄物を使った製品開発や、排出する産業廃棄物の抑制等を行うための設備機器を設置する経費の一部を助成します。</p>
環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環型社会形成施策推進事業費	4,484	0	<p>三重県循環型社会形成推進計画を総合的に推進し、進捗管理を行い、当該計画に基づく取組の点検・評価を行います。</p> <p>また、「循環経済への移行」を見据え、廃棄物処理における安全・安心を前提としつつ、産業振興による資源の効率的な利用促進を推進するため、資源循環に関するセミナーの開催等を通して、循環型社会の構築をめざします。</p>
環境生活部	資源循環システム構築事業費	循環関連産業振興事業費	10,317	0	<p>循環型社会形成に向け循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者）の振興を図るため、人材育成及び事業環境整備を実施し、未来を拓く環境産業立県に向け資源の循環利用と循環経済の拡大につなげる好循環を生み出します。</p>
環境生活部	資源循環システム構築事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	122,704	0	<p>排出事業者の事業活動による産業廃棄物の発生・排出抑制と3Rの自主的な取組を進めため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して産業廃棄物の処理計画の策定及び実施に係る指導を行います。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域に与える負のイメージを払拭し住みよいまちづくりのため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を進めます。</p>
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	食品ロス削減推進事業費	29,095	4,705	<p>食品ロスを削減するため、県、事業者、消費者等の多様な主体がこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図ります。</p> <p>また、まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困等により必要な食べ物を十分に入手することができない人々に提供することを含め、出来得る限り食品として活用することを徹底します。</p>
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	プラスチック対策等推進事業費	26,828	4,705	<p>カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用に係る取組を促進とともに、関連産業の振興を図ります。また、県民、事業者、市町などの様々な主体とのパートナーシップにより、カーボンニュートラル、海洋プラスチックごみ対策の社会的課題解決に向けたプラスチックに係る資源のスマートな利用に資する取組を促進します。</p>
環境生活部	プラスチック及び食品ロスのスマート利用推進事業費	C O 2 削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	23,853	0	<p>カーボンニュートラルに貢献するプラスチック等の循環的利用や、将来多量に排出されることが見込まれる使用済み太陽光パネルの資源循環に係る取組を促進するとともに、関連産業の振興を図ります。</p>
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	772	772	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者や建築物解体業者等に対する監視・指導を行い、不適正処理の未然防止に努めます。発生した不適正処理事案については、迅速、的確に対応し、法令等に基づき厳正に対処します。</p>

環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	162,676	0	多様な主体と連携することにより、不法投棄等の防止に向けた取組を推進し、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。市町・事業者との連携、地域活動団体への支援、警備会社への監視パトロール委託等により、幅広く間隙のない監視体制を構築します。 スマホ110番に係る広報活動や県民等を対象とした啓発活動を実施し、不法投棄等未然防止に向けた意識の向上を図ります。さらに、悪質な不適正処理事業者に対しては、行政処分等の法的措置を視野に入れながら厳しく指導し、不適正処理事業の早期是正に取り組みます。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	121,729	△ 87,210	産業廃棄物の適正処理を推進し、廃棄物処理に対する県民の皆さんの安全・安心を確保するため、産業廃棄物処理業等に係る許可申請等の厳正な審査を行うなど、法令等に基づく的確な運用を図ります。また、県内の排出事業者及び処理業者を対象に優良産廃処理業認定制度等に関する研修を実施し、産業廃棄物の適正処理の担い手となる人材の育成に取り組みます。
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	P C B 廃棄物適正管理推進事業費	31,261	0	P C B 廃棄物は、P C B 特別措置法により処分期間が定められており、期間内に確実かつ適正に処理をする必要があります。そのため、P C B 廃棄物保管事業者等に対して適正処理および保管等の指導を行うとともに期間内の処理に向けた取組を行います。
環境生活部	環境修復後の保全管理事業費	環境修復後の保全管理事業費	59,224	49,105	環境修復を行った4事業について、行政代執行で整備した工作物の点検や水質モニタリング等を実施し、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するとともに、地元自治会等との事案地に関するコミュニケーションを通じて、地域住民の安全・安心の確保に取り組みます。
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	198,934	59,326	保健環境研究所の環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての基本的機能を維持・充実するため、施設・設備、公用車、機器の管理、点検・修理、更新を行い、検査分析の精度及び執務環境の維持を図ります。また、研究・検査結果の公表、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努めて、必要な研究・検査機能や技術支援機能を継続的に確保します。
環境生活部	化学物質環境実態調査費	化学物質環境実態調査費	2,044	0	環境省からの委託を受け、県内の環境中の化学物質濃度を把握し、化学物質対策の資料とすることで既存化学物質による環境汚染の未然防止を図ります。
環境生活部	環境保全調査研究費	環境保全調査研究費	477	477	環境試料の調査分析技術、評価方法の開発改善、地域環境の状態の把握、環境汚染に至るプロセスの解明、環境保全技術の評価等を行い、これらを利用、公表、提供することで、県民の安全で安心な生活の確保に寄与します。
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	4,500	0	環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての役割を一層強化し、県内の高等教育機関、県民、事業者等の環境に関する自発的活動、教育、学習を振興するため、外部資金を獲得して、大気・水の環境保全に係る調査研究、廃棄物のリサイクル、適正処理に係る調査研究等をより充実させます。
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	9,758	9,758	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。また、光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するための緊急時の措置を講じ、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するための調査等を実施します。
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	3,567	3,567	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。

環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	157,152	124,132	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準達成状況の把握及び総量規制に係る排出負荷量の監視を行います。また、PM2.5や光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、注意喚起や予報等の発令を行います。
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	1,747	875	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。また、建物の解体や災害時におけるアスベスト飛散の未然防止対策のため、石綿含有建材に関する知識を習得した人材を育成できるよう研修を実施します。
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	18,400	18,380	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。また、事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	7,206	842	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づく施策の進行管理に関する調査を実施します。また、オフロード自動車の規制事務を行います。
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	2,187	2,187	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場（特定事業）等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行います。また、ゴルフ場に対し適正な維持管理の指導を行います。
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	30,813	30,813	公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。また、地域住民参加による水生生物を指標とした水質調査を実施し、県内の公共用水域の水環境への意識の醸成を図ります。
環境生活部	水環境保全対策費	「きれいい豊かな海」推進事業費	27,923	21,181	国と三県一市等で組織する伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画」を進めるとともに、環境基準の達成と生物生産性・生物多様性が調和・両立した「きれいい豊かな海」の実現に向け、関係部局の連携の強化と、各種関連施策の推進と調査研究を実施していきます。また、次期「第10次水質総量削減計画」の策定に向けた検討や他の下水処理場等における管理運転の横展開のために実現可能性調査を実施していきます。
環境生活部	水環境保全対策費	海岸漂着物対策推進事業費	84,571	2,642	「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策及び回収・処理の取組を推進します。また、「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進計画（令和6年3月）」により、三県一市との連携により普及啓発活動を実施するなど、広域的な海洋ごみの発生抑制対策を推進します。
環境生活部	土壤汚染対策費	土壤汚染対策推進事業費	693	493	土壤汚染対策法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、一定規模以上の土地の形質変更に係る届出、必要な調査、特定有害物質による汚染された土地における措置等の指導・監視、汚染土壤の適正処理を指導し、人への健康被害等の防止を図ります。
環境生活部	土壤汚染対策費	土砂条例施行費	7,609	7,419	「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき適正に審査するとともに、不適切な土砂等の埋立て等が行われることがないよう必要な指導等を行います。
環境生活部	土壤汚染対策費	盛土規制法事業費	5,931	4,629	盛土規制法に基づき許可事務等（国土整備部及び農林水産部に係るもの）を行い、災害の発生の未然防止を図ります。

環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	16,369	11,736	工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制するほか、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき地盤沈下の状況を把握するため、精密水準測量、地下水位・地盤沈下の観測調査を行います。地下水位監視システムが老朽化していることから、より効率的なシステムに更新します。
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,615	212	温泉法に基づき、温泉資源を保護するとともに、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止します。また、温泉の利用の適正を図ることにより、県民の公共の福祉の増進に寄与します。
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	9,157	6,927	生活排水の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、関係部局が連携し、進行管理を行います。「生活排水処理アクションプログラム」の内容を点検し、必要に応じた見直しを行います。また、浄化槽法、三重県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく、申請・届出事務等を通じて、公共用海域の水質保全を図ります。
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	116,178	116,178	下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町、及び公営事業として高度処理型浄化槽等を設置し維持管理を行う市町に対し助成し、生活排水処理施設の整備率向上を図ります。
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	9,062	8,659	県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営及び施設の維持管理についての指導監督を行います。また、関係団体と連携して、水道水質検査の精度管理や水道にかかる知識の普及を行います。
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	996,324	119,324	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るとともに建設に伴う資本費増嵩に対処するため、一般会計より水道事業会計に補助・出資を行います。
医療保健部	人権問題研究費	人権問題研究費	472	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行います。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	7,651	7,651	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中枢機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	15,443	7,783	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織育成等こころの健康づくりを推進します。さらに、ひきこもり地域支援センターにおいて、専門相談や家族教室を開催し、より高い専門性が高められる事例に対応するため、医療的支援を中心とした多職種の連携による訪問支援等を実施します。
医療保健部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	89,523	6,974	自殺対策を推進するため、心の健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、夜間・休日においても対応できる電話相談の体制を確保するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組みます。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	1,034	1,034	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作ります。また、各方面的協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図ります。

医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	46,293	17,729	アウトリーチ事業、ピアソーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第2期）」、「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、依存症対策を推進します。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	D P A T （災害派遣精神医療チーム）体制整備事業費	1,756	884	災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,387,531	1,732,550	精神障がい者に自立支援医療費を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図ります。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努めます。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	262,781	120,047	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行います。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行います。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	64,809	32,405	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保します。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図ります。
子ども・福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	1,275	0	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うことにより、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。
子ども・福祉部	子ども心身発達医療センター諸費	子ども心身発達医療センター諸費	1,612,725	1,612,725	三重県子ども心身発達医療センター事業特別会計への繰出金
子ども・福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	84,347	59,871	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎過形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいの発生原因となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。
子ども・福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	47,255	43,539	不妊専門相談センターにおける相談対応や情報提供に加え、ピアソーターを活用した身近な相談支援が可能な体制を整備する。不妊治療と仕事の両立に向けて、企業向けセミナーを開催し当事者が相談しやすい体制の整備につなげる。特定不妊治療（先進医療）及び保険適用終了後の不妊治療への助成を行うとともに、不育症検査・治療費への助成を行う。がん患者等の妊娠性温存療法について、治療費の助成を行うとともに普及啓発を図る。
子ども・福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	9,181	0	「妊娠S O Sみえ」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいS N Sを活用した相談を実施する。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成する。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などの支援を行う。

子ども・福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	14,334	9,591	家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性など性に関する正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携しセミナーを開催する。大学や企業と連携し、大学生や従業員等に妊娠・出産等に向けた健康管理、ライフデザインに関する講座を開催する。産婦人科医会と連携し、プレコンセプションケアの推進を図る。
子ども・福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	61,711	7,039	各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、事業推進のための情報交換会や研修会を開催する。妊娠届出時アンケートから産婦健康診査事業まで継続したデータを評価、検討するとともに、看護系大学教員等を母子保健体制構築アドバイザーとして活用し、専門的視点から助言を行うなど、実情に応じた母子保健体制の整備を支援する。出産前後に心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、きめ細かい支援を広域的に行う為の事業を実施する。予防可能な子どもの死亡を減らすため、死に至る経緯等の様々な情報をもとに死因を多角的に究明し、効果的な予防策を検討する。居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境整備のため、遠方の分娩取扱施設までの交通費等の助成を行う。加えて、各市町での5歳児健康診査の実施及び体制整備に向けて、保健師等に対する研修やアドバイザーの派遣を行うとともに、5歳児健康診査実施に必要な医師の派遣を支援する。県内の妊娠と薬情報センター拠点病院において、基礎疾患を抱える妊産婦や妊娠を希望する女性に対し、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を行う。
子ども・福祉部	母子保健対策費	妊婦のための支援給付事業費	8,790	8,790	安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型相談支援と一体で実施される経済的支援に対して補助を行う。
子ども・福祉部	児童援護費	身体障がい児等援護費	12,437	12,437	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	未熟児等援護費	未熟児等援護費	21,507	21,507	病院または診療所に入院して養育する必要のある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。
子ども・福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	26,933	12,861	成育医療等基本方針に基づく都道府県計画「健やか親子いきいきプランみえ（第3次）」の進捗管理を行う。新生児聴覚検査の体制整備へ向けて、検査や療育状況等の情報集約・管理を行うとともに、検討会を実施し関係機関との情報共有を図る。妊婦からのHTLV-1母子感染を予防するための効果的な普及啓発や相談体制の整備へ向けて、検討会を実施する。妊産婦等を対象に、自身や新生児の健康、育児不安等に対応するため助産師や保健師による相談支援を行う。
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,132,576	1,060,119	環境生活部（環境保全関係分野）職員の人件費
医療保健部	給与費	人件費	3,903,015	3,469,360	医療保健部職員に係る人件費（衛生費関係）
環境生活部	環境保全総務費	交際費	93	93	部局長交際費
医療保健部	公衆衛生関係総務費	事務費	24,194	23,602	医療保健部の適切な管理運営を行います。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	交際費	78	78	医療保健部長の交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	625	625	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。また、県における労働行政の参考とするため、県内事業所の労働条件や雇用管理等について調査を行います。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	30,507	30,131	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,278	3,278	若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生やその保護者を対象とした就職相談会や企業説明会を開催します。また、さらなるUターン就職の促進を図るため、特に三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定大学等と連携を強化し、重点的な情報発信を図ります。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	35,172	7,036	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,964	2,917	若者の県内就職を促進し、県内中小企業等における労働力不足の解消を図るため、県内企業の求人情報等を提供するサイトを運営します。また、当該サイトに掲載されている求人情報等が、より多くの若者に届くよう、新たに当該サイトと多くの学生が利用する大手就職情報サイトとの連携を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	35,790	9,558	若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組みます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	7,036	12	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特性や状況に応じた採用活動や広報等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、都市圏で行われる合同企業説明会への出展など実践の場を提供します。また、こうした県内企業の採用力向上に関する取組について、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	18,328	3,666	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,264	14,132	中小企業事業主団体等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。

雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	481,852	44,728	津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進や再就職支援を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	56,623	28,514	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験等が円滑に実施されるよう、当該試験の実施に要する経費を補助金として交付します。
雇用経済部	高等技術学校整備事業費	高等技術学校整備事業費	194,926	50,926	津高等技術学校について、今日求められる機能や既存施設の課題を整理したうえで、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 工業研究所と一体整備することにより、機能面での連携による相乗効果が期待されるとともに、イベントスペースや駐車場等の共有化を通じて施設整備や維持管理における効率化を図るといった効果が期待されます。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	1,384	1,135	高年齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務、労働組合に関する一般統計調査事務を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	4,200	0	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代等活躍応援事業費	17,088	4,272	就職氷河期世代等の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。 また、支援対象者やその家族に対する情報発信を強化することで、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	18,690	3,738	若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。 また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談を実施するとともに、企業向けのセミナーを実施します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	30,895	30,895	「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰を通じて、働き方改革等に取り組む企業等のすそ野の拡大を図ります。 また、短時間正社員制度の導入など、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、引き続き働き方改革推進奨励金を支給するとともに、新たにモデル事例を周知し、多様な働き方の導入・活用を促進します。

雇用経済部	働く環境サポート事業費	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	19,430	19,430	「カスタマーハラスメント防止条例」（仮称）を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施します。また、県内の事業者におけるカスハラ防止対策を促進するため、セミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣に取り組みます。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,426	9,713	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,896	2,181	高齢者が生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりを促進するため、県内企業を対象に高齢者雇用の理解促進に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,394	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	13,157	13,125	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着など、人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	6,500	4,958	障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者雇用を検討する企業等に対して、業務切り出しや受け入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の提供等に取り組みます。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	29,232	9,670	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等を開催するとともに、県内就職を希望する留学生等を対象に合同企業説明会などを開催します。また、新たにeラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行い、県内企業における日本語教育を支援します。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	78,154	76,727	高度外国人材を呼び込み、県内企業の人材確保につなげるため、雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地での合同面接会を開催するとともに、新たに、日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。また、外国人雇用に関心のある県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催します。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	17,611	17,547	労働者及び使用者が抱える労働問題に対応するため、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。

雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	83,920	0	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、東海労働金庫と提携し、三重県内に居住または勤務されている方を対象に低金利の融資を行います。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	4,092	3,092	勤労者福祉会館の利用者の安全確保・施設長寿命化のため、設備の更新を行います。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	3,207	3,207	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加及び開催 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	268	268	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	406	406	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決の支援 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決の支援 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,561	18,561	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	142,526	142,526	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	260,569	196,609	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	75,392	75,392	労働委員会事務局職員人件費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	地すべり対策事業費	国補公共事業（異常気象対策）	21,451	1,236	地すべりによる被害を除去または軽減して、国土の保全と住民の安全を図るため、地すべり防止施設の長寿命化対策を行う。
農林水産部	海岸保全施設整備事業費	国補公共事業（地震対策）	168,000	9,000	海岸保全区域内において、高潮、波浪、津波等による被害を防止するため、堤防、樋門、樋管等の新設、改修を行う。 1. 津波・高潮対策、侵食対策 海岸保全施設の機能回復や強化を図る。
農林水産部	海岸漂着物等処理推進事業費	国補公共事業	7,455	1,065	近年の大雨・台風等の後、大量の流木やゴミ等が海岸に押し寄せ、海岸環境の悪化が生じている。このため、県が管理する農地海岸において、海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観及び環境の保全を図る。
農林水産部	県営漁港海岸保全事業費	国補公共事業	126,000	5,000	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害を低減するため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策を実施する。 また、漁港海岸保全施設の老朽化状況を踏まえた長寿命化計画に基づき、計画的な施設整備（修繕）を行う。
農林水産部	県営受託漁港海岸保全事業費	受託事業	6,180	0	津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、公益上特に必要があると認める地域の堤防や護岸等について、県が市町から受託し事業を実施する。
農林水産部	漁港海岸漂着物等処理推進事業費	国補公共事業	10,300	2,700	海岸は国土の保全や漁業活動の場、さらに海水浴場等のレクリエーション活動など場としての重要な役割を担っている。しかし、近年大雨・台風等の後、大量の流木やゴミ等が海岸に押し寄せ、生態系を含む海岸環境の悪化、海岸機能の低下や漁業への影響などの被害が生じている。このため、県が管理する漁港海岸において、海岸漂着物の回収・処理を実施し、海岸の良好な景観及び環境の保全を図る。
農林水産部	治山事業費	(国補公共事業) 治山事業費	1,531,565	82,248	荒廃森林の復旧、山地災害の防止など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の整備や老朽化した治山施設の改善等を行い、災害に強い森林づくりを進めます。
農林水産部	県単治山事業費	(県単公共事業) 県単治山事業費	2,048,630	10,630	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備や保安林整備等を行います。
農林水産部	食の安全・安心確保推進事業費	食の安全・安心確保推進事業費	875	405	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法等に係る監視指導等を実施する。 また、食の安全・安心に関する知識と理解を深め、判断、選択を行えるように情報提供を行います。
農林水産部	卸売市場流通対策事業費	卸売市場流通対策事業費	150,931	150,931	県内の卸売市場における生鮮食料品等の合理的・安定的な流通を推進します。 (1) 三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業 (2) 卸売市場調査指導監督事業 (3) 社会情勢変化に対応した卸売市場流通対策推進事業

農林水産部	食の安全・農林水産物安全確保事業費	農産物生産資材等監視事業費	411	140	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を実施する。 (1) 肥料監視・指導対策事業 (2) 農薬監視・指導対策事業
農林水産部	食肉センター流通対策事業費	食肉センター流通対策事業費	87,420	87,420	1. 市場機能強化対策事業費補助金 四日市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図る。 2. 県産食肉安定供給施設支援事業費補助金 松阪食肉流通センターの安定的な運営を確保するため、食肉処理施設の維持対策費等に対して補助する。 3. 食肉センター検討事務 食肉センターの施設整備に向けた関係者間の協議を推進する。
農林水産部	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	2,021	1,317	貝毒検査を実施することで県産二枚貝の安全・安心の確保を図るとともに、養殖魚の疾病、防疫対策に必要な情報収集や現場調査、水産用医薬品の残留検査等を行います。
農林水産部	森林公園利用促進事業費	森林公園利用促進事業費	78,487	3,087	森林教育や自然とのふれあいの場の拠点施設として、「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し利用の促進を図ります。
農林水産部	野生生物保護事業費	野生生物保護事業費	26,634	9,980	生物多様性の保全を進めるため、希少性の高い野生生物について生息状況の把握、保全活動を行うほか、開発等の人為的な影響との調整を図るとともに、自然環境保全指導員を配置します。また、森林の多面的機能の一つである、生物多様性保全を推進するため、その保全活動や普及活動に取り組みます。さらに野生生物の保護や外来生物対策に係る普及啓発等を行うとともに、ツキノワグマの生息数等及び野鳥の鳥インフルエンザに係る調査を実施し、関係機関との情報共有に努めます。
農林水産部	ツキノワグマ出没防止対策事業費	ツキノワグマ出没防止対策事業費	886	886	県内においてツキノワグマの目撃情報や誤認捕獲が増加するともに、市街地への出没による人身被害の発生が危惧されるため、ツキノワグマの目撃情報を把握し関係機関へ情報提供するとともに、県民等へ注意喚起します。また、ツキノワグマの集落への出没等を忌避するための普及啓発を行います。
農林水産部	自然公園利用促進事業費	自然公園利用促進事業費	97,157	8,141	県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設等の適正な維持管理を行うとともに、自然公園施設等を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。
農林水産部	自然に親しむ施設整備事業費	自然に親しむ施設整備事業費	19,810	1,158	優れた自然環境や自然景観に親しむことで、利用者の健全な心身の育成や自然保護に対する意識向上を図ることを目的として、国立・国定公園及び東海・近畿自然歩道における安全で快適に利用できる施設整備に取り組みます。
農林水産部	伊勢志摩国立公園80周年記念事業費	伊勢志摩国立公園80周年記念事業費	35,200	32,200	伊勢志摩国立公園80周年に向け、同国立公園が持つ美しい自然景観や歴史・文化を活かしたツアーのプラッシュアップやイベントの開催、自然公園施設の整備等に取り組みます。

農林水産部	団体営農業集落排水整備促進事業費	国補公共事業	179,992	100	農業用用排水の水質保全、農業用用排水施設の機能維持又は農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水又は雨水を処理するための施設を整備し、生産性の高い農業実現と活力ある農村社会の形成に資する。
農林水産部	農政総務費	一般管理事業費	143,808	121,231	農林水産部内運営にかかる経費及び政策開発経費
農林水産部	農林水産団体検査事業費	農林水産団体検査事業費	1,401	1,401	法令等の規定に基づき、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、農業共済組合などの事業運営や経営の健全性を確保するため、組織、業務、会計の状況等について検査を実施する。 ①法令等遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況 ②決算及び債権管理の適正性の検証
農林水産部	農業経営体育成普及事業費	農業経営体育成普及事業費	61,855	19,070	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、水田営農システムや持続可能な農業の推進等を踏まえた高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施する。また、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。
農林水産部	農業・農村再生検討調査事業費	農業・農村再生検討調査事業費	297	297	「三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する条例」の着実な推進を図るために必要な調査・検討等を行う。
農林水産部	地域活性化プラン推進事業費	地域活性化プラン推進事業費	821	821	地域の農業者をはじめ、多様な主体との連携および協働によって農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用した農産物の生産拡大や販路拡大に向けた取組の実践を支援することで、移住促進や働き口の創出など農業・農村を核とした地域の収益力向上につながる取組を進める集落や産地などの育成を行います。
農林水産部	三重県農業の将来を考える調査事業費	三重県農業の将来を考える調査事業費	11,493	7,247	今後20年、30年先の県農業の方向性を検討するにあたり、農業者や関係団体、有識者等が参画する懇話会を開催し、本県が新たに進めるべき方向性や必要な取組について意見を聴取するとともに、懇話会の開催を通じて将来の農業施策について検討を進めます。また、検討を進めるために必要な情報の収集や調査を行います。
農林水産部	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	84,106	44,462	新規就農者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。 ・二年課程及び一年課程 ・農業短期研修
農林水産部	新規就農者総合支援事業費	新規就農者総合支援事業費	410,634	46,250	国の新規就農者育成総合対策等を活用して、新規就農者等の取組を支援するとともに、県内農業高校と連携した取組を実施し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り本県における青年の新規就農者数の拡大につなげます。
農林水産部	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	4,302	570	若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を設置し、農業法人等における「雇用型インターンシップ」や食品産業事業者等と連携した「フードマネジメント講座」等の魅力ある人材育成体制を整備するとともに、求める資質を持つ入塾者の確保を行います。 (1) 若き農業ビジネス人材発掘事業 (2) 「みえ農業版MBA養成塾」設置運営事業
農林水産部	農業分野における多様な担い手確保事業費	農業分野における多様な担い手確保事業費	15,200	8,200	農業における多様な担い手の確保に向け、年齢や性別、障がいの有無、国籍等を問わず、多様な人材が農業分野で活躍できるための環境整備に取り組みます。

農林水産部	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	251,246	15,658	認定農業者等の育成、農業経営の法人化、集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施するとともに、地域計画に位置付けられた担い手に対し、農業用機械・施設等の導入を支援します。 1 担い手総合支援推進費、2 経営体育成支援事業費、3 農業共同利用施設災害復旧事業費、4 集落営農連携促進等事業費、5 (公財)三重県農林水産支援センター業務推進事業費、6 担い手確保・経営強化支援事業、7 小規模農業者による地域営農継続モデル事業、8 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
農林水産部	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費	48,361	0	農地中間管理事業等による担い手への農地集積を促進するため、機構集積協力金の交付を行います。 また、担い手の経営発展に向け、集落営農の法人化等を支援します。 1 農業経営・就農サポート推進事業 2 農地集約化促進事業
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理機構事業費	189,029	44,654	農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、経営規模の拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。 ①農地中間管理機構事業費補助金 ②農地中間管理機構事業県指導費 ③人・農地の課題解決に向けた地域担い手確保事業
農林水産部	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理事業等推進基金積立金	294	0	農地利用集積の推進、農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を促進し、農業生産性の向上等を図るため、基金を積み立てます。 1.財産収入（預金利子） 2.諸収入（供託金及び交付金の払戻分）
農林水産部	農業経営集約化促進事業費	農業経営集約化促進事業費	4,628	2,338	水田農業を中心に組織的な法人が主体となって営農を継続する体制を構築するため、農業法人の合併や第三者への事業承継へ向けた支援、農村資源の維持・集約化の促進に取り組む
農林水産部	アグリビジネスプラン支援事業費	アグリビジネスプラン支援事業費	6,135	3,199	・新規の独立・自営就農者の確保のため、まとまった農地を確保し就農希望者の事業プランの募集を行い、優秀なプランの実現のために農地を貸し付けます。 ・農地確保を後押しすることで、独立・自営就農希望者の参入を促します。 ・独立・自営就農者の育成のため、「みえの就農サポートリーダー」が新規就農者の販売戦略の策定支援を行う体制を整備します。 ・新規就農者に対して販売戦略の策定支援を行うことで早期の経営安定が図られます。
農林水産部	農業試験研究管理費	農業試験研究管理費	219,283	151,353	施設やほ場の維持管理、使用資材の調達など、適切な研究開発が実施できるよう研究所の管理運営を行います。また、研究所が開発した品種の管理、特別顧問による研究員への指導・助言、研究評価に取り組みます。
農林水産部	農業試験研究管理費	植物工場実証パイロット事業費	3,453	53	園芸農業の振興に向けて、農業研究所に整備した太陽光利用型植物工場を活用し、県内野菜生産額1位のトマト、2位のイチゴについて、低コスト化、周年栽培技術の実証を行うとともに、実証の展示や研修を行うことを通じて、人材育成を行います。
農林水産部	農業技術開発推進費	農業関係県単経常試験研究費	2,500	0	農産物の生産拡大に向けて、県内農業における課題の解決を図るために、栽培技術等の開発や、重要品目である米、イチゴ等の新品種の開発に取り組みます。

農林水産部	農業技術開発推進費	農業受託研究事業費	7,831	0	民間企業等で新規に開発された殺菌剤、殺虫剤、植物調節剤、除草剤等の農業資材について、県内の農業生産に貢献が期待できる資材の選定業務を植物防疫協会から受託し、県内への適応性や効果を評価します。
農林水産部	農業技術開発推進費	農業技術高度化研究開発推進事業費	86,009	0	農産物の生産拡大に向けて、県内農業の高度な技術的課題の解決を図るために、競争的研究資金等を活用して、大学や民間企業との共同研究に取り組みます。
農林水産部	畜産業試験研究管理費	畜産業試験研究管理費	219,630	59,821	畜産研究所の一般的な管理運営に必要な経費 具体的には黒毛和牛種繁殖・供卵・育成・肥育牛群を管理するとともに、種豚、子豚、能力の優れた種鶏、採卵鶏、肉用鶏を飼養し、試験研究に供する。 また、スクレーパー等の施設の修繕、各種機器の緊急を要する更新を行う。
農林水産部	畜産業技術開発推進費	畜産関係県単経常試験研究費	43,481	5,921	畜産業の動向と発展に照らして、県民の畜産業や食に対する多様な期待に応えるため、早急に解決すべき課題や県内畜産業の生産性の向上、及び売れる商品等の創出に繋がる試験研究を効率的に推進する。
農林水産部	畜産業技術開発推進費	畜産業技術高度化研究開発推進事業費	719	0	国等からの委託を受け、県内畜産業の振興に活かすことができる、高度な技術的課題を解決するための研究プロジェクトを推進する。
農林水産部	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費	農業委員会交付金等事業費	195,298	6,500	・農業委員会交付金：農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成 ・農業委員会ネットワーク機構負担金：三重県農業委員会ネットワーク機構の委員手当、職員設置費等に対する助成 ・農地利用最適化交付金：農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に対する助成 ・機構集積支援事業費補助金：農業委員会が実施する農地法の事務支援等、三重県農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への指導・助言等に対する助成 ・所有者不明農地対策事業費補助金：三重県農業委員会ネットワーク機構が行う所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組に対する助成
農林水産部	農地総務費	農地総務費	47,792	21,332	1 当課所管の関係業務を処理するため、①農地業務支援員（砂利採取法の認可、自作農財産の管理等）、②土地改良事業事務支援員（公共用地の未登記解消等）、③農地保全指導員（盛土規制法の許可等）を配置する。 2 換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。 3 高度水利機能確保基盤整備事業における換地処分に伴う換地清算を行う。 4 土地改良区機能強化支援事業を行う。
農林水産部	県単土地改良施設整備事業費	県単公共事業	3,093	3,093	県単事業で整備した土地改良財産について、未登記土地の解消を図るとともに、適切に管理されるよう、市町や土地改良区への譲渡を進める。

農林水産部	農地調整費	農地調整費	56,211	3,190	<p>①農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。</p> <p>②農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後確実に農地復元させる。</p> <p>③「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町農業振興地域整備計画の適正な管理について助言を行い、農業振興地域の保全・形成に努める。</p> <p>④中山間地域等における農用地保全のための土地利用構想の作成・活動経費、基盤整備や周辺環境整備等を支援する。</p>
農林水産部	自作農財産管理費	自作農財産管理費	26,373	2,943	自作農財産（国有農地・開拓財産）の管理及び売払等の処分及び貸付使用料等の徴収事務を行う。
農林水産部	県営かんがい排水事業費	国補公共事業	10,500	1,250	<p>1. 一般型 基幹かんがい排水施設等の整備を図る。</p> <p>2. 特別型 農地集積・集約化に資するパイプライン化等による水管理の省力化を図る。</p> <p>3. 簡易整備型 水管理の省力化や維持管理の低コスト化に資する簡易な農業水利施設等の整備を図る。</p>
農林水産部	団体営かんがい排水事業費	国補公共事業	272,267	5,352	<p>1.機能保全計画策定事業 農業水利施設の機能診断及び保全計画を策定する。</p> <p>2.施設計画策定事業 整備計画を策定するための地域の諸条件の現状把握及び概略設計を実施する。</p> <p>3.農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業水利施設の長寿命化対策工事等及び防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図る。</p> <p>4. 土地改良施設突発事故復旧事業（団体営） 突発的な事故により機能低下及び喪失が生じた場合に機能回復を図る工事を実施し、農業経営の安定を図る。</p>
農林水産部	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	107,480	107,480	農地や農村環境、自然環境を保全するとともに、担い手の育成や集落営農を推進するため、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう、農業を支える基幹的な農業水利施設の機能を維持していくため、計画定期に行う整備補修について支援する。 ・小規模土地改良事業 ・土地改良施設整備補修事業
農林水産部	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	3,158	124	<p>①土地改良区機能強化支援事業（苦情・紛争等の対策） 土地改良事業に精通した換地士等を専門指導員として配置し、土地改良事業に関する苦情・紛争等についての相談を行い、円滑な事業の推進に寄与します。</p> <p>②土地改良区機能強化支援事業（施設の診断・管理指導） 排水施設管理者に対し、現地指導を行い的確な操作及び緊急時の対応を習得させることにより、県民の安全を確保する。</p> <p>③土地改良区機能強化支援事業（会計指導） 土地改良区の複式簿記会計に関する巡回指導を行うとともに、会計指導員を配置して会計相談を行い、円滑な事業の推進に寄与します。</p>

農林水産部	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	県単公共事業	5,885	5,885	適正に管理されている基幹水利施設の突発的破損を回避するとともに、大規模災害時などにおける被害を防ぐため、簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図ります。 1.県単基幹水利施設緊急調査事業 2.県単基幹水利施設緊急補修事業
農林水産部	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	国補公共事業	657,871	21,213	1.基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(法律・予算補助) 農業水利施設の機能診断を実施し保全計画を策定するとともに対策工事を行うことにより施設の長寿命化を図る。 2.土地改良施設診断・管理指導事業 土地改良施設において専門指導員による点検・診断及び更新整備等に対する指導を行い、施設の長寿命化を図る。 3.土地改良施設突発事故復旧事業(県営) 突発的な事故により機能低下及び喪失が生じた場合に機能回復を図る工事を実施し、農業経営の安定を図る。 4.水利施設管理強化事業 農業水利施設の施設管理者を支援し、施設機能の適正な発揮を図る。
農林水産部	高度水利機能確保基盤整備事業費	国補公共事業	1,654,034	49,807	大規模営農による競争力強化や、高収益作物の導入による収益増の実現に向けて、高度な水利機能を有する高生産性の生産基盤を整備し、担い手への利用集積を促進することで将来的な安定的な農業経営を推進する。
農林水産部	土地改良直轄調査受託事業費	土地改良直轄調査費	400	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、事業実績や整備状況等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。 ①農業基盤情報基礎調査 ②経済効果測定基準調査
農林水産部	国営等関連特別県単事業費	県単公共事業	500	500	国営及び機構営農業水利事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端用水路及び施設の整備について、上位事業との整合を図りながら、要望地区の整備を計画的に推進していく。
農林水産部	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	17,884	10,314	国営中勢用水事業で造成された農業用水専用の安濃ダムは、下流の河川改修が進んでいないことから、洪水被害軽減に配慮した気象状況の判断や高度な操作技術が必要である。このため、運用開始直後から県が国から管理を受託しており、これに要する経費の負担を行う。
農林水産部	国営等関連対策事業費	国営等事業負担金	241,878	168,990	国営土地改良事業に係る過年度建設費の県負担金及び地元負担金を償還する。 また（独）水資源機構が直接管理する管理費について負担する。
農林水産部	安濃ダム緊急施設整備事業費	国補公共事業	66,412	28,462	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県（農林水産部）が管理しているが、施設造成後30年以上が経過し、設備の老朽化等で支障をきたしていることから、改修を行うことによって安全管理の維持・向上を図る。
農林水産部	国内資源循環推進事業費	国内資源循環推進事業費	7,000	0	国際情勢に左右されにくい安定的な国内資源を活用した肥料の供給と持続可能な農業生産の実現に向け、農業集落排水から発生する汚泥由来肥料の利用拡大を図ります。
農林水産部	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業費	125,115	64,450	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置を講ずる。

農林水産部	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,317	0	(株)日本政策金融公庫資金の有効活用を推進するため、調査等を実施する。
農林水産部	農協・農業共済指導事業費	農協・農業共済指導事業費	117	117	農業協同組合及び農業共済組合の健全な運営を確保し、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。
農林水産部	農作物等適正管理推進事業費	農作物等適正管理推進事業費	22,967	8,060	病害虫の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及、重要病害虫の感染拡大防止、県内の土壤データ収集に基づく土作り推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進める。 (1) 病害虫発生予察等総合推進事業 (2) 土壤適正管理調査・指導事業 (3) 農地土壤温室効果ガス排出量算定基礎調査事業 (4) 国内資源肥料利用拡大地力調査事業
農林水産部	農業環境価値創出事業費	農業環境価値創出事業費	47,513	17,275	総合防除や有機農業など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進める。 (1) 環境保全型農業直接支払事業費 (2) 有機農業転換推進事業費
農林水産部	「広がれGAPの輪」推進支援事業費	「広がれGAPの輪」推進支援事業費	7,550	708	GAPに取り組むことで、持続可能な経営を実現し、次世代の農業経営体の確保育成につなげるため、GAP認証の取得・維持を支援するとともに、GAPの取組の一層の普及拡大を図る。また、こうした取組が評価されGAP農産物の販路拡大につながる効果的なPR活動を行う。 (1) GAPの取組拡大・認証取得支援事業 (2) 農業大学校のGAP学習推進事業
農林水産部	地産地消の継と地域内流通支援事業費	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	6,502	2,010	「第5次三重県食育推進計画」に基づき、市町や学校などの多様な主体と連携し、食育や地産地消の推進に取り組みます。また、県産農林水産物の適正な価格形成に向け、消費者への意識調査や普及啓発、生産者・直売所等を対象とした研修会の開催に取組みます。
農林水産部	戦略的ブランド化推進事業費	戦略的ブランド化推進事業費	1,477	1,477	特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定し情報発信することや、自らの商品のブランド化をめざす事業者を支援することで、県産農林水産物等にブランド力向上と、それによる三重県のイメージアップを図る。
農林水産部	農林水産物販売チャネル拡大推進事業費	農林水産物販売チャネル拡大推進事業費	7,709	4,098	大都市圏の飲食店や食品バイヤー等に対するBtoBプロモーションや、大都市圏の飲食店との連携によるみえの食の魅力発信を行い、県産農林水産物の販売チャネルの拡大につなげます。
農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえフードイノベーション総合推進事業費	59,173	3,610	農林水産資源を活用して、生産者や食品産業従事者、大学など産学官の様々な主体の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。
農林水産部	県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業費	県産農林水産物の新たな流通モデル構築事業費	6,165	3,252	関西圏・中京圏等における県産農林水産物の魅力発信や販路拡大に向け、旬の県産農林水産物を回送電車や共同輸送、混載などにより、短時間で計画的に効率よく駅や飲食店、小売店等に輸送する新たな流通モデルを構築します。
農林水産部	県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業費	県内高校生等と連携した低利用食材の利用拡大推進事業費	5,678	3,278	ジビエや藻場を食害する植食性魚類、規格外野菜など、環境変化に伴って増加する低利用食材について、県内高校生と地域の飲食店、大学生と連携して「おいしく食べる環境対策」の普及啓発に取り組むことで、地域資源として有効活用を図るとともに、若者の県内就業促進を図ります。

農林水産部	航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業費	航空業界と連携した「みえの食」魅力発信事業費	2,336	2,336	航空事業者と連携し、食に関心が高く、かつ、旅行頻度の高い消費者に対して「みえの食」の魅力を効果的に発信することで、県産農林水産物の認知度向上及び本県への誘客拡大を図ります。
農林水産部	外国人観光客の誘客につなげる県産農林水産物の魅力発信事業費	外国人観光客の誘客につなげる県産農林水産物の魅力発信事業費	4,670	4,670	食に関心の高い外国人に対する効果的な「みえの食」の魅力発信を行うことで、急成長するインバウンド需要を取り込み、県産食材の販路拡大および本県への誘客を促進します。
農林水産部	地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業費	地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業費	5,064	2,587	生きた教材とされる学校給食における地場産物の活用を促進し、子どもの地産地消への理解や食への関心および正しい知識の会得につなげるため、地場産物の「つくる」と「たべる」をつなぐ連携体制を構築し、地場産物の作り手と使い手の距離を縮めることで、学校給食への地場産物の活用のための恒常的な入手経路の確立や県産農林水産物への理解促進を図ります。
農林水産部	食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業費	食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業費	10,000	0	農林水産資源を活用した新商品・サービスの開発や、事業者間の協調による実証等の取組を推進することにより、新たな食品ビジネスの創出を図り、食料の生産と消費をつなぐ「食料システム」の持続性の確保につなげます。
農林水産部	若者世代にささる地産地消推進事業費	若者世代にささる地産地消推進事業費	4,722	4,722	次世代を担う若者世代の三重県の農林水産業や県産農林水産物への理解と関心を高め、若者世代への地産地消を推進するため、学生などによる地域の生産物を生かしたメニューの開発、SNSを活用した“推し活”など、若者ならではのアイデアを取り入れて県産農林水産物の活用を図るための事業を行います。
農林水産部	伊勢茶の文化・伝統伝導事業費	伊勢茶の文化・伝統伝導事業費	7,120	3,560	伊勢茶の消費拡大を図るため、観光事業者等と連携して、SNS等を通じた伊勢茶の歴史・文化等の魅力発信に取り組むとともに、教育関係機関と連携した高校生伊勢茶アイデアコンテストの開催等、若者の伊勢茶への興味を高める取組を実施します。
農林水産部	三重の米輸出促進事業費	三重の米輸出促進事業費	2,090	1,189	全国の米の輸出量は、日本食ブーム、円安の影響等により輸出の取組を行う大きなチャンスとなっています。 生産面においては、輸出米は食味より単価が重視されることから、所得を拡大するためには、単収（10aあたりの生産量）を増加させる必要があります。 このことから、単収の向上に向けて、品種の選定や栽培技術の確立に取り組みます。
農林水産部	未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業費	未来につなぐ伊勢茶ブランドリノベーション事業費	30,762	15,381	伊勢茶のブランド力強化に向けた生産体制の改造を支援し、他産地の動静に左右されない販売を実現することで、茶農家の経営安定に取り組むとともに、産地構造改革プロジェクトの取組を通じて伊勢茶産地の活力強化を図ります。
農林水産部	持続的な花とみどりのにぎわい創出事業費	持続的な花とみどりのにぎわい創出事業費	4,200	2,200	物流問題への対応が求められるなか、花きの輸送効率を高めるため、複数生産者の出荷物を集約化できる「共同集荷拠点」のモデル整備を進めることで、持続可能な花き花木の輸送体制モデルを確立します。また、県政150周年や式年遷宮行事などを県産の花とみどりを広くPRできるチャンスととらえ、県全体で花とみどりでおもてなしする気運の醸成を図るため、市町が行う花とみどりの活用の取組を支援します。
農林水産部	野菜自給力強化体制づくり事業費	野菜自給力強化体制づくり事業費	7,934	4,467	生産者の減少や高齢化により生産基盤が脆弱化するなか、生産拡大を図るために、農作業の省力・軽労型の栽培・出荷体系を構築する必要があります。このため、機械化に適した栽培体系の確立及び出荷規格での販売定着に向けたプロモーションならびに省力機械・資材の導入支援に取り組みます。

農林水産部	伊勢茶ブランド展開戦略構築事業費	伊勢茶ブランド展開戦略構築事業費	3,893	3,893	コト消費を重視する時代に即し、観光需要に対応した新たな伊勢茶ブランドの展開を図るため、コト消費ニーズに対応したコンテンツ作成、伊勢茶ブランドの輸出を支援する海外プロモーションや関西茶品評会でのブランド価値向上に向けた取組を支援します。
農林水産部	農産物の生産振興事業費	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	1,560,432	3,116	水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくり、麦・大豆の生産拡大を図るとともに、経営所得安定対策等の推進に取組みます。
農林水産部	農産物の生産振興事業費	園芸特産物生産振興対策事業費	425,459	17,959	園芸品目の生産振興や安定供給を図るため、生産施設等の整備や野菜の価格安定対策、収益力強化に計画的に取り組む産地への高性能な機械・施設の導入等に対しての総合的支援に取り組みます。
農林水産部	気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業費	気候変動に対応した県産ブランド米「結びの神」生産拡大推進事業費	7,876	4,037	本県の米の主力品種である「コシヒカリ」は夏の高温の影響により、外観品質の低下が課題であるため、高温耐性のある県産ブランド米「結びの神」の作付けを進めています。また、国のみどりの食料システム戦略を踏まえ、面積規模の大きい水田においても、環境に配慮した取組を拡大する必要があります。そのため、水田における気候変動への対応や環境に配慮した持続的な取組の拡大に向け「結びの神」の生産拡大に取り組みます。
農林水産部	果樹輸出産地強化支援事業費	果樹輸出産地強化支援事業費	12,517	6,579	輸出拡大に向けて、果樹の生産基盤強化のため、優良品種の新植・改植及びスマート農業技術・省力技術を支援するとともに、輸出における生産物の品質低下の原因究明を進めます。
農林水産部	外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業費	外食で展開する伊勢茶ITADAKIMAS事業費	3,238	1,676	伊勢茶の消費拡大を図るため、飲食事業者と連携して、伊勢茶メニュー提供キャンペーンを実施するなど、外食シーンを通じた伊勢茶の魅力発信に取り組みます。
農林水産部	花き花木普及拡大促進事業費	花き花木普及拡大促進事業費	2,417	2,417	花とみどりの三重づくり条例に基づき、花とみどりの普及を図るため、小中高等学校等での花育・緑育の推進、フラワー・プラボーナンス・コンクールの実施、各種品評会への出品支援を行うとともに、2027年国際園芸博覧会への出展にむけた取組を進め、県産花き花木の生産拡大及び消費拡大につなげます。
農林水産部	稻作コスト低減に向けた農業技術の実証事業費	稻作コスト低減に向けた農業技術の実証事業費	9,924	5,409	本県の稻作を取り巻く環境は、担い手の大幅な減少が見込まれる中で農業者の所得確保や稻作農業の体质強化が急務となっています。このようななか、低成本生産、作業の省力化、気候変動に対応した革新的な栽培技術の導入を図るため、研究所内や現地において、実証試験等を行い、本県の稻作経営への適応性を評価します。
農林水産部	みどりの食料システム戦略推進事業費	みどりの食料システム戦略推進事業費	31,397	76	国が策定したみどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」）を実現するため、県においても市町と共同で令和5年3月に三重県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画（以下「基本計画」）を策定し、みどり戦略の推進方針を定めたところです。 この基本計画に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画の認定者（以下「みどり認定者」）の拡大及び有機農業面積の拡大等に取り組みます。
農林水産部	県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業費	県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業費	3,159	2,359	県産ブランド米「結びの神」の認知度向上に向け、イベント実施や情報発信等によりプロモーションを行います。
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	中小家畜経営対策事業費	2,824	2,620	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、家畜改良増殖等に係る支援により、畜産業の振興を図る。また、みえ特産鶏の生産基盤の強化を図る。

農林水産部	畜産物の生産振興事業費	大家畜生産振興対策事業費	1,924	1,924	酪農経営及び肉用牛経営の安定的な発展を図るとともに、飼料作物の生産性の向上と県内産飼料の自給体制の確立を推進する。また、畜産経営による環境汚染の未然防止や解決を図るための巡回指導を実施するとともに、有機性資源の有効な活用を図る。 1. 酪農・肉用牛生産振興事業 2. 肉用子牛生産者積立助成金助成事業費補助金 3. 自給飼料対策事業 4. 資源循環型畜産確立対策推進事業
農林水産部	畜産物の生産振興事業費	畜産関係中央団体委託事業費	2,709	367	畜産関係中央団体が行う畜産の振興に資するための事業の実施に関する指導事務を受託し、畜産物の安定供給や地域畜産物のブランド化に向けた支援に取組む。 1. 畜産業振興事業にかかる補助事業 2. 畜産振興補助事業補助業務 3. 種畜検査受託収入 4. 肉用子牛生産者補給交付金受託事業費 5. 加工原料乳事務委託費 6. 畜産高度化支援リース事業事務
農林水産部	高収益型畜産連携体育成事業費	高収益型畜産連携体育成事業費	1,065,079	79	畜産経営体を核として耕種農家や関連事業者等が連携し、生産性や畜産物のブランド力の向上などを目指す高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、畜産施設等の整備支援に取組み、中山間地域等での新たな雇用の創出を図る。
農林水産部	みえの畜産物供給体制確立事業費	和牛素牛自給体制構築事業費	3,060	1,300	需要に応じた畜産物の生産体制や生産基盤を強化するため、ブランド和牛等の肥育素牛(和子牛)の県内増産体制の確立に取組む。 1. 高品質ブランド和牛供給体制強化事業 2. みえ産まれの和子牛生産取組推進事業
農林水産部	みえの畜産物供給体制確立事業費	E C O畜産物供給体制構築事業費	14,326	0	県内の食品系廃棄物の減量化や循環利用を目指すため、エコフィードの利用拡大に取組むとともに、地域環境等に配慮した持続可能な畜産物の生産体制の土台構築を図る。 1. エコフィード等利活用体制構築推進事業 2. エコフィード等利活用技術開発事業(豚) 3. エコフィード等利活用技術開発事業(乳牛) 4. エコフィード等利活用技術開発事業(鶏)
農林水産部	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	6,400	3,600	これまでに実施した取組によりコンタクトできた有望な現地商社等をハブとして、E U圏内をはじめとする新たな輸出先国への販路拡大と輸出取組の定着を図ります。
農林水産部	家畜衛生防疫事業費	家畜衛生防疫事業費	625,889	272,418	ひとたび発生すると甚大な被害が出る豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及び発生時のまん延防止を図ります。また、飼料や動物用医薬品等の適正使用を推進するため立入検査を行うとともに、特定症状を呈する牛等にB S E検査を実施することにより、県民への安全で安心な畜産物の供給を進めていきます。県民へ家畜衛生分野における獣医療体制の安定的供給を図るため、獣医師の確保や若手・中堅職員の育成支援を強化します。野生いのしの検査を実施することで、野生いのしの豚熱感染状況を把握し、豚熱の発生防止を図ります。

農林水産部	家畜衛生危機管理体制維持事業費	家畜衛生危機管理体制維持事業費	184,100	88,223	豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の危機管理に対して円滑に対応できる体制を維持するため、家畜保健衛生所の設備・備品について、更新及びメンテナンス等を実施します。また、野生いのししの調査捕獲を推進することで、豚熱の発生防止を図ります。
農林水産部	特別会計繰出金	林業資金貸付事業特別会計繰出金	475	△ 425	林業改善資金貸付事業に必要な事務費を計上します。
農林水産部	森林育成促進資金貸付金	森林育成促進資金貸付事業費	95,107	0	森林組合及び森林組合連合会が経営の多様化、協業化、改善及び強化を図るための資金を融通することにより、森林の育成を促進し、森林の保全に寄与します。
農林水産部	林業担い手総合対策事業費	林業担い手総合対策事業費	12,307	0	林業への新規就業者を確保するため、首都圏等での就業相談会やセミナーの実施、就業希望者と林業事業体のマッチング支援、林業体験・インターンシップの開催、高校生を対象とした職場体験研修や就業相談会の開催などに取り組みます。また、林業の労働安全性を高めるための指導員の養成や巡回指導、特殊健康診断の実施を支援します。
農林水産部	みえ森林・林業アカデミー運営事業費	みえ森林・林業アカデミー運営事業費	43,864	△ 25,487	「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした基本コース、市町職員向け講座を実施するとともに、特殊伐採講座、ドローン活用講座など、専門的、実践的な知識や技術を学べる選択講座を運営することで、次代を担う林業の人材育成を行います。
農林水産部	林業の多様な労働力確保対策事業費	林業の多様な労働力確保対策事業費	3,200	950	林業労働力不足の解消に向けて、閑散期等における異業種や外国人人材等の労働力を確保するため、林業と異業種双方の連携に向けた課題解決、制度理解の促進や受け入れの正しい知識を習得するためのセミナーの開催のほか、外国人技能実習生の受け入れに必要な技能実習指導員の確保等を支援します。 また、苗木生産等の労働力を確保するため、林業と福祉をつなぐコーディネーターを確保・育成するとともに、コーディネーターの活動等を支援し、林業事業者等と社会福祉施設のマッチングに取り組みます。
農林水産部	林業普及指導事業費	普及指導活動事業費	6,173	209	森林法187条第1項に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な育成に資することを目的とします。
農林水産部	みえの「森業」チャレンジ促進事業費	みえの「森業」チャレンジ促進事業費	5,320	1,924	近年、豊富な森林資源を活用し、木材生産のみならず、森林空間が有する癒し効果を活かした体験サービス等の提供によって新たな雇用や所得機会を生み出す新しいビジネスとして「森業（森林サービス産業）」が注目されています。このことから「森業」を推進するため、森林空間を活用した新規の事業構築に向けた気運の醸成や、スタートアップ等への支援に取り組むとともに、森林の価値向上に挑戦する人材の発掘・育成に取り組みます。
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費	12,194	0	三重県森林整備加速化・林業再生基金事業の前年度償還金等を国庫へ納付します。
農林水産部	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金積立金	3,430	0	三重県森林整備加速化・林業再生基金に資金融通の償還金を積み立てます。
農林水産部	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「もっと県産材を使おう」推進事業費	53,165	2,312	県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」等県産材の情報発信や大都市圏でのPR活動のほか、木造非住宅建築物の設計や木材調達への支援、県産材を活用した建築物のコンクールや木製品コンテスト、木づかい宣言事業者と連携した情報発信等に取り組みます。

農林水産部	林業・木材産業振興事業費	林業・木材産業振興事業費	194,304	3,245	<p>森林経営計画の作成に必要な森林組合など林業事業体による森林情報の収集・整理、合意形成活動、森林境界の明確化の実施に対し支援します。</p> <p>林産物等の安定的な供給及び利用の確保を図るため、搬出間伐や森林作業道、高性能林業機械の整備等を支援します。</p> <p>森林組合法に基づき、組織・財務・事業の状況に関する報告の徴収や監督上の命令などを実施します。</p> <p>県産特用林産物について、県民が安全で安心に選ぶことができる環境づくりを進めます。再造林による森林の若返りを推進するため、優良種苗の安定的な確保を図ります。</p>
農林水産部	造林事業費	(国補公共事業)造林事業費	533,224	130,921	森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現、および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援します。
農林水産部	県単造林事業費	(県単公共事業)県単造林事業費	23,266	5,266	国庫補助事業を補完し、植栽、下刈り、保育間伐や間伐等の森林整備を支援します。
農林水産部	森を育む人づくり推進事業費	森を育む人づくりサポート体制整備事業費	59,281	0	<p>子どもから大人まで一貫した森林教育を進めるため、各年代・対象に応じた講座や森林教育シンポジウムの開催、小学生向けの教材の配布等に取り組みます。</p> <p>また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者養成を行うほか、木製遊具や玩具に触れ合える森林教育ステーションの整備に取り組みます。</p>
農林水産部	森林計画事業費	地域森林計画編成事業費	5,202	5,202	<p>森林法第5条に基づき、全国森林計画に即して県内4つの森林計画区ごとに、伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項を定めた10ヵ年の地域森林計画を樹立・変更し、地域特性に応じた森林施業の推進目標と森林整備の指針を明らかにします。</p> <p>また、三重県水源地域の保全に関する条例について、制度の普及と適正な執行に努めます。</p>
農林水産部	森林環境創造事業費	(県単公共事業)県単森林環境創造事業費	23,172	21,172	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共財と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、市町による森林の適正な管理を促進します。
農林水産部	森林経営管理体制支援事業費	森林経営管理体制支援事業費	57,588	0	森林環境譲与税等を活用した森林整備がこれまで以上に進むよう、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた市町の業務推進への支援や、少花粉スギ及びスギ・ヒノキ特定母樹の種子の生産体制の強化等に取り組みます。
農林水産部	森林情報基盤整備事業費	森林情報基盤整備事業費	101,645	0	<p>災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量を実施して森林資源等の詳細な情報を取得し、客観的な評価に基づく整備が必要な森林の把握等を行います。</p> <p>効率的な森林管理・生産管理の実現を図るため、林業の効率化・省力化に資するICT活用ソフト等の導入支援を行います。</p>
農林水産部	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金積立金	164,974	164,674	令和8年度の森林環境譲与税の譲与額と基金積立金に対応する利子相当額を三重県森林環境譲与税基金に積み立てます。
農林水産部	みえスマート林業躍進事業費	みえスマート林業躍進事業費	4,181	2,107	スマート林業の現場実装をより加速するため、スマート林業の導入について先導的な役割を果たすコア技能者を育成するとともに、「みえスマート林業推進協議会」を通じて、コア技能者間の連携強化や技術の横展開に取り組みます。

農林水産部	災害に強い森林再生事業費	災害に強い森林再生事業費	82,750	0	シカの食害・気象害等により被害を受けた森林を早期に回復するための植栽や下刈り、造林地でのシカの食害対策を強化するための獣害防止施設の整備等に対する支援を実施します。
農林水産部	森林由来J-Credit創出促進事業費	森林由来J-Credit創出促進事業費	14,161	7,687	県内における森林由来J-Credit創出を加速させるため、森林情報基盤の整備や、効率的にクレジットを創出するための林業DXツールの試行導入、クレジット創出にかかる専門家による相談対応等、森林由来J-Credit創出プロセスの各段階における支援を実施するとともに、推進条例の制定に向け検討を進め、クレジット創出促進を図ります。
農林水産部	林業試験研究管理費	林業試験研究管理費	54,961	33,206	林業試験研究における一般的な管理運営に要する経費
農林水産部	林業技術開発推進費	林業技術開発事業費	1,134	0	林業の成長産業化、災害に強い森林づくり、緑の循環による森林の多面的機能の維持など、森林・林業・木材産業に対する多様な県民のニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行います。
農林水産部	県行造林事業費	県行造林事業費	58,245	44,595	県内14市町に3409haの森林を有する県行造林において、適正な森林管理を行い、水源かん養等の公益的機能の維持増進と木材生産機能の調和を図ります。
農林水産部	森林病害虫防除費	森林病害虫等防除事業費	352	352	森林病害虫の被害把握に努めるとともに、市町が実施する松くい虫防除事業を支援することで森林の公益的機能の維持を図ります。
農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業費	災害に強い森林づくり推進事業費	320,993	0	1. 倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある渓流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。 2. 事業の効果を検証するため、流木発生抑制効果等について、科学的な視点で調査・研究を実施します。 3. 渓流内に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被害を及ぼすおそれのある土砂・流木の除去を行います。
農林水産部	林道事業費	(国補公共事業) 林道事業費	784,855	29,817	林産物の安定供給を促進するとともに、森林の適正な維持管理により公益的機能を高度に発揮させるため、基幹施設である林道の整備を実施します。 また、災害時に市町道等の代替路となる林道の開設、改良を実施します。
農林水産部	県単林道事業費	(県単公共事業) 県単林道事業費	55,824	9,824	森林施業の集約化、流通の合理化、需要に応じた供給体制を構築するために林道等の基盤を整備し、森林の整備と間伐材の利用促進を図るとともに、災害に強い森林づくりを促進します。
農林水産部	保安林整備管理事業費	保安林整備管理事業費	14,532	3,145	保安林の指定や解除等の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図ります。
農林水産部	森林保全管理事業費	林地開発許可事業費	1,069	1,069	森林の保続培養及び森林生産力の増進に留意し、森林法の趣旨に即し林地開発が適正に行われるよう指導・許可を行い、県民の生活環境の保全を進めます。
農林水産部	盛土規制法事業費	盛土規制法事業費	18,248	15,940	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域内の森林において、危険な盛土等による災害防止のために必要な規制を行うことにより、県民の生命及び財産の保護を図ります。

農林水産部	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業費	みんなで取り組む三重の森づくり推進事業費	10,813	0	児童・生徒を対象とした「みえの森づくりポスターコンクール」のほか、県民が森林を身近なものとして感じ、学べる場として「森林フェスタ」を開催するなど、県民が森を育む意識の醸成を図ります。また、県民・企業による森づくり活動の機会や場の提供を通じて、県民による森づくり活動の促進を図ります。併せて、企業・NPO・教育関係者・行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」会員同士の交流を通じて「三重の森づくり運動」を展開し、令和13年招致の全国植樹祭に向けた気運を醸成します。
農林水産部	みえ森と緑の県民税基金積立金	みえ森と緑の県民税基金積立金	1,145,013	1,143,739	令和8年度の「みえ森と緑の県民税」の税収、過年度事業の執行残、年度末基金残高に対応する利子相当額及び寄附金を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。
農林水産部	みえ森と緑の県民税制度運営事業費	みえ森と緑の県民税制度運営事業費	13,286	0	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、みえ森と緑の県民税評価委員会の運営や、みえ森と緑の県民税の広報、県民の森林への理解を深める普及活動等を行います。
農林水産部	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	478,363	0	「みえ森と緑の県民税」の2つの基本方針に沿って、市町が地域の実情に応じ創意工夫して森林づくり等の施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠）」を交付します。また、流域の防災機能を強化する面的な森林整備や台風などの倒木被害によりラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採などに、県と市町が連携して取り組むため「みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）」を交付します。
農林水産部	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費	50,181	181	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、市町や漁協等が実施する共同利用施設等の整備に協力する。 また、円滑な事業実施を支援するとともに、施設の適切な管理運営や処分等の指導監督を行う。
農林水産部	「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業費	「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業費	45,400	7,800	海業により、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、地域のにぎわい、所得および雇用を生み出すことで、漁村地域の活力を向上し、漁業や漁村の振興を図る。
農林水産部	水産基盤管理費	水産基盤管理費	6,108	3,189	三重県が所有・管理している漁港等を漁業者及び訪問者に適かつ安全に利用していただけよう、担当職員が巡回を行い、危険箇所の確認等、適切な漁港施設等の維持管理を行います。
農林水産部	県単漁港改良事業費	県単公共事業	302,710	45,710	漁業の基盤である漁港の計画的な施設整備を行い、漁港機能の推進と安全性の確保を図り、もって地域漁業の健全な発展を図る。 国補対象の漁港事業の効果を一層發揮するために整備の必要な施設、他の水産施設と有機的な連携を図るために必要な施設等について整備する。 さらに、漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準を満たない事業を実施するとともに、市町が実施する小規模な事業に対して補助を行う。
農林水産部	漁港・海岸維持修繕事業費	県単公共事業	22,780	22,780	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。
農林水産部	県単漁港環境整備事業費	県単公共事業	9,500	9,500	近年における親水レジャーブームの高まりから、漁港区域内に来航する外来者が増加している。これに伴い、これらの利用者が落としていくゴミ及び河川又は漁港前面の海域から流入する大小のゴミのため、漁港区域内における漁業活動に支障を来す等放置できない状況にある。このため、安全で使いやすい漁業及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを目指し、漁港区域内の清掃等を行う。

農林水産部	県単沿岸漁場整備事業費	県単公共事業	19,559	19,559	水産業振興対策の一環として、漁場整備、漁場保全及び共同利用施設において海域での効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、受益者、構造、規模等が国の採択基準に満たないため、国の補助対象とならない小規模な事業で市町及び漁協等が実施する事業に対して、補助を行う。 県有施設の補修、維持管理や広域的な漁場整備、漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。
農林水産部	県営水産物供給基盤機能保全事業費	国補公共事業	52,500	3,500	老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事を実施する。
農林水産部	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	国補公共事業	89,860	400	老朽化が進む漁港施設の長寿命化のための機能保全計画に基づき、市町が実施する保全工事を支援する。
農林水産部	市町営農山漁村地域整備事業費（水産基盤整備）	国補公共事業	27,200	0	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害の低減、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを整備する市町及び漁村地域の就労環境並びに生活環境の改善を図る市町に対し支援する。
農林水産部	県営漁港施設機能強化事業費	国補公共事業	247,530	10,930	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施する。
農林水産部	県営水産生産基盤整備事業費	国補公共事業	294,000	14,050	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による浸水被害の低減及び生産体制の早期再開や漁業の作業効率向上、荒天時出荷による付加価値化など、水産業競争力強化の実現のため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策などを実施する。
農林水産部	海女漁業等環境基盤整備事業費	国補公共事業	763,665	55,015	熊野灘沿岸海域では、沿岸開発や海水温上昇等の環境変化により、沿岸生態系を維持するうえで重要な役割を担う藻場が減少している。このため、沿岸海域における生物生息環境や水質浄化機能を改善し、海女漁業等の漁業生産力の回復を図るため、藻場造成に取り組む。
農林水産部	伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費	国補公共事業	89,250	4,750	伊勢湾では、埋立等の沿岸開発により、沿岸生態系を維持するうえで重要な役割を担う干潟が減少している。このため、伊勢湾における生物生息環境や水質浄化機能を改善し、アサリ漁業等の漁業生産力の回復を図るため、干潟・浅場造成に取り組む。
農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	国補公共事業	8,252	6,774	漁村地域は、水産物の生産・供給以外に、水辺の景観や藻場・干潟を維持する働きなど、多面的な機能を有している。これらの機能を保全し、水産業の再生や漁村の活性化を図るために、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場や干潟の再生・保全活動などの地域活動を支援する。
農林水産部	水産調整費	連絡調整事務費	2,227	2,227	漁業資源の減少傾向などにより三重県の漁業経営環境が厳しい状況にあるなかで、「三重県水産業及び漁村の振興に関する条例」に基づく基本計画の進行管理を行うとともに、水産に関する新技術の開発等について全国規模の水産関係団体に参画し、情報収集等を行う。
農林水産部	みえのギョ村応援店支援事業費	みえのギョ村応援店支援事業費	4,223	4,223	首都圏等の大消費地の飲食業者等を「みえのギョ村応援店」に認定し、海業取組地域等で生産される県産水産物の、応援店を起点とした魅力発信を支援することで、県産水産物の付加価値向上を図るとともに、海業取組地域の地域資源の魅力向上につなげます。

農林水産部	離島漁業再生支援事業費	離島漁業再生支援事業費	14,209	0	漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面で不利な条件下に置かれ、漁業就業者の減少・高齢化が一層進行している離島において、漁業再生のための取組を支援し、離島漁業の再生を図る。
農林水産部	現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業費	1,846	1,801	県産水産物の輸出を拡大するために、輸出先国の飲食・小売業等で求められる条件に合わせて商品を改良し提供するなど、現地ニーズに対応した輸出体制の構築を図ります。
農林水産部	漁場生産力向上対策事業費	漁場生産力向上対策事業費	40,480	40,480	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、伊勢湾における漁業生産力の強化に必要な対策を明確にし、施策の実施につなげます。
農林水産部	環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	環境変化に対応するノリ品種の作出・普及事業費	3,019	3,019	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、生長が速く短期間で収穫できる黒ノリ品種を作出し、普及を図ります。
農林水産部	藻類養殖の適正化対策事業費	藻類養殖の適正化対策事業費	5,609	5,609	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立の影響を軽減させるため、黒ノリにおける食害被害の軽減に必要な調査と活動支援、共同加工体制に必要な冷凍保管・加工の技術開発を実施します。
農林水産部	「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業費	「シン層飼育」による持続可能な魚類養殖の実証事業費	26,113	13,113	魚病被害の軽減や生産コストの削減、新たな漁場開拓が期待される「シン層飼育」の県内での普及に向け、県内モデル地区において浮沈式いけすを導入し、飼育試験に取り組み、「シン層飼育」の効果を実証します。
農林水産部	新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業費	新たなマガキ養殖による浜の活力再生事業費	8,258	4,349	令和元年度以降続くマガキの大量へい死により危機的な状況にあるマガキ産地及び水産資源の減少により不漁が続く伊勢湾の危機的な状況を開拓するため、有効なへい死対策を明らかにし、現場普及に取り組みます。本事業により、既存のマガキ産地や不漁が続く伊勢湾において、新たなマガキ養殖の展開によって活気ある浜の再生を実現します。
農林水産部	遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業費	遺伝情報を活用した育種による養殖の成長産業化事業費	8,099	4,296	本県は真珠養殖発祥の地であり、青さのり養殖及びマハタ養殖については、全国一の生産量を誇っています。一方で、これらの水産物については、近年急速に進む高水温化や餌不足等の海洋環境の変化により生産量の減少が問題となっています。本事業では、遺伝情報を活用した育種によって、真珠、青さのり、マハタ養殖について海洋環境への適応を図り、県内養殖業の成長産業化を実現します。
農林水産部	無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業費	無給餌飼育による魚類養殖の効率化事業費	3,165	1,652	一定期間餌を与えない「無給餌飼育」の技術を確立・普及し、養殖の効率化を進め、飼料費の削減と人手不足の改善を図ります。
農林水産部	輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業費	輸出先の多角化に向けた強固な水産物サプライチェーン構築事業費	6,704	3,679	県産水産物の輸出拡大、輸出先国の多角化を図るため、輸出障壁に対応した販路開拓により太い強固なサプライチェーンの構築を図ります。
農林水産部	高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業費	高水温化等に伴う養殖新魚種導入事業費	7,143	7,136	近年の高水温環境に適性を持ち、付加価値の高い新たな養殖対象種として注目されるカワハギ類の養殖技術の開発や、養殖マサバの食中毒リスクの検証に取り組むことで、新魚種の導入を促進し、養殖業の経営改善につなげます。
農林水産部	三重県真珠振興計画推進事業費	三重県真珠振興計画推進事業費	2,443	943	三重県真珠振興計画に基づき、本県における真珠産業及び真珠に係る宝飾文化の振興、わが国の真珠の生産、加工、流通及び輸出の拠点としての国際競争力を高め、本県における真珠産業の発展を図ります。
農林水産部	漁業協同組合組織強化事業費	漁協合併等対策指導事業費	96	96	漁業を取り巻く厳しい情勢が続く中で、漁協経営は益々不安定な状況になり、悪化かつ深刻化している。このような状況に対処するため、漁協の経営改善を支援するとともに、漁協組織の再編を促進する。

農林水産部	漁協事業再編促進事業費	漁協事業再編促進事業費	15,000	15,000	漁業協同組合は、漁業者の協同機関として多様な役割が求められている中、中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立に伴う海面の消失や、海況の変化等に伴う漁業生産力の悪化による経営基盤の弱体化が懸念されている。 当事業により、不要施設等の処分・再編を支援することで、漁協合併を含む漁協の収益構造の改革を促進し、漁協経営基盤の強化を図る。
農林水産部	水産業試験研究管理費	水産業試験研究管理費	64,683	64,512	水産研究所の維持管理及び円滑な研究推進と作業の安全確保のために機器類の整備等を図る。 ・水産研究所の維持管理 ・所属船の維持管理 ・行政事務支援員報酬、職員手当及び社会保険料 ・各種負担金 ・水産研究所における機器類等の整備に要する経費
農林水産部	水産業技術開発推進費	水産関係県単経常試験研究費	7,053	5,553	内水面の漁場環境調査、閉鎖性水域の漁場環境モニタリング、イセエビの資源安定化、未利用食材を活用した新たなブランドマダイの開発など、地域ニーズに対応した調査研究及び技術開発を行う。
農林水産部	水産業技術開発推進費	資源評価調査事業費	30,317	232	我が国周辺水域における重要漁業資源の資源量評価、動向の予測、最適管理方法の検討のために必要な基礎資料を収集するため、国や関係都道府県と連携して漁海況及び漁業対象生物の調査を実施する。
農林水産部	水産業技術開発推進費	日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費	1,469	38	国や関係都道府県と連携し、日本周辺水域におけるカツオ・マグロ類の漁獲状況や漁獲物の生物特性（年齢構成、成長、成熟状況等）を把握するとともに、それらに基づく解析から資源動向を評価し、資源管理方策を具体化する際の科学的根拠とする。
農林水産部	水産業技術開発推進費	熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費	1,569	29	熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮のシード供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の防止に資する。
農林水産部	水産業技術開発推進費	水産業技術高度化研究開発推進事業費	11,483	222	競争的資金等の外部資金を活用し、各地域の漁業者が抱える漁業生産上の課題解決に資する研究プロジェクト等に取り組むことで、本県水産業の持続的な振興に貢献する。
農林水産部	水産業研究施設機器整備費	水産業研究施設機器整備費	29,736	8,736	水産研究所の施設及び機器の整備に要する経費
農林水産部	水産業改良普及事業費	水産業改良普及事業費	2,507	478	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るために、水産業普及指導員を配置し、漁業従事者に対して技術及び知識の普及を行い、自主的活動の促進や沿岸漁業の合理的発展を図る。また、普及指導員の指導能力向上を図るため各研修への派遣等を行う。
農林水産部	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金融通事業費	67,371	63,932	漁業者の経営改善を図るために必要となる設備・運転資金等の融資を円滑にするため、利子補給措置等を講じます。 ●融資枠 (1) 漁業近代化資金 13億円 (2) 漁業経営維持安定資金 1億円 (3) 漁業経営改善促進資金 0.2億円
農林水産部	特別会計繰出金	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	734	734	沿岸漁業者に経営等改善資金等を無利子で貸付けする沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計への事務費の繰り出し等を行う。

農林水産部	漁業共済推進事業費	漁業共済推進事業費	23,054	23,054	<p>①漁業共済推進事業 異常気象等による損失に備えるため、漁業共済への加入を促進するとともに、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助する。</p> <p>②漁業経営セーフティーネット推進事業 燃油価格や配合飼料価格の高騰に備えるための漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。</p>
農林水産部	漁業の担い手確保事業費	漁業の担い手確保事業費	2,629	1,508	漁業が魅力ある職業として選んでもらえるよう、就労環境を改善することで漁業への円滑な着業・定着を支援するとともに、漁業就業に必要な情報を網羅したポータルサイトを運営します。
農林水産部	伊勢湾地区における漁家の収入安定対策事業費	伊勢湾地区における漁家の収入安定対策事業費	30,100	30,100	中部国際空港沖公有水面への名古屋港浚渫土砂の埋立による漁業経営への影響を緩和するため、漁業協同組合および漁業者の経営を強化するための取組に対して支援します。
農林水産部	水産業の多様な担い手受入環境整備事業費	水産業の多様な担い手受入環境整備事業費	16,763	8,685	多様な担い手の確保に向け、漁協等が行う、空き家の改修等の研修生や新規就業者の受入体制整備及び漁業現場の労業環境改善の取組を支援するとともに、水福連携の情報発信や動画を活用した円滑なマッチングの促進、外国人人材の活用促進に取り組みます。
農林水産部	漁船登録事務費	漁船登録事務費	10,104	1,028	漁船法の規定に基づき、建造・改造許可、漁船登録、漁船検認の関係事務を実施し、適正な漁船の管理を行う。
農林水産部	漁業監督費	漁業取締事業費	31,957	30,327	<p>漁業秩序を維持するため、関係機関との連絡を密にしながら、漁業取締事務を実施する。また、漁業取締船の機能維持管理を行う。</p> <p>1) 漁業取締業務 2) 海上保安部との連携 3) 密漁防止対策協議会との連携 4) 漁業取締船の修理等維持管理 5) 漁業協同組合等による密漁防止対策活動への支援</p>
農林水産部	漁業取締船整備費	漁業取締船整備費	76,230	20,230	漁業取締の機能を充実し、漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「伊勢」の中間検査を行う。
農林水産部	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費	51,223	36,523	県内のつくり育てる漁業の促進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用してアワビ、クルマエビ、ヒラメ等の種苗生産を行います。
農林水産部	漁業管理事務費	漁業調整通常事務費	4,333	△ 316	<p>海面や内水面漁業における漁業生産力の向上及び高度利用を目的とし、漁業の安全操業及び経営安定化等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業の免許、登録及び漁業許可に関する事務</li> <li>・漁業間の調整及び紛争処理</li> <li>・大臣許可漁業等における他県との連絡調整</li> <li>・知事許可漁業の一斉切替</li> <li>・内水面水産資源回復のための養殖事業者への指導</li> </ul>
農林水産部	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	5,352	3,242	<p>水産資源の維持・回復を図るため、漁業者が計画的に資源管理に取り組める体制の構築及び支援を行う。</p> <p>また、まいわし等のTAC対象魚種について漁獲管理を行う。</p>

農林水産部	内水面水産資源の回復促進事業費	内水面水産資源の回復促進事業費	20,000	20,000	水産物の供給機能のほか、県民にとって重要なレクリエーション（釣り、体験等）空間の提供等の多面的機能を有している内水面地域の活性化を図る。
農林水産部	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター整備費	33,631	9,631	重大事故を防ぐとともに、安定した種苗生産を実施するため、栽培漁業センターの設備、機器の更新を図る。
農林水産部	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業費	4,900	4,900	伊勢湾の重要資源のひとつであり、漁獲量が低迷しているイカナゴ等資源の回復に向けた対策を図り、漁業経営状況の改善につなげる。
農林水産部	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業費	8,812	8,812	伊勢湾内の重要資源のひとつであり、低迷が続いているアサリ等二枚貝類資源の回復に向けた対策を図り、伊勢湾漁業の収益性の向上を図る。
農林水産部	水産流通適正化支援事業費	水産流通適正化支援事業費	96	96	違法漁獲物の流通防止を目的とした特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（水産流通適正化法）の施行にあたり、県内の漁業者、取引事業者に対し、水産流通適正化制度の周知・不朽啓発を図るとともに、適正な運用がなされているかを確認する監視業務を行う。
農林水産部	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	1,102	1,102	伊勢湾沿岸域での密漁に対応するため、漁業取締艇での海上からの漁業監視や陸上巡回による漁業監視を強化し、密漁による貝類等重要資源の減少を防ぐ。
農林水産部	環境変化に対応した海女漁業推進事業費	環境変化に対応した海女漁業推進事業費	3,382	1,798	海女漁業が高水温などの環境変化による資源減少に対応して存続できるよう、サザエおよびサガラメの種苗生産やアワビの放流等の技術開発に取り組みます。
農林水産部	海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業費	海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業費	5,420	5,420	海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のための取組（日本農業遺産認定10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントなど）を行います。
農林水産部	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	14,446	0	農産物の生産拡大や販路拡大による収益力向上および担い手の確保など、中山間地農業の抱える課題を解決するため、中山間地農業の特色を生かした多様な取組へのチャレンジを誘発するとともに、モデル事例の横展開を図ることで、中山間地農業を元気にします。
農林水産部	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	県単公共事業	500	500	農業農村整備事業を実施する地域における動植物の生態を調査し、農業農村整備事業の実施に伴う工事が希少生物等に及ぼす影響とその影響を軽減する方法について検討する。
農林水産部	県営ため池等整備事業費	国補公共事業	1,393,500	53,250	1.農業用河川工作物応急対策…河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適切なものについて災害を未然に防止するための改善措置を行う。 2.ため池等整備事業…地震等により決壊した場合に被害を及ぼすおそれのあるため池について改修整備を行い、県民の生命・財産を守る。 3.農道防災対策…農道橋等の耐震化対策を行う。
農林水産部	団体営ため池等整備事業費	国補公共事業	770,478	3,500	1.用排水施設整備 築造後における自然的・社会状況の変化等に対応するために、早急に整備を要する用排水施設の改修を行う。 2.調査計画事業 整備計画を策定するための諸条件の把握、概略設計及び地震・豪雨耐性評価を行う。 3.農業用水路等長寿命化・防災減災事業 農業水利施設の防災減災対策工事等を実施し、農業の持続的な発展を図る。ため池の現地パトロールやため池管理者等への技術的な指導など、管理体制の強化を図る。 4.水利施設管理強化事業 農業水利施設の施設管理者への支援を行う。

農林水産部	県単農村地域防災減災事業費	県単公共事業	835,790	10,400	<p>農業用ため池及び海岸保全施設等において、地震・豪雨等による被害を未然に防止するため、各施設の管理・補修・改修を行い、県民の生命・財産を守る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 耕地施設管理事業</li> <li>2. 土地改良施設等調査・補修事業</li> <li>3. 農業水利施設等整備事業</li> <li>4. ため池監視・管理体制強化事業</li> <li>5. 防災重点農業用ため池緊急調査・補修事業</li> <li>6. 土地改良施設緊急浚渫事業</li> <li>7. 農道防災事業</li> </ol>
農林水産部	農業用施設アスベスト対策事業費	国補公共事業	53,150	2,000	農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、農業者等の健康を害することを未然に防止することによって農業経営の安定及び維持を図る。
農林水産部	農村地域排水対策事業費	国補公共事業	1,155,300	42,820	<p>排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設・改修等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.湛水防除事業（ゼロメートル地帯）</li> <li>2.湛水防除事業</li> <li>3.排水施設整備事業</li> <li>4.情報基盤施設整備事業</li> <li>5.基幹水利施設緊急調査・計画事業</li> <li>6.土地改良施設危機管理対策事業</li> </ol>
農林水産部	命と暮らしを守る農道保全対策事業費	国補公共事業	298,200	10,867	<p>災害時における緊急避難路及び物資の輸送路を確保するため、基幹となる農道等について、老朽化した路面及び法面の保全対策や安全対策及び点検を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 広域農道（保全対策）</li> <li>2 基幹農道（保全対策）</li> <li>3 点検診断</li> </ol>
農林水産部	農山漁村交流支援事業費	地域資源活用型ビジネス展開事業費	5,847	4,147	地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用ビジネス」に取り組むことができる人材の育成や、地域内の農林漁業体験や宿泊などの取組を発掘、連携させ、地域の特徴を生かした新たな農山漁村ビジネスを創出することができる組織づくり、情報発信による支援などを行い、地域の雇用の場や所得機会を確保し、農山漁村地域への交流人口拡大を目指します。
農林水産部	県営中山間地域総合整備事業費	国補公共事業	557,450	19,170	自然的、社会的、経済的条件に恵まれない中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、地域の特性に応じた生産及び生活環境の基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行う。

農林水産部	ふるさと水と土保全対策事業費	ふるさと水と土保全対策事業費	25,799	0	<p>ふるさと水と土基金を活用し、中山間地域等における農地等の多面的機能を良好に発揮させるため、ふるさと水と土指導員等の資質向上、農地、土地改良施設の保全管理活動や農村景観の保全・創造等の取組を支援する。</p> <p>また、豊かな地域資源を持つ農山漁村と社会貢献や新規ビジネス展開などを検討する企業を結びづけることで、双方がメリットを受けつつ、多様な主体が農山漁村を支えるような新しい関係づくりを目指す。</p> <p>さらに、子ども・学生グループによるふるさと体験活動を推進するため、農林漁業体験民宿の開業支援などにより県内受入体制の整備を促進し、受入を通じた地域コミュニティの再生と地域内経済の活性化を目指す。</p>
農林水産部	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費	282,919	97,869	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保する観点から、平坦地域との生産条件の不利性を補正する支援を行う。
農林水産部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	120	120	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、各種団体に参画し、山村振興施策の推進に向け情報収集するとともに、県内への普及展開を図る。
農林水産部	団体営農村振興総合整備事業費	国補公共事業	85,920	2,420	地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ農業生産基盤の整備及びこれと関連を持つ農村生活環境の整備を総合的に実施し、活力ある農村地域社会の発展を図る。
農林水産部	日本型直接支払事業費	多面的機能支払事業費	1,238,891	396,230	<p>1.多面的機能支払事業</p> <p>農業・農村が有する、国土保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能の発揮に向け、地域資源（農地、農業用水路、農道等）の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設等の長寿命化のための補修活動に取り組む地域の共同活動を支援する。</p> <p>活動組織の体制強化を図るため、さまざまな主体の参画促進等に取り組む。</p> <p>2.水利施設管理強化事業</p> <p>農業水利施設の役割に応じ、施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図る。</p>
農林水産部	農業インフラの維持管理集約化促進事業費	農業インフラの維持管理集約化促進事業費	4,800	2,400	担い手への農地集積を促進するためには、末端農業インフラの維持管理に係る担い手への負担を軽減する必要があるため、担い手の負担軽減につながる管理体制づくりや管理労力の軽減に向けたDX活用による管理システムモデルの構築に一体的に取り組み、維持管理の集約化を図ります。
農林水産部	みえの獣肉等流通促進事業費	みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費	7,983	244	みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通において関係事業者が連携して安全確保と安定供給・品質保持を図っていくため、みえジビエ供給システムの構築に取り組みます。
農林水産部	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害につよい地域づくり推進事業費	285,770	670	集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲の取組を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や捕獲活動等への支援を行い、被害軽減を図ります。

農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生鳥獣管理事業費	65,027	19,942	野生鳥獣の保護・管理のため、鳥獣保護管理員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許試験及び更新時講習並びに指定管理鳥獣の捕獲などを行います。 第13次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、クマ）の進捗管理等を行います。また、鳥獣保護管理事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定、野生鳥獣の生息管理を行います。 ツキノワグマの出没の急増をふまえ、鳥獣保護管理員によるパトロールなど、人身被害の防止に向けた取組を強化します。
農林水産部	野生鳥獣管理事業費	野生イノシシ捕獲強化事業費	59,879	19,959	豚熱の感染拡大を防止するため、豚熱の感染源の一つである野生イノシシの捕獲を県が主体となって行い、捕獲力強化に取り組みます。
農林水産部	獣害対策推進体制強化事業費	獣害対策推進体制強化事業費	9,378	731	集落ぐるみによる獣害対策を進めるため、地域における体制づくりや、リーダーの育成を図るとともに、被害対策の支援となる新技術の開発・実証に取り組みます。
農林水産部	遊漁調整費	遊漁調整通常事務費	830	△ 1,291	1.海面における遊漁と漁業との間の漁場海面利用調整を図るために次の事業を行う。 ・海面利用協定等の促進、海面利用協議会の運営 ・遊漁船業者への立入検査等 ・プレジャーボート等の漁場利用適正化対策 2.遊漁船業の適正化に関する法律に基づく、遊漁船業者を登録するために次の事業を行う。 ・遊漁船業者の登録原簿の作成 ・遊漁船業者登録システムへの入力作業
農林水産部	人権問題啓発推進事業費	人権問題啓発推進事業費	557	217	農林水産業団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。 ・人権啓発研修会の開催 ・農林水産業団体が開催する人権研修の支援 ・人権啓発物品の配布 ・その他人権啓発活動
農林水産部	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	ノウフク・ブランド確立支援事業費	6,123	3,093	ノウフク・ブランドの構築に向けて、専門家との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発を支援するとともに、ノウフク・マルシェの開催による消費者に向けたPR活動に取り組みます。また、施設外就労の拡大のため、マッチングを支援するワンストップ窓口に設置を行います。
農林水産部	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農福連携ネットワーク形成・強化事業費	3,062	38	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の先進事例や有効施策の調査をふまえ、農福連携効果の発信などに取り組みます。また、より一層の農福連携の拡大と定着を進めるため、農業ジョブトレーナーや農福連携技術支援者の専門人材の育成や活動支援に取り組み、県内推進体制の強化を図ります。
農林水産部	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	農福連携「福」の広がり創出促進事業費	1,040	1,040	生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業の多様な作業培養を活かした農業就労体験に取り組みます。
農林水産部	農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業費	農林水福連携の新たなパートナーシップ構築事業費	4,192	2,174	農林水福連携に取り組む福祉事業所や農林水産事業者と企業とのマッチングにより、農林水福連携により生産された商品の利用促進を図ります。
農林水産部	漁業調整委員会総務費	漁業調整委員会総務費	18,336	15,366	当海区における水産資源の持続的な利用や海面の総合的な利用を図るために海区漁業調整委員会を運営する。
農林水産部	漁業調整委員会総務費	交際費	31	31	部長交際費
農林水産部	内水面漁場管理委員会総務費	内水面漁場管理委員会総務費	5,303	4,542	本県内水面における水産動植物の採捕、養殖及び増殖に関する事項の調整を図るため、内水面漁場管理委員会を運営する。

農林水產部	農政總務費	人件費	7,529,643	7,489,576	農林水產部職員人件費
農林水產部	農政總務費	交際費	66	66	部長交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	11,888	5,838	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術などを取得するため、計量研修センター教習を受講します。
観光部	観光事業推進費	観光総務費	81,104	56,643	観光部の運営にかかる経費
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	207,390	204,850	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入して行うとともに、メイシアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。
観光部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	143,608	32,608	三重県営サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。
観光部	観光産業支援事業費	観光産業支援事業費	41,956	20,978	三重県の観光産業の持続可能な成長産業への転換を推進するため、観光事業者が着実に生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を進め、事業者の経営力向上が図られるよう支援するとともに、観光産業全体が生産性向上・人材確保等に取り組む機運を盛り上げます。
観光部	観光戦略事業費	安心・安全な観光地づくり事業費	5,000	2,500	全国的にインバウンドが増加する中、災害時における観光地での外国人旅行者に対する適切な情報発信が求められており、令和7年度に実施する観光事業者向けの外国人旅行者の安全確保のための取組に加え、災害時の行動や情報収集のサポートなど、外国人旅行者に直接アプローチする啓発活動に取り組むことで、外国人旅行者にとって本県が安心・安全な観光地として選ばれることにつなげます。
観光部	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	47,264	25,621	旅行者の滞在・周遊性を高めるため、歴史・文化、食、自然（癒し）等の三重ならではの観光資源を生かし、広域のプランディングやストーリー性のある周遊ルートの造成に取り組むとともに、ガストロノミーツーリズムを推進します。
観光部	観光資源活用推進事業費	観光客受入環境整備事業費	26,808	23,308	国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に観光を楽しめるよう、観光施設や宿泊施設等の整備を支援するとともに、観光ガイド人材の育成などハード・ソフト両面から受入環境の充実に取り組みます。
観光部	観光資源活用推進事業費	全県DMO経営基盤強化事業費	195,212	124,236	インバウンドの増加や「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」改正に伴うDMO登録要件の厳格化など、全県DMOである三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を果たせるよう基盤強化を図ります。
観光部	観光戦略事業費	観光戦略費	8,649	8,631	三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者とともに観光事業の推進を図るため、三重県観光審議会や三重県観光行政アドバイザー制度の活用により、有識者から御意見をいただき、効果的な施策展開や課題解決に向けた方向性を検討します。
観光部	観光戦略事業費	観光データ調査事業費	64,111	49,731	観光データを取得・収集し、三重県観光振興基本計画における目標値の進捗管理や、課題分析のうえで施策実行につなげます。また、データのエビデンスに基づいた次期三重県観光振興基本計画を策定します。 地域におけるデータ分析・活用を支援するため、「三重県観光統計データ」サイトにおいて、取得・収集した国内外の観光客等の観光データを市町・DMO・観光協会が活用しやすい形でデータを提供することで、県内のEBPMを推進します。

観光部	国内誘客推進事業費	大都市圏プロモーション事業費	137,402	133,076	三重県が観光地として選ばれ、観光消費額及び県内宿泊者数の増加につなげていくため、三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏へのプロモーションを実施します。
観光部	国内誘客推進事業費	県内周遊促進事業費	63,538	63,538	観光消費額及び県内宿泊者数の増加につなげていくため、県内への誘客及び周遊を促す取組を実施します。
観光部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	41,817	41,423	海外から観光客を誘致するには、三重県の認知度向上を図ること、三重県をコースに含んだ旅行商品の販売を促進することが必要です。 このため、日本政府観光局（J N T O）や広域D M O、近隣他県、民間事業者と連携しながら、海外旅行博への出展や海外メディア・旅行会社への働き掛けや県内招請を行うことで、海外への情報発信を強化し、三重県の認知度向上と三重県を訪問地とする旅行商品の造成を促進し、県内への誘客を図ります。
観光部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	5,896	0	台湾との観光交流をさらに発展させ、将来の県内への誘客につなげるため、新北市との交流に取り組むほか、新北市及び高雄市を中心に台湾からの誘客を目的とした教育旅行の誘致を図ります。
観光部	海外誘客推進事業費	海外M I C E 誘致促進事業費	28,814	28,814	G7伊勢志摩サミットやG7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催地としてのブランド力や美しい自然、歴史、文化、多様な産業の集積といった強みを生かしたM I C E の誘致に取り組みます。また、国際会議の誘致に加え、企業M I C E 対象を拡大し、誘致に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	130,180	90,527	海外からの高付加価値旅行者層の誘致を強化するため、高付加価値旅行者層に対する効果的な誘客活動や、伊勢志摩及び周辺地域エリアが選定された地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援、紀伊山地及び周辺地域エリアとの連携によるインバウンド誘客に関する取組を展開します。
観光部	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	15,948	15,948	海外からの企業の報奨旅行・研修旅行の誘致促進と県内での滞在長期化、産業観光の先進地としてのブランド化を目的に、三重県産業観光推進協議会によるプロモーションや視察受入企業の裾野拡大、海外の商談会への参加などの活動と連携した取組を進めます。
観光部	海外誘客推進事業費	プラス三重旅促進事業費	40,000	25,000	東京一大阪間や関西圏を中心ゴールデンルートを周遊する外国人旅行者の三重県への周遊・宿泊を促進するため、海外O T A や検索サイトを活用するほか、関西観光本部や日本政府観光局（J N T O）等と連携し、情報発信に取り組みます。
観光部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	101,174	52,674	インバウンドの早急な回復を図るため、重点的に取り組む市場において商談会や観光物産展、現地セールス等を展開するほか、インバウンド向けプロモーション動画の制作やトップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信の実施、及びエアラインや空港と連携した誘客促進事業によりB t o B 及びB t o C の両面で観光プロモーションに取り組むことで、訪日旅行の目的地として選ばれる三重県を目指します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	21,331	2,296	県産品の販路拡大や観光誘客を促進するため、首都圏や関西圏をはじめとした国内及び海外において三重県フェアを開催し、三重の魅力を発信します。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	13,165	4,815	県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、貿易商社等の知見を生かした輸出相談窓口を設置するとともに、海外での見本市への出展を支援します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	5,961	1,791	県内の特徴ある優れた产品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、首都圏のバイヤーとの商談機会の創出等を通じて、県産品の販路拡大を支援します。

雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	13,743	7,550	伝統工芸品・地場産品の販路拡大や魅力発信のため、特徴ある優れた商品のプロモーションや付加価値の高い商品開発の支援やブラッシュアップ等に取り組みます。また、様々な県産品を組み合わせ、相乗効果を高めた魅力を発信します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	三重の伝統産業担い手確保事業費	7,500	7,500	伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援します。また、将来の担い手となる若者を対象に、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催します。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	122,758	98,759	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能を活用するとともに、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」取組を促進します。 また、第3ステージ終了後の方向性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	6,366	1,027	国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費	525,034	0	海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。
観光部	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	7,262	3,693	急激な人口減少や所得確保が難しい農山漁村地域において、農泊の持つストレス軽減や幸福度向上などの癒し効果を活用し、企業等に福利厚生や研修の場としての利用を図ることや、スポーツイベントの実施等による情報発信に取り組むことで、農山漁村地域への誘客促進や農山漁村地域における所得拡大と雇用の確保に繋げます。
観光部	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	農山漁村インバウンド受入加速化事業費	5,600	2,880	美しい自然や歴史文化、美食に彩られた三重県ならではの「美し国みえ」のイメージを表現する農泊コンテンツを創出し、三重県の農山漁村地域におけるインバウンド受入体制を強化することで、農山漁村への訪日外国人旅行者の受入拡大と滞在消費の拡大を図り、その結果として地域経済の潤いと活力創出につなげます。 併せて、インバウンドの受け入れに取り組む農泊地域などへのインターンシップの取組を通じて、地域の担い手となる人材を育成し、将来的な定住・関係人口の増加にもつなげることを目指します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	77,774	76,545	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	1,363	363	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	692,925	691,900	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るために、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,512	2,512	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	12,048	0	県内中小企業等の販路拡大、新分野への進出及び大手メーカー等発注企業のニーズや開発・技術動向を把握することを目的とします。 また、県内中小企業等の営業力の強化を図ることを目的とします。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	875	875	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。

雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	112,226	105,832	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口、巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	489,445	275,392	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合にも支援します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	17,476	△ 77,668	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,674	3,358	貸金業者の登録事務、書報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	112,262	0	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるように支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	185	0	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,639,832	1,508,278	小規模事業者等の振興と安定を図るために、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	1,246	1,127	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための取組を支援します。 また、人口減少、労働力不足、物価高騰等の県内の経済状況の変化に対応するため、中小企業等の現状と課題、これまでの施策等について検証を行います。
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	871	674	新型コロナウイルス対策で支給した協力金及び支援金の返還請求をしている債権のうち、延滞しているものについて、必要な措置を講じることにより、債権の回収を促進します。
雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,089	0	自社の付加価値の向上と経営基盤の改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,415	15,415	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。

雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	201,916	62,406	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	18,701	3,314	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	22,094	0	中小企業・小規模企業の後継者不在による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」が行う事業承継診断等の各段階に応じた事業承継の取組を支援するとともに、円滑な事業承継のための資金繰り支援を行います。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	2,744	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCP等の策定支援を行うとともに、計画の実行に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	10,821	3,827	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	県外専門人材確保支援事業費	10,768	0	県内中小企業・小規模企業がデジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用し課題解決することを支援します。
雇用経済部	中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	25,979	4,390	県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援します。また、新たに副業・兼業人材の活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、活用への理解促進のため、セミナーを開催します。
雇用経済部	小規模企業向け課題対策事業費	小規模企業向け課題対策事業費	18,776	9,753	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、有効な支援策の検討を行います。あわせて、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を進めます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	成長産業振興事業費	25,563	7,440	県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	60,288	59,008	四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化について官民連携による協議を促進します。また、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント人材の育成講座を開催するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池商用車の導入に係る支援等、水素モビリティの普及を促進します。

雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	18,934	221	現場改善など生産性向上についての知見を持つ専門家による人材育成講座や現場指導を実施するとともに、EV市場への参入や業態転換等に向けた伴走型支援を実施します。また、産学官連携による技術課題の解決や新たな技術開発・試作等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。
雇用経済部	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	35,500	25,500	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、地域で十分な議論ができるよう取組を支援するとともに、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンターなど再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やFS検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討等を進めます。
雇用経済部	GX型産業構造移行推進事業費	GX型産業構造移行推進事業費	18,881	18,881	県内自動車関連中小企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行う講習会を開催するとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	24,584	6,879	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	48,672	0	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,707	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るために必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入推進事業費	2,188	2,188	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
雇用経済部	科学技術振興事業費	科学技術振興事業費	58,669	8,073	県内企業の創意工夫に対する表彰やJr.ロボコンの開催等を通じて、科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取組みます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。

雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	106,314	92,399	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応えて、支援機能を維持できるよう、老朽化が著しい研究所施設の保全・管理を行います。
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	80,270	△ 76	企業が抱える技術課題の解決や新製品開発等を通じて、県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	600,122	160,122	工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き、企業のニーズを踏まえて、きめ細かい技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 地域産業や技術分野に関する将来展望も見据えた機能を担保できるよう、企業支援にかかる機能を強化・拡充しながら、工業研究所施設の建替え整備を行うことで、引き続き、企業ニーズにきめ細かく応える技術的支援サービスの提供が可能となります。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,147	1,147	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、企業訪問などにより、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地や、県内立地済み企業の再投資に向けた誘致活動を進めます。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,839,204	1,839,204	新たな雇用の場を創出するため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用した誘致活動を行い、付加価値の高い成長性のある企業や情報通信企業への投資、県外からの事務所機能の新設・移転等を支援します。また、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、三重県の操業環境等を発信する企業投資セミナーを開催します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	21,000	13,800	半導体関連産業のさらなる振興のため、「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の集積の促進を図ります。また、半導体人材の育成・確保を促進するため、県外での認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、学生やU・Iターン向けの就職説明会の開催や、大学や高専との連携した取組を進めます。さらに、県内半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,887	8,869	県庁内に設置した「外資系企業ワンストップサービス窓口」により、外資系企業からのリクエストにタイムリーに対応するほか、日本貿易振興機構(JETRO)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会、三重県外資系企業誘致推進会議等との連携により、外資系企業の誘致に取り組みます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	220	220	市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地の活用に向けた情報収集に取り組むとともに、府内において関係部局と連携し、産業用地等のインフラ整備に関する支援策について検討します。また、企業の操業環境向上を図るため、規制の合理化や手続きの迅速化等について、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関への提案・調整等を進めます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業等の海外への展開や販路の多角化を促進するため、展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発等を支援します。

雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	31,008	0	海外展開に取り組む県内中小企業・小規模企業の裾野を広げ、アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、日本貿易振興機構（JETRO）等の関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催や「三重県アセアンビジネスサポートオフィス（MISA）」によるサポート等、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	中小企業DX推進事業費	DX推進事業費	44,802	16,590	AIの活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施とともに、女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を開催します。また、「みえDX推進ラボ」の機能を強化し、産学官金が連携して新事業の創出等を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	67,377	40,193	三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組への支援や、スタートアップの活動拠点となるインキュベーション施設の整備支援に取り組みます。また、県外スタートアップの誘致に向けて、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援します。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	7,057	700	将来の空飛ぶクルマの商用運航を見据え、県内でビジネス展開をめざす事業者間の連携を促進させ、具体的な検討が進むよう民間主導による取組を後押しします。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成や県民への理解度向上を目的とした展示会等の取組を行います。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	558	166	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
観光部	観光事業推進費	ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業費	11,700	11,700	高齢者や障がい者を始めとするすべての人が安全で自由に移動できるようになることを目的に、タクシー事業者が行うUDタクシーの導入に対し補助します。
雇用経済部	給与費	人件費	1,376,602	1,376,602	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	60,145	60,145	計量検定所職員人件費
観光部	給与費	人件費	407,813	407,813	観光部職員人件費
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費
観光部	観光事業推進費	交際費	30	30	部長交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	3,820	3,820	適切な水防活動を実施するため、水防計画の作成や水防資材の補給等を行う。
県土整備部	国補道路メンテナンス費（道路整備）	国補公共事業	3,202,592	153,044	災害発生時に災害対応を迅速かつ効果的に実施するため、橋梁修繕と合わせて、緊急輸送道路等の橋梁耐震補強を実施する。
県土整備部	国補土砂災害対策費（道路整備）	国補公共事業	472,500	23,000	土砂災害の発生による道路交通の寸断を防ぐため、砂防事業と連携して土砂災害対策を行う。
県土整備部	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	2,555	△ 426,636	河川機能の支障発生を防止し、適正な利用がなされるように、水質事故対策、家電製品の不法投棄対策、未登記土地の登記整理及び水害統計調査を実施する。
県土整備部	河川調査費	県単公共事業	28,310	28,310	河川事業の整備計画策定等のため、調査・測量等を実施する。
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	5,047	△ 3,753	二級河川の現況を明らかにし、河川の維持管理を適切に行うため、河川現況台帳の整備を順次実施する。
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	211	0	市町が実施する河川事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	30,501	584	宮川ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を発電等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように管理を行う。
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	167,516	26,507	宮川ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を発電等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように各種設備の点検・修理を行う。
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	17,526	13,580	君ヶ野ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を水道等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように管理を行う。
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	195,948	37,552	君ヶ野ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を水道等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように各種設備の点検・修理を行う。
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,360	4,310	滝川ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を水道等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように管理を行う。
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	50,831	17,222	滝川ダムについて、ダムの洪水調節により下流域の県民の生命・財産の浸水被害を軽減するとともに、ダム貯留水を水道等への利用や河川環境保全のために河川維持放流を行うなど、ダム機能が確実に発揮できるように各種設備の点検・修理を行う。
県土整備部	ダム対策費	県単公共事業	8,960	2,960	水源地域対策特別措置法に基づき策定された「新丸山ダムに係る水源地域整備計画」の実施に必要となる経費について、同法第12条の規定に従い、費用の一部を負担する。
県土整備部	治水ダム建設事業費	国補公共事業	1,224,489	62,489	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止を目的として、鳥羽河内ダムを建設する。
県土整備部	鳥羽河内ダム関連事業費	県単公共事業	60,000	1,000	鳥羽河内ダム建設のため、国補事業に付随する国補対象外の事業及び補助事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。

県土整備部	国補ダムメンテナンス事業費	国補公共事業	110,149	3,753	三重県が管理しているダムにおいて、その効用の継続的な発現のため、ダム本体、放流設備、関連設備、貯水池等の緊急性の高い改良を行うことにより、ダムの機能の回復又は向上を図ることを目的とする。
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業	3,174,435	43,435	一級河川の指定区間及び二級河川において、事業規模の小さい工事箇所や防災上緊急を要する箇所の改良工事等を実施する。
県土整備部	県単河川局部改良費	受託事業	30,825	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として河川事業を実施する。
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄事業負担金	2,037,510	206,510	国が施工する河川・ダム事業について、河川法等の規定に従い、費用の一部を負担する。
県土整備部	河川整備交付金事業費	国補公共事業	469,350	24,850	一級河川の指定区間及び二級河川において、浸水被害を軽減するための河道拡幅や横断構造物の改築等の洪水防止対策の実施、南海トラフ地震による被害を軽減するための耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の水門・樋門の耐震対策を実施する。
県土整備部	河川整備交付金事業費	受託事業	223,125	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として河川事業を実施する。
県土整備部	大規模特定河川事業費	国補公共事業	705,600	37,600	一級河川の指定区間及び二級河川において、事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を実施することにより、早期に治水安全度を向上させることを目的とする。
県土整備部	大規模特定河川事業費	受託事業	73,500	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として河川事業を実施する。
県土整備部	国補河川メンテナンス事業費	国補公共事業	280,350	14,850	樋門、樋管、水門、排水機場等の河川管理施設の老朽化対策を計画的に実施するため、施設の長寿命化計画の策定又は変更を行い、更新や改築、応急的な改良が必要な施設については、計画的に実施することにより、施設機能を確保することを目的とする。
県土整備部	国補河川メンテナンス事業費	受託事業	1,050	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として河川事業を実施する。
県土整備部	特定都市河川浸水被害対策推進事業費	国補公共事業	42,000	3,000	特定都市河川に指定済み又は指定予定であることを公表している河川において、流域水害対策計画の策定又は変更を行い、特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定された特定都市河川流域で河川の整備、雨水貯留浸透施設の整備、土地利用規制と併せた二線堤の築造や排水施設整備等を計画的・集中的に実施することで、早期に治水安全度を向上させ浸水被害を軽減させることを目的とする。
県土整備部	砂防調査費	県単公共事業	3,925	3,925	流域一環の砂防計画作成のため、調査・測量等を実施する。
県土整備部	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	1,696	△ 907	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法、盛土規制法、砂利採取法、採石法等に基づく許認可及び助言、指導等を行うとともに土砂災害防止に関する啓発活動を行うことにより、土砂の崩壊、流出等による災害防止を図り、県民の安全を保持します。
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	155,000	0	下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤や渓流保全工の整備等を実施する。
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	497,500	0	小規模な急傾斜崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の整備その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄事業負担金	100,667	10,667	国が施工する砂防事業について、砂防法等の規定に従い、費用の一部を負担する。
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	60,000	0	地域住民の安全を確保するため、住民や建物等に被害が発生した小規模ながけ崩れ箇所の緊急的な対策工事を行う。

国土整備部	砂防整備交付金事業費	国補公共事業	2,235,730	153,355	下流部に存在する人家等を守るため、土石流対策のための砂防えん堤や渓流保全工等の整備を実施する。また、急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の整備等の工事を実施するとともに、土砂災害警戒区域等の指定にむけた基礎調査を実施する。更に、地すべり防止区域等において、人家等に対する地すべりによる被害を除却又は軽減するため、排水施設等の地すべり防止施設の整備を実施する。
国土整備部	国補通常砂防事業費	国補公共事業	242,020	12,770	下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため、土石流対策のための砂防えん堤や渓流保全工等の整備を実施する。 また、急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施する。
国土整備部	国補砂防メンテナンス事業費	国補公共事業	335,675	18,000	砂防設備、地すべり防止施設、及び急傾斜地崩壊防止施設の老朽化対策を計画的に実施するため、長寿命化計画の策定又は変更を行い、また老朽化対策が必要な施設については計画的に対策を実施することにより、施設機能を確保することを目的とする。
国土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	1,200	△ 49,800	海岸管理業務を適切に遂行するため、海岸法の規定による海岸保全区域台帳の整備を行う。
国土整備部	海岸調査費	県単公共事業	35,408	35,408	海岸事業実施のため、調査・測量等を行う。
国土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	705,000	0	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸保全施設の改良及び補強工事等を行う。
国土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	150,000	0	侵食が激しい井田地区海岸の安全性の確保を図るため、緊急に養浜等を行う。
国土整備部	海岸高潮対策（海岸）費	国補公共事業	1,145,400	60,900	水管理・国土保全局所管の海岸において、津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸保全施設の改良及び耐震補強、人エリーフ等の整備を行う。
国土整備部	海岸漂着物等処理推進事業費	国補公共事業	20,000	4,500	海岸の良好な景観及び環境の保全や利用者の安全性・満足度の向上を図るとともに、適切に施設を保全するため、県管理の海岸施設に漂着した海洋ごみ等の回収・処理を行い、施設の適切な保全を行う。
国土整備部	海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	国補公共事業	26,200	1,700	水管理・国土保全局所管の上野・白塚地区海岸において、高潮・高波等の浸水被害を防ぐため、伊勢湾に面した津松阪港海岸、白塚・河芸漁港海岸及び志登茂川と連携して堤防嵩上げを実施し、必要な堤防高等を確保することで、一体的に背後地の防護を行う。
国土整備部	国補海岸メンテナンス（海岸）事業費	国補公共事業	355,500	19,000	水管理・国土保全局所管の海岸において、津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸保全施設の老朽化対策を行う。
国土整備部	海岸侵食対策（港湾）費	国補公共事業	126,000	7,000	港湾局所管の海岸において、侵食による被害から海岸を防護するため、堤防工、養浜工等を行う。
国土整備部	海岸高潮対策（港湾）費	国補公共事業	129,100	7,600	港湾局所管の海岸において、津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸保全施設の改良及び耐震補強等の整備を行う。
国土整備部	国補海岸メンテナンス（港湾）事業費	国補公共事業	354,600	18,600	港湾局所管の海岸において、津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸保全施設の老朽化対策を行う。

県土整備部	県単災害関連推進事業費	県単公共事業	28,000	6,000	公共土木施設の災害復旧及び改良復旧事業を行った箇所と一連の箇所について、再度災害防止のための改良事業及び災害箇所に隣接する脆弱箇所の解消を図る災害関連事業を実施する。
県土整備部	開発管理費	都市防災総合推進事業費	67,798	42,054	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定のうえ、一定規模以上の盛土等を規制し、盛土等に伴う災害の防止を図る。また、研修・会議を通じ、全国の事例収集等情報収集やその共有を行いつつ、専門知識を有する職員の育成を図る。
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	25,000	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として県管理の河川堤防と兼用している市町道の除草業務等を実施する。
県土整備部	国補道路メンテナンス費（道路維持）	国補公共事業	1,620,675	78,750	橋梁等の老朽化する道路施設に対応するため、修繕等の対策を行う。
県土整備部	国補土砂災害対策費（道路維持）	国補公共事業	180,848	8,927	土砂災害の発生による道路交通の寸断を防ぐため、砂防事業と連携して土砂災害対策を行う。
県土整備部	国補道路盛土のり面防災対策費	国補公共事業	52,500	3,000	盛土の大規模崩落に伴う道路機能の著しい喪失を防ぐため、盛土のり面の点検結果に基づく防災対策事業を行う。
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	55	0	公共事業から発生する建設副産物（建設発生物、建設発生土）の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを利用し、建設副産物のリサイクルを推進する。なお、建設副産物のリサイクルを推進するにあたっては環境生活部とも連携しながら、各種取組を進める。
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	11,694	300	市町が実施する公共下水道、都市下水路事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業会計支出金	4,589,368	2,589,341	流域下水道事業会計への維持管理費用、建設費用、公債費用の支出金。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,672,604	1,672,604	四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。
県土整備部	道路調査費	県単公共事業	41,100	41,100	道路事業の整備計画策定等のため、調査・設計等を実施する。
県土整備部	国補道路交通調査費	国補公共事業	18,000	12,000	幹線道路網の整備計画策定等のため、調査・設計等を実施する。
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	県単公共事業	6,500	0	高規格幹線道路事業の整備促進を図るため、高規格幹線道路事業の整備に必要な用地交渉等の業務を実施する。
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	県単公共事業	40,000	4,000	高速道路事業の整備促進を図るため、高速道路事業と関連する施設整備を実施する。
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄事業負担金	10,238,006	1,024,006	国が施工する道路事業について、道路法等の規定に従い、費用の一部を負担する。
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	5,820	0	市町が実施する道路事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	国補道路改築費	国補公共事業	2,019,150	96,500	高規格幹線道路や港湾などの広域交通拠点等と連結し、経済活動や地域間の連携交流を支える規格の高い幹線道路として、地域高規格道路の整備を行う。また、完成年度が公表されている高規格幹線道路ＩＣへの一次アクセス道路について整備を進める。
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	379,159	61,159	道路に対する様々な地域課題に対応するため、順次未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、効率的な道路のネットワークを形成し、県民生活の利便性・安全性を向上させる。

県土整備部	県単道路改築費	受託事業	1,815,917	0	他県・市町・他団体等からの依頼により、受託事業として道路整備事業を実施する。
県土整備部	道路整備交付金事業費	国補公共事業（社会資本整備総合交付金事業）	1,299,900	68,900	道路に対する様々な地域課題に対応するため、計画的に未改良区間の改良や混雑区間の解消を行うなど、効率的な道路ネットワークを形成し、県民生活の利便性の向上を図る。
県土整備部	道路整備交付金事業費	国補公共事業（社会資本整備総合交付金（広域連携）事業）	903,087	52,050	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を核とした広域的な交流の促進と地域の活性化を図るため、広域的な道路ネットワークを整備する。また、「鈴鹿山脈」を中心とした三重県と滋賀県の周遊観光や両地域で行われている施策の連携など地域の活性化を図るため、広域交通ネットワークを補う道路ネットワークを整備する。
県土整備部	道路整備交付金事業費	国補公共事業（防災・安全交付金事業）	3,545,850	170,250	地域住民の命と暮らしを守るため、計画的に未改良区間の改良、通学路の交通安全対策、橋梁の耐震化を行い、地域の防災機能や安全性の向上を図る。
県土整備部	地方道路整備（改築）事業費	県単公共事業	3,427,628	38,628	道路幅員狭小、線形不良など緊急に対応が必要な県管理道路の整備や橋梁の耐震化を行うことにより、県民生活の利便性の向上や防災機能の向上を図る。また、地域の実情に即した道路整備を実施するため、早期に事業効果が発現できる部分的な改良など柔軟な手法を取り入れた整備にも取り組む。
県土整備部	国補地区内連携交通安全対策事業費（道路整備）	国補公共事業	178,500	9,000	一定の区域において、計画的かつ集中的に実施していく必要のある交通安全対策の推進を図る。
県土整備部	踏切道改良計画事業費（道路整備）	国補公共事業	10,500	1,000	踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道に指定された踏切道の対策を行う。
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	81,784	25,244	県管理港湾施設の維持管理に係る経費及びS O L A S 条約の対象となっている制限区域内の不法行為を防止するために必要な経費。また、県管理港湾の適正かつ円滑な開発、利用、管理等を図るため、港湾審議会を開催し審議を行う。
県土整備部	港湾調査費	県単公共事業	4,150	4,150	港湾事業実施のため、調査・測量等を実施する。
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	2,196	32	適切な港湾の開発利用及び管理を行うため、港湾の利用状況を明らかにする統計調査を実施する。
県土整備部	国補港湾改修費	国補公共事業	354,900	20,300	県管理港湾の適正かつ円滑な開発、利用、管理等を図るため、水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設又は改良、施設の長寿命化対策を行う。
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	360,000	87,000	県管理港湾の適正かつ円滑な開発、利用、管理等を図るため、水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設又は改良、施設の長寿命化対策を行う。
県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	21,874	21,874	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	18,185,333	2,797,108	県が管理している供用中の各種公共土木施設について、良好な状態を保ち県民の日常生活の安定に寄与するため、公共土木施設のパトロールや老朽化に伴う修繕等を実施する。
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	36,727	15,252	道路管理事務等の円滑な遂行及び地方交付税の基礎資料とするため、道路台帳を整備する。境界立会記録の電子化を行う。
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	516,420	72,986	県が管理している供用中の道路施設について、良好な状態を保ち県民の日常生活の安定に寄与するため、道路照明灯等の維持管理、道路モニターによる情報収集、道路賠償責任保険への加入、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び非常用施設通信制御装置の更新・改造等の道路施設管理を実施する。
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	625,276	116,276	交通事故の防止と交通の円滑化を図るため、歩道設置や交差点改良等の交通安全施設の整備を実施する。

県土整備部	土木施設パトロール費	土木施設パトロール事務費	82,644	81,950	道路等の公共土木施設パトロールにおいて、人員が不足する事務所に専門員を配置し、適切なパトロールを実施する。
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	国補公共事業	14,974	0	石油貯蔵施設周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため、防災上特に必要があると認められる道路において、舗装の修繕を実施する。
県土整備部	道路維持交付金事業費	国補公共事業（防災・安全交付金事業）	1,430,175	73,753	道路施設の適切な維持管理による県民の日常生活の安定に寄与するため、老朽化対策、通学路等の交通安全対策、道路法面（切土面、盛土面）の危険箇所の対策及び傷んだ舗装の修繕等を実施する。
県土整備部	国補地区内連携交通安全対策事業費（道路維持）	国補公共事業	1,050	500	一定の区域において、関係行政機関等や関係住民の代表者等との間での合意に基づき、計画的かつ集中的に実施していく必要のある交通安全対策（速度低下、進入抑制等を促す計画的対策や歩道の設置等）を行う。
県土整備部	国補通学路緊急対策交通安全対策事業費（道路維持）	国補公共事業	31,500	2,000	千葉県八街市の事故を受けて実施した通学路合同点検の結果に基づき交通安全対策を行う。
県土整備部	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費	国補公共事業	42,000	1,800	防衛施設に伴う周辺施設において、一般車両の円滑な通行を行うため、舗装の修繕を実施する。
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	1,633	1,633	都市計画に関する事項を十分に調査審議のうえ、都市計画が決定（変更）されることを目的に、学識経験者、県議会議員、市町長の代表、市町議会議長の代表、関係行政機関の職員で構成する県都市計画審議会を開催する。
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	2,498	0	市町が実施する都市計画事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	7,354	4,954	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条（都市計画に関する基礎調査）に基づき、総合都市交通体系調査を実施する。
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	4,958	△ 31,394	県の良好な景観を形成するため、三重県景観計画等に基づく届出制度等を円滑に運用するとともに、市町による主体的な景観づくりを促進するため、市町へ景観アドバイザーの派遣等の支援を行う。また、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物の設置について必要な規制等を行う。
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	69,287	69,287	健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するための土地利用及び都市施設の整備を推進するとともに、人口減少・超高齢化社会に対応した持続可能性の高い都市構造を実現するため、都市計画区域マスタープランに沿った都市計画の設定を進める。
県土整備部	都市構造再編集中支援事業指導監督費	都市構造再編集中支援事業指導監督費	737	0	市町が実施する都市構造再編集中支援事業が適正に執行されるよう市町への指導・監督を行う。
県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	635	0	三重県都市計画区画整理事業清算基金を適切に管理するため、基金の運用及び運用利子の積立を行う。
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	69,000	3,500	補助事業箇所の支援のため、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行う。
県土整備部	国補街路事業費	国補公共事業	757,890	24,600	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に街路整備を行う。
県土整備部	国補街路事業費	受託事業	9,500	0	市町・他団体等からの依頼により、受託事業として街路事業を実施する。

県土整備部	街路整備交付金事業費	国補公共事業	645,120	20,802	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に街路整備を行う。
県土整備部	街路調査費	県単公共事業	3,051	3,051	街路事業の整備計画策定等のため、調査・測量等を実施する。
県土整備部	ウォークギャラリー整備事業費	県単公共事業	320,000	26,667	電線類の地中化に伴い、補助事業対象とならない道路区域外の民地等に電線を引き込むため、管路設備工事を行う。
県土整備部	国補公園事業費	国補公共事業	273,000	12,000	県民にスポーツと憩いの場を提供するため、県営公園の整備を行う。
県土整備部	県単公園維持管理費	県単公共事業	344,378	332,082	県民が安全で安心して利用できる公園とすることを目的に、県営公園の維持管理を行う。
県土整備部	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	176,283	35,283	県民にスポーツや憩いの場を提供するため、県営公園の整備を行う。
県土整備部	直轄公園事業負担金	直轄事業負担金	13,058	2,058	国が施工する国営公園木曽三川公園事業について、都市公園法等の規定に従い、費用の一部を負担する。
県土整備部	都市公園安全対策事業費	国補公共事業	195,300	9,967	県民が安全で安心して利用できる公園とすることを目的に、県営都市公園施設の長寿命化計画をもとに計画的な施設の修繕・更新を行う。
県土整備部	県営都市公園防災機能強化事業費	県営都市公園防災機能強化事業費	30,910	910	一時避難場所に指定されている県営都市公園にマンホールトイレ等を設置するなど防災機能の強化に取り組み、避難者の衛生環境確保や公園利用者への啓発を通じた防災意識の高揚を図る。
県土整備部	2027年国際園芸博覧会関係費	2027年国際園芸博覧会関係費	17,000	17,000	令和9年に開催される「2027年国際園芸博覧会」に自治体出展として屋外庭園の造成・展示を行うことで、全国、世界に向けて三重県の魅力をまちづくり・造園・園芸といった視点から発信する。
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法行事務費	14,703	△ 237	新築等建築物が、建築基準法及び関係法令に適合するよう、審査・検査等を厳格かつ円滑に実施すること、及び既存建築物が良好に維持保全されるよう指導助言することを目的に、専門的知識を持つ職員の育成や会議による情報共有、建築審査会の開催、建築行政共用データベースシステムの利用契約等を行う。
県土整備部	建築基準法施行費	指定道路図等保守管理事業費	6,944	0	建築基準法施行規則に基づき作成した指定道路図等の保守管理のため、業務委託を行う。
県土整備部	建築基準法施行費	被災建築物震後対策事業費	1,438	1,438	地震後の余震等による二次災害を防止するために、被災建築物を対象に応急的に危険度の判定を実施する必要があるが、そのために一定数の判定士を確保する必要があり、建築士等の資格保持者を対象に養成講習等を行い、判定士の認定及び登録を行う。また、応急危険度判定制度について、広く県民の理解を得るために、普及啓発を実施する。
県土整備部	建築基準法施行費	建築物耐震対策促進事業費	102,172	102,172	地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、耐震診断が義務付けられた建築物に対する耐震診断費や耐震改修費等の補助を市町とともにを行う。
県土整備部	建築基準法施行費	建築行政DX促進事業費	165,077	9,539	建築計画概要書の管理業務を効率化するため、令和9年4月からの建築計画概要書のWEB公開を目指し、電子化を行う。
県土整備部	宅地建物取引業法等施行費	宅地建物取引業法等行事務費	5,221	△ 15,513	県内の消費者と宅地建物取引業者の対等で適正な取引を確保し、良質な宅地や建物の流通に資するため、宅地建物取引業免許事務等処理システムを活用して適切な事務処理等を実施する。また、建築士法の適正な施行のため、関係団体と連携し建築士・建築士事務所の指導監督を行うとともに、建築士審査会の開催・運営を行う。

県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,255	△ 16,862	都市の計画的市街地化を図り、安全な宅地造成を求ることにより、まちづくりに寄与するため、都市計画法等の法令に基づく規制を行う。
県土整備部	開発管理費	開発許可システム電算関係経費	1,617	0	開発許認可事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図るため、都市計画法等の法令に基づく開発許認可の情報を一括管理し、許認可等の事務をサポートする電算システムを構築し、適正に維持管理を行う。
県土整備部	市町建築指導監督費	市町建築指導監督事務費	536	0	市町が実施する狭い道路整備等促進事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	1,068	0	建築物の動態を明らかにするため、建築物及び住宅に関する基礎資料をまとめ、国土交通省へ報告する。
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	809,134	229,230	住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検及び修繕を行うなど適切な維持管理を実施する。
県土整備部	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	2,500	0	市町が実施する住宅事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	住まい安心支援事業費	木造住宅耐震対策促進事業費	215,951	203,151	安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性が高い昭和56年5月以前に着工された木造住宅等の所有者に対して、耐震化に関する必要な情報の提供と、無料耐震診断や補強工事補助等を行う。
県土整備部	住まい安心支援事業費	安心住まい支援事業費	15,304	1,894	耐久性に優れた長寿命住宅の普及に取り組むため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画認定事務等を適切に実施する。 高齢者、障がい者、外国人、子育て世代等、住宅の確保に特別の配慮をする者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるようにするため、居住支援活動を行う。
県土整備部	住まい安心支援事業費	空き家対策支援事業費	16,875	16,875	危険な空き家（特定空家等）の除却や、利活用が可能な空き家を移住者のための住宅として再利用するための支援を行い、地域の住環境の改善と既存住宅ストックの活用を促進する。
県土整備部	住まい安心支援事業費	省エネ住宅導入促進事業費	12,100	12,100	住宅の脱炭素化と良質な住環境の促進を図るために、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設及び購入に対する支援を行います。
県土整備部	公営住宅建設費	国補公共事業	272,996	54,410	既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水工事等を行うとともに、安全、安心および快適な住環境整備のため、住戸内の改修工事を行う。 また、老朽化した県営住宅の解体工事を行う。
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,005	30,005	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対して助成を行う必要があり、平成9年度から平成13年度内の実施事業に係る地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の特別措置と同等になるように助成する。
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	9,216	3,072	市町が実施する住環境整備事業について、償還事務の適正化を図るため、市町の償還事務費等の一部を補助する。
県土整備部	管理費	公共事業電子調達システム事業費	110,968	44,007	公共工事等の調達手続きを電子化し、ネットワークを活用することで業務の効率化を図るとともに、情報公開を行うことで透明性の向上を目指す。
県土整備部	管理費	公共工事進行管理システム事業費	30,532	18,312	公共事業実施に伴う業務をシステムで処理することにより、予算執行の把握、適切な予算管理、事務プロセスの統一による効率化・コスト縮減を図る。

国土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	2,902	0	公共事業における適切で迅速な意思決定や事業実施におけるマネジメント、施設供用後の適切な維持管理などの事務処理の効率化・高度化を図るため、公共事業の電子成果品（公共事業情報）の情報共有基盤（公共事業情報統合データベース）への取り込みと、公共事業情報を利活用するために公共事業情報統合データベースの運用を行う。（C A L S / E C）
国土整備部	管理費	公共工事設計積算システム事業費	105,340	10,295	公共工事設計積算システムにより、公共事業の積算業務の省力化・迅速化を図る。
国土整備部	管理費	設計単価等調査費	62,904	0	公共事業の積算業務の効率化や客観性・透明性の向上を図るため、予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。
国土整備部	管理費	管理事務費	928,824	918,692	国土整備部の円滑かつ適切な管理運営を行うための経費
国土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	1,949	1,612	三重県及び県内の市町等が発注する工事及び調査・設計等業務を総合評価方式で実施するにあたり、地方自治法施行令第167条の10の2第4項及び第5項に基づく学識経験者から意見聴取を円滑かつ効果的に実施するため、三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営等を行う。
国土整備部	公共用地取得対策費	県単公共事業	263,475	263,475	国土整備部が施行する公共事業用地の取得及びこれに伴う損失の補償に関する業務を実施する。
国土整備部	登記対策費	登記対策事務費	45,117	44,911	県が公共事業用地として取得した土地の所有権移転登記手続きを速やかに行うための登記専門員の人事費。また、過去に公共事業用地として取得したもの、所有権移転登記がなされていない未登記土地の解消を図るため関係者の協力を得ながら、調査、測量登記事務等を行う。
国土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	218	△ 4,834	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管法定外財産の適正な管理を行う。
国土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	145,054	144,379	目的財産の管理等を行うための管理事務専門員の人事費
国土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	524	50	公共の利益の実現のため、市町等が必要な土地を土地収用法に基づいて取得するためを行う事業認定申請（知事認定）に対して、同法第20条に基づく事業認定に関する処分を行う。
国土整備部	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	3,000,000	0	公共事業用地を円滑に取得するため、公有地拡大の推進に関する法律に基づいて土地開発公社が先行取得を実施する際に必要となる用地補償費を、先行取得資金として貸し付ける。
国土整備部	公共事業評価制度事業費	公共事業評価制度事業費	846	840	公共事業の実施プロセスの公平性・透明性を確保し、事業の適切な実施を図るため、公共事業評価制度に基づき、外部委員である三重県公共事業評価審査委員会で再評価・事後評価の審査を実施する。
国土整備部	三重県建設産業活性化プラン推進費	三重県建設産業活性化プラン推進費	17,050	14,501	建設業界の活性化を実現するために、三重県建設産業活性化プランの取組を実施するとともに、その取組効果を検証することにより実態にあった取組を推進する。
国土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	73	0	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることで、国の財政、経済政策、建設行政等における基礎資料とし、各種施策に反映する。
国土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	110,345	△ 57,742	建設業を営む者の資質向上、建設工事の請負契約の適正化等を図るために、許可制度や経営事項審査制度の適正な運用など、指導監督を行う。また、公共工事の品質と適正な施工を確保するため、入札契約制度の改善に取り組むとともに、建設産業の活性化を図るために、三重県建設産業活性化プランを推進する。

県土整備部	營繕費	營繕事務費	7,078	4,662	県有建築物の適正な整備を目的に、適正な工事予定価格を積算するため、營繕工事の設計単価等を維持・更新する。また、工事目的物の品質を確保するため、技術・知識の向上研修に参加する。
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	159,872	159,872	適正な工事検査により契約の履行を確保するため、研修会の受講等による検査員の資質向上を図るとともに、職員の技術向上に向けて、検査員と工事担当職員を対象に意見交換会等を実施する。また、工事検査の中立性・公平性を確保するため実地検査業務を外部に委託する。
県土整備部	未登記処理対策事業費	未登記処理対策事業費	78	78	県管理道路内の未登記を解消するため、所有権移転登記等を行う。
県土整備部	管理費	人件費	5,766,956	5,761,138	県土整備部職員の人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	79,426	28,832	宮川ダムの維持管理に係る県土整備部職員の人件費
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	人件費	77,158	59,875	君ヶ野ダムの維持管理に係る県土整備部職員の人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	5,311	5,248	滝川ダムの維持管理に係る県土整備部職員の人件費
県土整備部	土木施設パトロール費	人件費	656,828	224,864	県管理道路における土木施設パトロール、軽微な維持補修に係る県土整備部職員の人件費
県土整備部	管理費	交際費	72	72	県土整備部長及び理事がその職務を遂行するうえで必要とする慶弔費及び催事参加のための経費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
警察本部	ヘリコプター維持費	ヘリコプター維持管理費	28,797	28,797	警察ヘリコプターの維持・管理経費
警察本部	ヘリコプター維持費	ヘリコプター運用・維持費	756,742	92,742	警察ヘリコプターを適正に管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に活用する。 *ヘリコプターの法定点検 *操縦士、整備士の講習受講
警察本部	災害警備対策費	災害警備対策費	65,469	39,108	災害警備対策の拡充を図り、大規模災害発生時における有事即応体制を確立し、災害警備対策に万全を期する。
警察本部	委員会総務費	公安委員会事務費	389	222	公安委員会の運営に要する事務費
警察本部	警察運営費	警察職員被服等調製費	107,354	107,354	警察職員に対する被服等の支給及び貸与 *被服の定時支給、破損交換 *特殊被服等の貸与
警察本部	警察運営費	職員福利厚生費	90,354	90,336	警察職員の健康管理及び生活相談体制の確保 *職員の健康診断及び健康管理 *生活相談の実施 *ライフプラン相談の実施 *健康管理医の委嘱 *衛生管理者の養成
警察本部	警察運営費	共済組合負担金	35,385	35,385	警察職員の共済制度等の充実と福利厚生を推進し、生活の安定及び福祉の向上を図る。 *共済組合事務費負担 *特定健康診査、特定保健指導負担金
警察本部	警察運営費	警察広報推進費	11,426	9,000	警察業務に対する県民の理解と協力を得るため、広報活動を実施する。 *広報誌の発行 *三重県警察ホームページの運用 *音楽隊活動の推進 *警察年鑑の発行 *警察史の編さん 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。
警察本部	警察運営費	警察運営費	94,311	94,144	警察事務を行うための諸経費 *一般事務用経費 *庁用備品整備 *警察署運営経費等 会計年度任用職員の配置 駐在所家族報償費の交付
警察本部	警察運営費	警務警察運営費	137,722	136,281	警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費 *元少年補導員障害補償年金 *職員の育児休業に伴う会計年度任用職員の報酬等 *赴任旅費 *安全運転管理者講習受講料
警察本部	警察運営費	訟務・監察諸費	1,562	1,562	警察業務に対する訴訟事案に対応する諸経費 警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。
警察本部	警察運営費	警察学校運営費	1,477	1,477	警察官、警察職員の資質の向上と教育技法の改善を図り、教育効果を高める。 *警察学校運営に要する経費
警察本部	警察運営費	職員教養強化推進費	1,992	996	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上を図る。 *職務に直結する資格等取得 *職員倫理等研修
警察本部	施設等運営費	施設運営費	625,304	498,888	警察署等の警察施設の維持・管理と勤務環境の改善を図る。 *警察署等燃料費、光熱水費 *警察施設小破修繕料 *警察署庁舎等維持・管理委託 *警察施設土地賃借料

警察本部	施設等運営費	職員住宅対策費	357,794	271,385	職員住宅の維持・管理を行う。 *職員住宅の整備 *警察共済組合職員住宅借料
警察本部	施設等運営費	警察本部庁舎維持管理費	181,027	176,240	警察本部庁舎の適正な維持・管理を行う。 *警察本部庁舎維持・管理経費 *警察本部庁舎光熱水費、燃料費 *警察本部庁舎管理委託
警察本部	警察装備費	車両維持管理費	258,502	139,339	警察活動用車両の維持・管理を行う。 *警察活動用車両の修繕 *警察活動用車両の燃料費
警察本部	警察装備費	舟艇維持管理費	21,211	21,211	警察活動用舟艇（警備艇）の管理を行う。 *警備艇用消耗品費、燃料費 *警備艇の点検、修繕に要する経費
警察本部	警察装備費	警察装備推進費	47,501	24,750	装備資機材の維持・管理、警察活動用消耗品の整備を図る。
警察本部	警察装備費	車両等整備・管理費	282,973	101,973	警察活動用車両の維持・管理経費 *警察活動用車両の更新整備 *警察活動用車両の任意保険加入 *警察活動用車両の重量税、自賠責保険料 *警察活動用車両のリサイクル料預託金
警察本部	警察署庁舎整備費	警察署庁舎整備費	255,026	78,026	老朽化の著しい警察署の建替整備を進める。
警察本部	県単警察施設整備費	交番・駐在所整備事業	255,396	73,396	老朽化の著しい交番・駐在所の建替、改修整備等を進める。
警察本部	県単警察施設整備費	庁舎等施設整備費	1,745,341	602,748	警察庁舎の維持・管理、勤務環境、居住環境の整備を行う。
警察本部	県単警察施設整備費	警察施設適正管理事業費	602,078	136,078	警察施設における長寿命化対策等を進める。
警察本部	警察活動諸費	警察運営諸費	247,623	152,074	警察活動のために基本的に必要となる経費 *警察活動旅費 *警察署一般活動経費 *警察郵便料 *警察電話料 *遺失物取扱経費
警察本部	警察活動諸費	警務警察諸費	21,604	12,724	警察業務の企画等に要する経費 *人事、給与、企画事務経費 *協力援助者災害給付金の給付 警察官の採用試験に要する経費
警察本部	警察活動諸費	警察教養諸費	11,946	6,375	警察職員の教養・訓練に要する経費 *職場教養の実施 *術科訓練の実施
警察本部	警察活動諸費	留置施設管理業務経費	85,339	△ 21,447	留置施設の運営に要する経費 *留置施設視察委員報酬 *被留置者健康診断経費 *被留置者食糧費 *被留置者医療委託料
警察本部	情報管理対策費	情報化基盤運営費	667,664	420,664	警察組織のネットワークの充実と維持を行う。 *電算業務のシステム開発と運用
警察本部	情報管理対策費	インターネットシステム運営費	15,947	15,947	県民に対して情報を提供するとともに、意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。
警察本部	被害者支援・相談業務対策費	警察署協議会費	7,352	7,251	警察署の業務運営に関し、住民等の意見を聴くとともに、理解と協力を求めるために設置された警察署協議会を運営する。
警察本部	被害者支援・相談業務対策費	被害者支援推進費	10,463	7,617	犯罪被害者の視点に立った諸施策を推進する。 *犯罪被害者の救援 *捜査過程における被害者の負担軽減 *関係機関の連携 *民間支援団体への被害者支援業務委託 犯罪被害者やその家族、遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。

警察本部	被害者支援・相談業務対策費	警察安全相談対策費	80,754	80,526	県民から警察に寄せられる警察安全相談を一元的に管理し、対応するため、警察安全相談体制を確保する。 *警察安全相談員の配置
警察本部	恩給費	警察職員恩給費	9,243	9,243	恩給法の規定に基づき、扶助料を支給する。
警察本部	刑事警察活動費	刑事警察費	89,366	25,167	巧妙化する犯罪に対応するため、捜査力を強化する。 *凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 *知能犯、汚職犯等の捜査 *外国人犯罪対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	部内通訳人養成費	5,919	5,919	外国人が関係する事件・事故等の通訳・翻訳業務の増加に的確に対応するため、通訳体制を強化する。
警察本部	刑事警察活動費	鑑識警察費	102,337	91,138	現場資料を収集するとともに、犯罪鑑識活動によって犯人を特定するための経費 *現場鑑識活動に要する経費 *警察犬審査会等の開催 *犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器の整備 *科学技術を活用した捜査支援システムの整備
警察本部	刑事警察活動費	科学捜査活動推進費	44,067	40,825	事件・事故に対応するため、科学捜査機器、鑑定機器を整備、管理する。 *科学捜査研究所の運営に要する経費
警察本部	刑事警察活動費	捜査支援システム整備事業費	197,667	196,737	犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。
警察本部	暴力団対策費	組織犯罪対策費	28,832	21,398	暴力団犯罪取締りと地域・職域における積極的な暴力団排除活動を連動させるなど、官民一体となった暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。 *不当要求防止責任者講習の実施 *社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 *暴力団の実態把握活動
警察本部	生活安全警察活動費	生活安全警察費	7,481	△ 18,534	地域安全活動、風俗事犯の捜査を推進するとともに、県民生活の安全を確保するため、環境犯罪事犯の摘発、街頭犯罪対策・生活経済事犯の取締りを強化する。
警察本部	生活安全警察活動費	通信指令室機器維持管理費	254,370	254,370	通信指令システムの高度化を図り、迅速な初動警察活動を展開する。
警察本部	生活安全警察活動費	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	33,866	20,866	防犯カメラ等の運用によって街頭犯罪等の抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。
警察本部	生活安全警察活動費	サイバー犯罪対処能力向上事業費	11,501	8,058	複雑・巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、民間事業者等の知見の有効活用や資機材を充実強化するとともに、民間事業者等と連携を強化し、サイバー空間における県民の自主的な活動の活性化を図る。
警察本部	生活安全警察活動費	情報技術解析推進事業費	29,483	29,122	サイバー空間の脅威に的確に対処するため、情報技術解析に用いる資機材を整備し、高度化を図ることにより、情報技術解析能力の向上に向けた取組を推進する。
警察本部	生活安全警察活動費	ストーカー・DV被害者等保護対策事業費	856	428	被害者等の安全確保や加害者の検挙措置を講じ、被害の未然防止・拡大防止を図る。
警察本部	生活安全警察活動費	特殊詐欺被害防止対策事業費	28,498	15,974	特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、広報啓発活動や被害に遭わない環境整備を促進する。
警察本部	銃器・薬物対策費	銃器総合対策強化費	2,363	△ 8,565	銃器犯罪の取締りを徹底するとともに、銃器犯罪を根絶するための広報啓発活動を行う。
警察本部	少年警察活動費	少年警察費	31,184	28,915	少年事件の捜査、福祉犯の取締りを推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 *少年非行防止活動の推進 *少年保護対策の推進

警察本部	不法投棄防止対策強化費	不法投棄防止対策費	9,925	0	不法投棄事案の早期発見、検挙 三重県循環型社会形成推進計画における廃棄物処理の安全・安心の確保等
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域警察費	9,439	5,199	地域警察の合理的、効率的な運営を図るための機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。
警察本部	地域安全確保総合対策費	空き交番対策推進費	196,388	195,448	現場対応等により警察官が不在となった交番における、相談業務等の対応。 * 交番相談員の配置
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域安全活動推進費	8,087	7,327	地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 * 防犯活動アドバイザーの配置
警察本部	テロ等対策費	テロ等対策費	4,643	4,352	要人に対するテロ行為を未然防止するための諸施策を推進する。 大規模行事等の開催を見据え、警備諸対策を推進する。 テロに対する警戒・取締り・広報啓発活動を推進する。
警察本部	運転免許センター維持管理費	運転免許センター管理運営費	123,036	118,354	運転免許センターの維持・管理を図る。 * 維持・管理経費 * 光熱水費・燃料費 * 庁舎管理委託
警察本部	交通事故防止対策費	交通警察費	74,771	54,507	交通警察に関する企画等に要する経費 * 交通事故抑止対策の企画 * 交通安全広報の企画 * 交通安全教育の企画 * 交通事故分析 交通指導取締りに要する経費 * 交通指導取締り * 交通事故処理 * 暴走族取締り
警察本部	交通事故防止対策費	外国人運転者に対する交通安全教育費	5,071	5,071	外国人が当事者となる交通事故の防止を図る。
警察本部	交通事故防止対策費	速度違反自動取締装置維持管理費	75,753	18,753	県内の主要道路において、重大事故に直結する速度違反取締りを実施し、交通事故の抑止を図る。 * 速度違反自動取締装置維持管理経費
警察本部	交通事故防止対策費	交通切符及び交通反則通告制度実施費	15,321	11,674	交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の運用を図る。 * 交通切符等の印刷 * 交通反則通告郵便料
警察本部	交通事故防止対策費	駐車対策推進費	65,916	37,030	放置駐車車両の使用者に対する使用責任を追及し、放置駐車違反の逃げ得を防止するほか、放置駐車の確認事務を民間に委託し、駐車取締りの合理化、効率化を図る。
警察本部	交通事故防止対策費	地域交通安全活動推進費	1,862	1,862	地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。 * 地域交通安全活動推進委員制度の推進
警察本部	交通事故防止対策費	子どもを守る疑似体験交通安全教育費	5,344	5,344	中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難である交通事故をVRにおいて疑似体験させることで、自らの交通事故防止に向けた危機予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図る。
警察本部	交通事故防止対策費	自転車事故防止を図るためSNS等を活用した広報啓発事業	3,256	3,256	中学生・高校生を対象とした自転車交通事故防止に関する動画をSNS等を活用して広報啓発することで、子どもの交通事故防止を図る。
警察本部	交通安全意識高揚事業費	安全運転管理者講習実施費	39,497	△ 5,874	安全運転管理者等に対する講習を行う。 * 安全運転管理者等講習の委託

警察本部	交通環境整備事業費	道路使用調査業務推進費	23,526	△ 55,761	道路交通法の規定に基づき、道路における工事、工作物の設置、露店等の出店などに対して道路使用を許可し、道路使用の適正化を図る。 * 道路使用調査業務の委託
警察本部	交通環境整備事業費	自動車保管場所適正管理費	138,650	△ 151,964	自動車の保有者は、道路以外の場所に自動車の保管場所を確保しなければならず、これを警察署長が証明することにより、自動車の保管場所を管理する。 * 自動車保管場所証明調査事務委託
警察本部	交通環境整備事業費	警察関係ワンストップサービス推進費	73,805	69,805	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、ワンストップサービスを実現する。
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補交通安全施設整備費	1,063,929	96,557	交通安全施設の整備を進める。 * 交通管制センターの整備 * 交通信号機の整備、改良 * 信号柱の更新 * 道路標識の新設、建替
警察本部	県単交通安全施設整備費	県単交通安全施設整備費	1,955,522	390,522	交通安全施設の整備を進める。 * 交通信号機の整備、改良 * 信号柱の更新 * 道路標識の新設、建替 * 道路標示の塗装
警察本部	交通安全施設維持費	パーキング・メーター等維持管理費	26,118	3,118	パーキング・メーターの管理を行う。
警察本部	交通安全施設維持費	交通安全施設維持管理費	581,526	556,526	交通安全施設の管理を行う。 * 交通管制センターの維持管理経費 * 交通安全施設の維持管理経費 * 交通信号機等の電気料 * 交通信号機等の保守点検委託料等
警察本部	運転免許費	運転免許試験実施費	154,938	△ 49,823	道路交通法の規定に基づき、運転免許試験を行う。 * 運転免許学科試験の実施 * 運転免許技能試験の実施 * 仮免許試験の実施
警察本部	運転免許費	指定自動車教習所指導監督費	3,567	△ 1,503	道路交通法の規定に基づき、公安委員会の指定を受けた指定自動車教習所に対する指導を行う。 * 指定教習所検定員等に対する講習を行う。
警察本部	運転免許費	運転免許証交付等事務費	625,148	△ 184,276	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の作成及び交付を行う。 * 運転免許証の作成、交付、返納 * 運転免許関係事務の委託 * 申請による運転免許証の取消し
警察本部	運転免許費	更新時講習等実施費	119,367	△ 12,897	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の更新を受けようとする者に対する講習を行う。 * 更新時講習の委託
警察本部	運転免許費	高齢者講習実施費	16,952	1,284	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の更新を受けようとする者で更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の者に対する講習を行う。 * 高齢者講習の委託 * 認知機能検査の委託
警察本部	運転免許費	停止処分者講習実施費	28,251	7,133	道路交通法の規定に基づき、運転免許の効力の停止処分を受けた者に対する講習を行う。 * 停止処分者講習の委託 * 停止処分者適性検査機器の維持・管理
警察本部	運転免許費	違反者講習等実施費	7,176	0	道路交通法の規定に基づき、免許を受けた者で軽微違反行為をして政令で定める基準（過去3年以内前歴等がなく軽微違反を反復して累積点数が6点に達した者）に該当することになった者に講習を行う。 * 違反者講習の委託 * 違反者講習受講通知 * 自動車安全運転センター負担金

警察本部	運転免許費	運転適性検査実施費	15,345	5,295	道路交通法の規定に基づき、運転免許を受けようとする者、運転免許証を更新しようとす る者、免許の欠格事由に該当すると認められる者に対して、適性検査を行う。 * 運転適性検査 * 臨時適性検査 * 運転免許の拒否、保留等事務経費
警察本部	運転免許費	取消処分者講習実施費	152	△ 222	道路交通法の規定に基づき、運転免許の取消し、拒否又は国際免許・外国免許での6月を 超える運転禁止を受けた者で、運転免許試験を受けようとする者に対する講習を行う。 * 取消処分者講習の実施
警察本部	運転免許費	原付講習実施費	6,627	△ 728	道路交通法の規定に基づき、原付免許を受けようとする者に対する講習を行う。 * 原付講習の委託
警察本部	運転免許費	取得時講習実施費	1,315	△ 5	道路交通法の規定に基づき、政令で定める者（指定自動車教習所において教習を修了した 者）以外の者で、二種免許、普通免許、大型二輪免許、普通二輪免許、大型・中型・準中型 免許を受けようとする者に対する講習を行う。 * 取得時講習の委託
警察本部	情報管理対策費	公共事業関係事務経費	3,627	3,627	三重県公共事業電子調達システム運用経費 三重県電子契約サービス業務委託経費
警察本部	委員会総務費	公安委員報酬	6,873	6,873	公安委員に対する報酬の給付
警察本部	給与費	人件費	33,342,427	33,335,843	職員に対する給与の支給
警察本部	給与費	警察職員退職手当	1,119,267	1,119,267	職員に対する退職手当の支給
警察本部	警察運営費	交際費	185	185	公安委員及び警察本部長等の交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	管理企画費	学校危機管理推進事業費	112	2	各学校では、事件・事故の未然防止や発生時の対応、再発防止等に取り組んでいるが、児童生徒や学校に係る事件・事故が引き続き発生している。安心・安全な学校作りを進めるために、学校危機管理研修会、危機管理マニュアルの改訂を実施することで、各学校の危機管理の取組を充実する。
教育委員会	管理企画費	学校防災推進事業費	22,004	12,679	防災ノートを活用した学習、学校における体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員研修、高校生による東日本大震災被災地でのボランティア活動・交流学習などにより、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。 また、児童生徒の命を守るために、県立学校や地域機関にAED（自動体外式除細動器）をリース形式により配備する。
教育委員会	管理企画費	災害時学校支援事業費	590	590	災害時の学校運営についての専門知識と実践的な対応能力を備える教職員による「災害時学校支援チーム」の資質向上を図るとともに、大規模災害発生時には被災した学校に隊員を派遣する。 また、災害時の子どもの心のケアや居場所確保、学習支援等を行う民間団体との連携を強化し、災害時の子ども支援体制を整備する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権教育広報・研究事業費	1,233	1,233	県内教職員等からの人権教育推進上の相談に対応し、効果的な資料や指導力を向上させるための情報を提供することにより人権教育の推進を図るとともに教育実践力を高めるための実践研究を行い、実践事例集を作成する。 また、「三重県人権教育基本方針」に基づき、教職員の人権感覚向上を図るため、令和7年度に作成した動画等の研修資料の活用促進を図り、引き続きすべての公立学校で、各学校がそれぞれの実態に応じて対話を重視した教職員研修を実施する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	進学奨励事業費	28,427	27,048	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限切れに伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者について、その返還等の事務を行う。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	指導資料作成事業費	2,461	2,461	「人権問題に関する教職員意識調査」結果報告書から明らかになった課題を克服するため、短時間で効果の高い教職員用の「個別的な人権問題に関する学習促進資料」を作成・配布する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育活動推進事業費	1,358	1,358	学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研修事業費	1,363	1,363	学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施する。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成する。 人権教育についての専門性や指導力の向上を図り、実践力や行動力を持った人材を育成するため、人権教育に関する専門的研究を行っている教育機関への教員派遣を支援する。

教育委員会	学校教育事業費	人権感覚あふれる学校づくり事業費	652	652	子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等すべての県立学校に広めていく。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研究推進事業費	1,838	478	「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し活用する。 また、指定中学校区と近隣の県立学校が協働して実践研究を進め、子どもに権利の主体者としての意識を高める学習の充実と、差別解消に向けた意欲と実践行動ができる力を育む学校間による協働的な学習活動等に取り組む。
教育委員会	社会教育事業費	子ども支援ネットワーク活動推進事業費	681	681	教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワークづくり」推進教員の指導力向上を図る。 公益法人等と連携しながら、人権教育に関する専門性を持った人材の育成を図る。
教育委員会	社会教育事業費	「人権が尊重される三重」をつくる子どもサミット事業費	1,980	1,980	「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合う子どもサミットを開催する。
教育委員会	管理企画費	管理企画費	125,529	121,364	教育委員会事務局の運営に係る経費及び、保護者や地域からの過剰な苦情や不当要求などを、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校管理職OB等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置するための経費
教育委員会	管理企画費	みえの学力向上県民運動推進事業費	61	61	学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行う。
教育委員会	指導運営費	学校納付金口座振替事業費	14,751	0	授業料等の口座振替による徴収事務に係る経費
教育委員会	学校部活動振興費	高等学校部活動振興費	39,007	39,007	・県内公式大会参加への生徒引率に係る教職員旅費 ・文化部活動に係る特別講師招請に係る経費
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	3,607	3,607	音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、近畿高等学校総合文化祭、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣の支援を行う。
教育委員会	指導行政費	小中学校指導運営費	72,052	49,897	本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会及び小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援する。また、県内全ての義務教育諸学校の教科書採択を適正かつ公正に行うとともに、県内全ての義務教育諸学校の全児童生徒に過不足なく教科書を無償で給与する。また、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置する。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	学力向上推進事業費	51,000	34,166	みえスタディ・チェックをC B Tで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握とともに、「学習や生活等に関する質問」を実施して各学校における授業改善や個に応じた指導を促進する。学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣し、指導・助言を行う。授業力向上アドバイザーを派遣し、若手教員等への指導・助言を行うとともに、若手教員等が互いに提案授業を行い協議する研修会や、県内の若手教員を対象とした研修会を開催する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	2,512	0	道徳教育の充実を図るため、学校等への道徳教育アドバイザーの派遣、三重県道徳教育推進会議等を通して「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、道徳教育の効果的な指導方法などを普及する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	1,356	1,356	学習習慣の確立に関して高い専門的知見を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催する。
教育委員会	学校保健安全管理費	県立学校児童生徒等健康管理事業費	63,870	63,864	児童生徒等の健康増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、疾病予防に努める。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健安全事業費	268,781	10,485	・県立学校児童生徒等の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。 ・学校管理下において、学校が提供した飲食物により、生徒等に身体障害等を与えた場合の管理責任に伴う損害賠償に対応する。 ・県立学校児童生徒等の健康診断の的確な実施と健康増進のための指導等の充実を図る。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	2,612	1,958	現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「心の健康（メンタルヘルス）」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣したり、講演会を開催したりするなど、学校における健康教育の充実を図る。また、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行う。
教育委員会	学校保健安全管理費	がんの教育総合推進事業費	441	0	がんに関する教育を推進するため、有識者等からなる協議会を開催するとともに、教職員等を対象とした研修会を実施する。
教育委員会	学校給食対策費	県立学校給食の衛生・品質管理事業費	26,031	11,031	学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食材・調理品等の保存、検査及び学校給食調理従事者等の衛生管理を行う。また、安全な給食提供のため、給食備品の更新を行う。
教育委員会	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	5,769	5,769	地場産物を活用した「みえ地物一番給食の日」や「みえの地物が一番！朝食メニュークール」等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図る。また、県内の給食実施校を対象にJA三重中央会や単位農協のネットワークを活用し、生産者紹介から学習支援、給食での実践、発信活動までを包括的に支援を行う。
教育委員会	学校給食対策費	給食費負担軽減事業費	4,540,954	2,265,470	保護者の負担軽減のため、学校給食に係る経費を支援する取組を行う。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	4,369	1,335	子どもたちが運動の楽しさや喜びを実感し、運動を好きになり、自ら進んで運動を行うよう、体育授業の改善に取り組むとともに、家庭・地域と連携した運動習慣の定着及び生活習慣の改善等を総合的に推進することで、子どもたちの体力の向上を図る。 武道等において、安全に配慮した指導に関する講習会を開催することにより、教員の指導力の向上を図るとともに、地域の武道等指導者を中学校に派遣することで、保健体育科授業を充実させる。

教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	329,460 187,066		外部指導者の配置等や指導者研修会の開催、生徒及び指導者の顕彰を行うことにより、運動部活動の充実及び教員の負担軽減を図る。 環境整備のための備品購入等を支援し、安全で効果的な運動部活動実施を促進する。 中学校における部活動の地域展開等について、市町の推進体制整備や指導者の配置、拠点型合同部活動等への取組を支援するとともに、指導者の確保及び育成を図るための指導者バンク運用及び資格取得講習会を実施することで、県内の地域展開等の取組を推進する。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	3,503 3,503		東海4県を中心として開催する令和10年度全国高等学校総合体育大会に向け、本県で開催する6競技7種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車競技（トラックレース・ロードレース）、ボクシング〕の開催準備を行う。 開催準備にあたっては、関係者に適宜、情報提供を行うことで大会開催に係る気運の醸成を図るとともに、大会に携わる方々がスポーツを「する」「見る」「支える」「集まる」「つながる」といった、スポーツへの多様な関わりをすることにより、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育て、明るく豊かな生活を営む態度を養うことを目的とする。
教育委員会	県立学校体育施設開放事業費	県立学校体育施設開放事業費	14,320 0		県民の生涯スポーツ活動や健康増進の場として提供することを目的とし、県立学校の体育施設を開放する。
教育委員会	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	2,518 1,892		「本よもうねっとプラン—第五次三重県子ども読書活動推進計画—」に基づき、子どもの読書活動の推進が家庭、地域、学校等を通じた地域社会全体で取り組まれるよう、多様な主体の連携体制を構築することで、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進を図るとともに、家庭、地域、学校、企業等で協働し、子どもたちが自ら読書に親しみ、多様な考え方や価値観にふれ、創造力や思考力を高め豊かな感性を育むことができる環境づくりを行うことで読書する子どもたちを増やす。
教育委員会	総合教育センター費	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	2,038 2,038		子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図る。また、自己肯定感の涵養に向けた市町等主催の研修を支援するとともに、これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成する。
教育委員会	教育政策費	人口減少に対応した学びの推進事業費	1,560 1,560		人との交流が少なくなりがちな通信制課程の生徒に対して、他者とのつながりの中での学習を通じて協働して学ぶ姿勢を育む。また、「地域みらい留学」へ参画することで、より多様な価値観を持つ県外生徒と本県の高校生が同じ学校で学ぶ環境を創出する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校学力向上推進事業費	43,564 24,149		学習指導要領に即した教育内容を的確に実施するため、県立高校に対して指導・助言等を行う。スーパーイングハイスクールにおいて、先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組む。県立高校において、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担する。不登校生徒等の学習機会を確保するため実施している遠隔授業に係る支援員を配置し、授業の充実を図る。

教育委員会	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	37,547	27,491	子どもたちの適切なキャリア形成を支援するとともに、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現する。また、働くことに不安を持つ等の課題のある生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニング等を行うとともに、外国人生徒が適切な進路を選択できるよう支援する。さらに、地元企業等と連携し、高校生が将来のUターン就職も視野に入れた進路選択ができるための取組を進める。
教育委員会	高等学校生徒指導費	世界へはばたく高校生育成支援事業費	11,112	6,110	高校生の留学支援や「英語セミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図る。科学に対する興味や関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催する。海外研修を実施し、三重県の発展のために貢献できる人材を育成する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	862	862	高校生が、社会的な問題の解決策を自ら考え、主権者として主体的に行動できる力を育むため、主権者教育モデル校を中心に実践的な学習を推進し好事例の横展開を図るとともに、校内外における生徒の自主的な活動の取組を支援する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業費	2,000	2,000	三重県誕生150周年を迎えるにあたり、生まれ育った三重に対する理解を深めるとともに、愛着や誇りを持って地域社会に貢献しようとする人材の育成を目的として、本県ゆかりの著名人や有識者を学校へ派遣するなど、高校生が三重の歴史や現状を学び、未来について考察する探究的な学習を支援するとともに、その成果を発表する機会を設ける。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校等教育改革促進基金積立金	6,000,000	0	ネクストハイスクール構想に基づく高等学校教育改革を促進する事業に活用する基金へ積立を行う。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校教育改革促進事業費	20,000	0	ネクストハイスクール構想に基づく高等学校教育改革を促進するため、パイロットケースを創出し、その取組・成果を県内の高校に普及する。
教育委員会	国際教育費	語学指導等を行う外国青年招致事業費	236,413	11,848	高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行い、教員の資質向上を図るため、「語学指導等を行う外国青年（ALT）」を招致する。
教育委員会	入学者選抜事務費	入学者選抜事務費	25,871	0	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、中学校学習指導要領に対応し、基礎基本の確実な定着を図るうえで適切な高等学校入学者選抜学力検査問題となるよう、調査・検討・研究を行う。また、受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、Web出願をよりよいものとするため取組を進める。
教育委員会	実習船運営費	実習船運営費	186,386	102,546	水産高等学校実習船「しおちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに実習船を運営する。
教育委員会	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	105,406	20,448	変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、DX教育を推進するとともに、生徒の競技会等への参加を支援する。看護科、福祉系学科において、看護・介護の実習を支援する。農業高校において、GAP（農業生産工程管理）を生かした学習の充実を図る。各職業高校において老朽化している実習設備を更新し、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう支援する。産業界等の伴奏支援を受けながら、専門高校生が実社会で通用する資質・能力を身に付けるための探究的な学びを実現する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	郷土を題材とした学習活動推進事業費	6,368	0	地域企業等と連携した郷土教育・キャリア教育の実施を通じて、児童生徒が、郷土への愛着や関心を持ち、自分の生き方や進路について主体的に考え、地域で活躍することが選択肢となることをめざす。中学校英語科の授業において、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒とオンライン交流を行う取組を委託する。言語活動の成果を活用する機会の創出や指導力向上のための研修を実施することにより、英語教育の授業改善を図る。

教育委員会	学校運営費	特別支援学校運営費	536,751	533,379	県立特別支援学校の教育活動（管理運営を含む）の遂行に要する経費
教育委員会	特別支援学校施設建築費	特別支援学校施設建築費	8,537,187	1,049,911	県立特別支援学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカル・サポート事業費	84,640	56,826	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する特別支援学校において、経管栄養、喀痰吸引等の医療的ケアを行う体制を整備し、児童生徒の健康と教育を支え、付き添う保護者の負担軽減を図る。また、医療的ケアが必要な児童生徒に対する登校時の通学支援として、福祉車両等に看護師等が同乗して、必要に応じて医療的ケアを行うことで、医療的ケア児の学習を保障するとともに通学に係る保護者の負担を軽減する。
教育委員会	特別支援教育振興費	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	18,505	18,489	特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルファイアルの活用を促進するとともに、発達障がい支援員による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図る。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、高校での通級による指導を拡充する。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	7,317	7,317	特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施する。また、専門的な人材を活用した、短時間就労等の多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進める。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	507,026	506,106	特別支援学校において、スクールバスを運行し、児童生徒の通学手段と安全を確保する。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校給食調理・配達業務委託事業費	382,644	382,644	学校教育活動の一環として、様々な障がいのある児童生徒の実態に即した給食が実施できる体制を整える。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	55,606	14,958	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のＩＣＴ機器を活用したオンライン授業において、円滑に著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用する。特別支援学校小中學部の児童生徒が、一人ひとりの障がいの特性や状況に応じて、適切なＩＣＴ機器、ソフトウェア、アプリ等を選択し活用できるようＩＣＴ端末等の整備を進める。玉城わかば学園の整備に伴い必要となる設備等、特別支援学校の学習環境の基盤整備を進める。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス整備事業費	115,765	29,765	特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加や長期間の使用による車両の老朽化に対応するため、計画的にスクールバスを配備する。
教育委員会	就学奨励費	特別支援学校就学奨励費	261,592	131,454	特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、原子力災害被災地域又はその他大規模災害により、被災地から転入してきた障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支援し、特別支援教育の促進及び普及奨励を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	生徒指導特別指導員等活用事業費	12,555	12,555	学校等からの要請に基づき、生徒指導や非行防止に関する知識や経験を有する警察官ＯＢと教員ＯＢ等からなる生徒指導特別指導員を派遣し、問題行動への迅速かつ適切な対応を行う。また、学校警察連絡協議会の組織の活性化を推進し、学校と警察が児童生徒の健全育成に係る協働活動の充実を図る。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	第三者的立場からいじめ問題を調整・解決する事業費	4,753	4,753	いじめ防止の対策等を行うため、「三重県いじめ問題対策連絡協議会」および「三重県いじめ対策審議会」を開催する。また、いじめの重大事案が発生した際、県立学校や県教育委員会が迅速かつ適切に調査を行うよう支援する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	27,972	27,427	学校と保護者の思いに乖離があるなど、学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題 A D R (裁判外紛争解決手続) や弁護士による代理対応により、学校と保護者の信頼関係を再構築する。引き続き、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施する。保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応センターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを県立学校に派遣する。また、いじめ対応情報システムを活用し、学校が認知したいじめに係る情報を学校と教育委員会が共有し迅速に対応する。
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	スクールカウンセラー等活用事業費	527,742	360,444	いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置する。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行う。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を公立中学校と県立学校に引き続き配置する。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校不登校児童生徒支援事業費	540	540	不登校の子どもたちを学びにつなげるため、フリースクールに通う私立学校の児童生徒等のうち、経済的理由により援助が必要な家庭の利用料の一部を助成する。
教育委員会	学校運営費	中学校運営費	29,222	26,722	県立夜間中学「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行う。
教育委員会	高等学校生徒指導費	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	18,431	12,234	日本語指導が必要な外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置するとともに、教育現場における更なる多言語化へ対応するため、A I 翻訳機を活用した支援を進める。また、教職員に対し研修会を開催し、日本語指導について学ぶ機会を提供する。
教育委員会	指導行政費	夜間中学体験教室運営事業費	1,680	1,680	県民に夜間中学のことを知っていただくとともに、体験教室参加者の継続した学びや様々な事情により義務教育段階の教育を十分に受けられないまま中学校を卒業した方等、夜間中学入学対象者となる方の教育を受ける機会を確保するため、夜間中学体験教室を運営する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	88,413	57,599	「誰一人取り残さない教育」を実現するため、不登校児童生徒が安心して学べる機会を創出し、切れ目のない支援を提供できる枠組みを構築する。また、不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、校内教育支援センターの運営を支援する。学び継続のため、フリースクールを利用する経済的な事情がある世帯に対して利用料の一部を補助する。不登校の子どもの保護者が適切な支援につながれるよう、専門的な支援機関につなぐため、A I チャット実証事業を実施する。
教育委員会	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	40,011	22,635	市町における外国人児童生徒の受け入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組む。

教育委員会	学校保健安全管理費	学校安全推進事業費	2,967	160	高校生が交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上にむけた効果的な取組について意見交流を行うバイシクルサミットを開催する。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施する。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成する。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進める。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	5,162,011	4,459,921	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	3,900	1,950	私立高等学校等における教育改革推進に係る経費（スクールカウンセラー等の雇用）に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	301,417	301,417	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	4,950	2,475	私立高等学校等の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における国際教育の充実を図る。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	2,393	2,393	私立学校に係る人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	73,168	73,168	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	4,000	4,000	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校研修等事業費補助金	1,000	1,000	各私立専修学校の職員研修等を行う私立専修学校の統括団体に対して、関係経費の一部を助成することにより、校長又は教職員等の資質の向上、学校教育の内容の充実を図る。また、私立専修学校のPRを行う事業等の実施等に対して助成することにより、県内の私立専修学校に進学し就職する若者を増やし、県内の若者定着の促進に繋げる。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	12,295	11,762	私立学校振興のための事務費
環境生活部	私立学校振興費	安全・安心な私立学校教育環境緊急整備事業費補助金	16,699	16,699	熱中症対策や避難所機能の強化のために、私立学校が体育館等に空調設備を整備する経費への助成を行う。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校いじめ防止対策支援事業費	6,755	6,731	私立学校におけるいじめ防止対策強化への支援を行う。
教育委員会	人事管理費	教員採用試験事務費	8,805	8,805	教員採用選考試験に係る費用
教育委員会	人事管理費	一般人事管理費	28,613	28,515	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。 教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。
教育委員会	人事管理費	教職員の資質能力向上支援事業費	768	768	・指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。 ・職務遂行能力等に課題を有する職員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。

教育委員会	人事管理費	教職員の能力向上フォローアップ事業費	15,010	14,942	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員課が設置する審査委員会において指導が不適切であると認定された教員について、学習指導・生徒指導・学級経営の指導力及び社会性や教育公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。また、自らの指導に不安や課題を感じている教員等について年間を通じて学習指導・生徒指導に係る研修を実施し、教員としての素養や資質・能力の向上を図る。</li> <li>教職員課が設置する審査委員会において職務遂行能力等に課題を有すると認定された職員について、職務遂行能力の向上及び社会性や地方公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施する。</li> </ul>
教育委員会	人事管理費	学校における働き方改革推進事業費	463,186	343,007	限られた時間の中で子供たちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置する。また、教頭マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校等12校程度）に配置する。
教育委員会	教員免許ステップアップ事業費	教員免許ステップアップ事業費	5,816	△ 1,312	<p>教育職員免許法の規定に基づき、教育職員に対して特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位を取得させるための講座を開設し、教員の資質の向上を図る。</p> <p>教育職員免許状の授与・検定の各種審査を行う。</p>
教育委員会	教職員人事管理システム運営費	教職員人事管理システム運営費	28,002	28,002	教職員人事管理システムの適正な運用を図ることにより各学校における正規及び代替教職員の人事配置、公立学校教職員の定数管理、人事異動等の管理業務に要する作業の簡素効率化を図る。
教育委員会	委員会総務費	委員会総務費	8,589	8,589	<p>教育委員に係る人件費</p> <p>教育委員会の開催、運営に係る経費</p> <p>全国都道府県教育委員会連合会の負担金</p>
教育委員会	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	491,240	491,240	教職員間の情報共有、学校間の情報交換等を目的とし、県立学校間・県立学校と教育委員会を接続するネットワーク及び校内 LAN の整備や教職員1人1台パソコンにより、学校において日常的に ICT を活用できる環境整備を行う。
教育委員会	教育政策費	教育改革推進事業費	4,332	4,332	国の教育改革の動向をふまえながら、三重の教育のあり方について幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催する。また、地域協議会を設置し、高校が地域で果たす役割や学校の特色等に配慮しながら、地域における高校の今後のあり方について検討するとともに、中学生が進路希望を実現できるよう、高校の募集定員を適切に策定する。
教育委員会	公立文教施設整備事務費	公立文教施設整備事務費	1,543	0	公立小中学校施設整備の指導助言、連絡調整に要する経費
教育委員会	学校運営費	高等学校運営費	2,370,964	2,296,306	県立高等学校の教育活動（管理運営を含む）の遂行に要する経費
教育委員会	校舎その他修繕費	校舎その他修繕費	67,654	67,654	県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の施設・設備の老朽化を逐次補修し、教育環境として満足できる学校施設・設備を維持する。
教育委員会	財産管理事務費	財産管理事務費	298,260	227,004	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育財産の維持管理。</li> <li>県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の設備等の定期検査・管理業務委託を行い、経済的かつ効率的な運用により適正な教育財産の管理を行う。</li> <li>機械警備を専門業者に委託し、県立学校の施設について安全対策を行う。</li> </ul>
教育委員会	財産管理事務費	学校施設法定点検事業費	45,998	45,998	公共施設の建築物の安全性や市街地の防災機能の確保を図るために、県立高等学校及び特別支援学校、夜間中学校の建築物及び建築設備の法定点検を行う。また、消防法に基づく消防用設備等の法定点検を実施し、適正な施設管理に努める。

教育委員会	財産管理事務費	P C B処理事業費	24,916	24,916	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画において、P C B含有絶縁油を使用している機器を令和8年度末までに処分することが定められているため、県立学校に保管中の機器について、計画的に調査及び処分を実施する。
教育委員会	校舎その他建築費	校舎その他建築費	4,042,306	466,306	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校活性化推進事業費	32,649	29,649	生徒の多様なニーズに対応した柔軟な単位認定システムや教育プログラムの研究・開発等、これまでの全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しい普通科のあり方を研究する。また、県立高校の探究学習を高度化し、多様な進路実現をめざすとともに地域人材の育成を図る。さらに、令和7年4月に開校した熊野青藍高等学校での魅力的な教育活動を展開するため、二つの校舎が一体となった活動を支援する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	7,893	3,493	高校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるよう、I C Tを活用し、多様かつ専門的な教科・科目の授業を配信する。
教育委員会	情報教育事業費	情報教育充実支援事業費	454,659	335,659	県立学校における情報教育の環境整備を進め、教育の質の充実を図る。教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行うとともに、図書館資料共有ネットワークシステムを整備・運用し、図書資料を有効活用することにより、教育活動の充実を図る。また、生徒に貸与する学習用端末や電子黒板機能付きプロジェクターの更新を行う。
教育委員会	遠隔授業配信センター運営費	遠隔授業配信センター運営費	6,065	6,065	遠隔授業配信センターの円滑な運営を行い、県立高等学校における生徒の学習機会の確保に努める。
教育委員会	指導行政費	公立学校情報機器整備基金積立金	137,748	0	国策であるG I G Aスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末の計画的な更新を進めるとともに、効率的な執行等を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	教育課程等研究支援事業費	633,670	17,656	児童生徒の学びを支える学習環境づくりに係る実践研究の成果を県内へ普及し、学習指導要領の周知・啓発を図る。中学生の科学に関する関心や力を高めるため「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を実施する。また、地域の指導者を、各中学校に文化部活動指導員として配置することで、文化部活動の充実・活性化を図る。I C Tを活用した教育活動の高度化の実現を図り、環境整備の充実等、課題を抱える自治体の支援をするとともに、予備機を含む1人1台端末の計画的な更新を進め、効率的な執行等を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	23,190	11,888	学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制を整える。また、文化部活動の段階的な地域展開が円滑に進むよう、総合的に推進する。
教育委員会	総合教育センター費	総合教育センター管理運営費	169,586	79,468	・施設の管理運営 ・機器類の保守管理 ・研修企画のこと
教育委員会	総合教育センター費	教職員研修事業費	44,303	43,902	「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施する。若手教職員の資質・能力を系統的に育成する研修や、持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修、多様化・複雑化する教育課題に対応できるようマネジメント能力向上をめざす管理職研修を実施する。法定・悉皆研修の再編に伴い、学びを支援する「教職員研修ハンドブック」を作成する。また、学習指導要領をふまえた授業改善や今日的課題に対応できる専門性を高める研修を引き続き実施する。

教育委員会	総合教育センター費	教育相談事業費	94,223	85,043	子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行う。教職員の教育相談に係る資質・能力の向上に向け、相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施する。また、不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめへの対応について学ぶ教職員研修を実施する。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもＳＮＳ相談みえ」を引き続き実施する。
教育委員会	給与福利管理費	給与福利管理費	5,473	5,473	教職員の給与福利管理、給与福利事務担当者の資質向上を図る。
教育委員会	電算システム管理費	電算システム管理費	132,001	111,963	小中向け給与・報酬・旅費システムの管理及びネットワーク運用経費
教育委員会	教職員恩給及び退職年金費	教職員恩給退職年金費	7,553	7,553	小中学校、県立学校の教職員として職務に従事し昭和37年11月末までに退職した者及びその遺族の生活の安定を図る。
教育委員会	教職員厚生費	公立学校共済組合負担金	112,318	112,318	教職員に係る医療・年金・福祉事業の充実を図り、公立学校共済組合の健全な運営と発展に寄与するため、公立学校共済組合の事務に要する費用等を負担する。
教育委員会	教職員厚生費	教職員健康支援事業費	187,055	187,055	・教職員の福利増進を図るため人間ドック事業、ライフプラン事業等を実施する。 ・学校の快適な職場環境形成のため職場巡回指摘事項の改善支援等を実施する。 ・教職員の円滑な職場復帰と再発防止のためリワーク支援専門員を派遣する。 ・職員自身のストレス状況への気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るため、ストレスチェックを実施する。
教育委員会	教職員厚生費	県立学校教職員健康管理対策費	96,330	95,330	県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施する。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康被害の予防を図る。
教育委員会	教職員厚生費	教職員メンタルヘルス対策費	7,678	7,656	教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図る。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図る。
教育委員会	教職員住宅費	教職員住宅費	15,956	△ 12,115	教職員住宅の整備（維持管理）を行い、教職員の住環境の充実を図る。
教育委員会	旅費	小学校教職員旅費	208,109	208,109	小学校教職員の旅費
教育委員会	旅費	中学校教職員旅費	195,220	195,220	中学校教職員の旅費
教育委員会	学校部活動振興費	中学校部活動振興費	9,101	9,101	中学校部活動における公式大会等に係る教職員旅費
教育委員会	特別支援教育振興費	障がい者が働きやすい環境整備推進事業費	2,516	2,516	障がいのある方が個性と能力を発揮して働き続けられるよう、障がい者に対する理解促進を図るとともに、障がい者一人ひとりが置かれている状況をふまえ、働き方や業務内容、サポート体制を工夫するなど、職場環境づくりを進める。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	329,003	174,568	私立高等学校等に通う児童・生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の修学を支援する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	6,253,658	1,558,623	私立高等学校等に通う児童・生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の修学を支援する。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	869	0	東日本大震災又はその他大規模災害により経済的な理由から就学が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免を行った学校法人に対して助成する。

環境生活部	私立学校振興費	専修学校修業支援事業費	105	105	専修学校において、生徒等の経済的負担軽減や将来の経済的自立につなげるため、修学する生徒等に対し支援する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専門学校授業料等減免補助金	294,622	147,311	機関要件の確認を受けた私立専門学校に在籍する低所得者世帯及び多子世帯の学生に対し、授業料等の減免を行った学校法人等に助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学生の修学を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等進学支援事業費	136,963	18,425	高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で就学が困難な生徒を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等修学奨学基金積立金	115,513	0	高等学校等進学支援事業における高等学校等修学奨学金貸付金の財源の安定化を図る。
教育委員会	奨学費	被災児童生徒等就学支援事業費	340	0	被災地から転入してきた児童生徒等の就学に係る事業を実施する市町に対して補助を行う。
教育委員会	奨学費	高校生等教育費負担軽減事業費	4,305,380	1,284,409	就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図る。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園等振興補助金	856,846	719,772	私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図る。また、幼稚園教諭の待遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	224,787	112,994	心身障がい児が通園する私立幼稚園等に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進する。また、私立幼稚園等が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	認定こども園等整備事業費	40,097	3,049	新任の保育教諭等を対象に、教育の質の向上を図るための研修を実施する。また、認定こども園や幼稚園における幼児教育の質の向上を図るための遊具や教具の購入に要する経費の補助を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	就学前教育の質向上事業費	2,410	1,138	幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一體的に推進する体制を構築するため、幼児教育センターに配置した専門的な知識を有する幼児教育アドバイザー等を市町へ派遣し、研修支援等を行う。
教育委員会	運動部活動支援事業費	運動部活動支援事業費	134,432	0	中学校、高等学校等の県大会や東海大会の開催経費を負担する。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担する。
教育委員会	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	2,668	2,668	社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学習機会の提供や住民の主体的な学びを地域の活性化につなげるコーディネート機能を高める。また、博物館法に基づき、博物館の登録事務を行う。
教育委員会	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家費	46,323	44,181	自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行う。
教育委員会	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センター費	135,016	134,882	幼児から高齢者までの幅広い世代が自然を親しみ、学び、楽しみながら心身の健康維持や学習活動を行うことができる空間の実現を目的として、運営・維持管理業務を行う。

教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財センター管理運営費	112,837	29,077	発掘調査で出土した出土文化財を適切に保管するため、収蔵施設の維持・管理や、脆弱な出土品の保存処理を行う。埋蔵文化財センター嬉野分室においては、施設を改修して展示設備と多機能トイレを設置して出土文化財の公開・活用に資するほか、出土文化財を集約的に収蔵する収蔵庫を新設し、効率的な収蔵・管理や活用を実現する。また、県民の文化財保護に対する理解や、郷土への愛着を深めるため、出土文化財を活用した体験イベントや講座、学校への出前授業などを行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財保存事業費	23,200	12,427	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	受託発掘調査事業費	38,486	0	国の事業地内に所在する埋蔵文化財のうち、現状保存の困難なものについて、事業者からの委託を受け発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護を図る。
教育委員会	埋蔵文化財費	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	449	389	地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集して埋蔵文化財の調査や活用を体験できる講座を開催する。それを通じて、受講者が県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力する機会を創出する。
教育委員会	文化財管理費	文化財保存管理事業費	9,328	4,969	三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じ、文化財についての情報発信を行う。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡回を行うとともに、将来の発生が確実視されている地震災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行う。
教育委員会	文化財管理費	天然記念物保存対策事業費	9,115	2,943	特別天然記念物であるカモシカを保護・管理するため、紀伊山地では奈良県および和歌山県と連携し、鈴鹿山地では滋賀県と連携し、第7回特別調査までの期間を補完する生息状況と生息環境を把握する通常調査を実施する。 特別天然記念物オオサンショウウオを適切に保護するため、木津川水系上流にて特別調査を実施し、平成24年に改訂したオオサンショウウオ保護管理指針を再改訂する。
教育委員会	文化財管理費	世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費	2,069	2,069	世界遺産「紀伊山地の靈場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等の開催や、市町が実施する世界遺産追加登録資産の学術調査について、技術的支援を行う。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を含む海女漁および「伊勢太神楽」「御頭神事」を含む神楽がユネスコ無形文化遺産に登録されるよう、機運の醸成に努める。
教育委員会	文化財管理費	地域文化財総合活性化事業費	90,000	90,000	国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、必要な経費についての支援を行う。
教育委員会	文化財管理費	近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業費	10,800	5,404	「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで機運の醸成を図るとともに、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信する。
教育委員会	給与費	事務局人件費	2,411,587	2,411,587	教育委員会事務局職員（一般職）の人件費
教育委員会	給与費	特別職人件費	16,867	16,867	教育委員会事務局特別職の人件費
教育委員会	教職員退職手当	教職員退職手当	10,798,662	7,269,809	教職員退職手当の支給

教育委員会	教職員厚生費	児童手当	687,264	687,264	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する目的から、児童を養育する公立小中学校に勤務する教職員の家庭に手当てを支給する。
教育委員会	給与費	小学校人件費	56,675,397	41,368,878	小学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	小学校報酬等	1,520,324	1,513,562	小学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	中学校人件費	32,486,507	24,030,136	中学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	中学校報酬等	857,861	852,886	中学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	高等学校人件費	27,793,782	24,177,655	高等学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	高等学校報酬等	1,346,080	1,335,361	高等学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	特別支援学校人件費	11,551,848	9,660,102	特別支援学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	特別支援学校報酬等	1,029,486	1,025,525	特別支援学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	管理企画費	交際費	142	142	交際費

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
農林水産部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	令和7年災害復旧事業費	10,220	554	海岸保全施設の災害復旧において、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等を活用し、国土の保全を図る。
農林水産部	県営海岸保全施設等災害復旧事業費	令和8年災害復旧事業費	79,120	787	海岸保全施設の災害復旧において、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等を活用し、国土の保全を図る。
農林水産部	治山施設災害復旧事業費	令和8年治山施設災害復旧事業費	102,746	1,478	令和8年に林地荒廃防止施設に災害が発生した場合の復旧整備等を行います。
県土整備部	市町村災害土木復旧指導監督費	市町村災害土木復旧指導監督事務費	37,063	0	市町が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正に執行されるよう指導監督を行う。
県土整備部	令和5年災害土木（建設）復旧費	災害復旧事業費	31,500	2,490	令和5年に被災した公共土木施設を速やかに復旧するため、災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和6年災害土木（建設）復旧費	災害復旧事業費	315,000	12,900	令和6年に被災した公共土木施設を速やかに復旧するため、災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和7年災害土木（建設）復旧費	災害復旧事業費	525,000	20,500	令和7年に被災した公共土木施設を速やかに復旧するため、災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和7年県単災害土木復旧費	県単建設災害復旧費	1,086,733	2,733	令和7年に被災した公共土木施設について、国庫負担の対象外となる箇所を速やかに復旧するため、県単災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和8年災害土木（建設）復旧費	災害復旧事業費	3,000,000	39,429	令和8年に被災した公共土木施設を速やかに復旧するため、災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和8年県単災害土木復旧費	県単災害土木復旧費	640,000	2,000	令和8年に被災した公共土木施設について、国庫負担の対象外となる箇所を速やかに復旧するため、県単災害復旧事業を実施する。
県土整備部	令和9年災害土木（建設）復旧費	災害復旧事業費	50,000	10,000	令和9年の1月から3月に被災した公共土木施設を速やかに復旧するため、災害復旧事業を実施する。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和6年災害復旧事業費	44,721	825	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和7年災害復旧事業費	202,005	2,626	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	団体営災害耕地復旧事業費	令和8年災害復旧事業費	1,083,284	19,925	農地、農業用施設の災害復旧において、農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律を活用し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和4年林道施設災害復旧事業費	21,880	350	市町が令和8年度に実施する林道施設の復旧（令和4年災）に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和6年林道施設災害復旧事業費	2,030	30	市町が令和8年度に実施する林道施設の復旧（令和6年災）に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和7年林道施設災害復旧事業費	31,100	500	市町が令和8年度に実施する林道施設の復旧（令和7年災）に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。
農林水産部	林道施設災害復旧事業費	令和8年林道施設災害復旧事業費	625,840	9,970	市町が令和8年度に実施する林道施設の復旧（令和8年災）に要する費用を補助することにより、林道機能の回復と通行の安全性、利便性等を確保し、森林整備を促進します。

農林水産部	県営漁港施設等災害復旧事業費	令和7年災害復旧事業費	29,400	1,900	令和7年に発生した災害により被害を受けた漁港、海岸施設等の機能を県において速やかに復旧を行う。
農林水産部	県営漁港施設等災害復旧事業費	令和8年災害復旧事業費	182,700	600	令和8年に発生した災害により被害を受けた漁港、海岸施設等の機能を県において速やかに復旧を行う。

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	利子償還金	一時借入金利子支払金	3,934	2,124	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰替運用により発生する利子の支払い。
総務部	公債諸費	公債費事務費	301,985	301,985	(1) 県債発行等に係る事務手数料 (2) 新発債に係る発行手数料
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	110,674,238	82,925,603	県債管理特別会計への繰出金

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	94,211,922	94,211,922	<p>国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は消費に関連した基準（経済センサス活動調査の小売年間販売額、サービス業対個人事業収入額等）によって、都道府県間において清算を行う。</p> <p>清算時期：2～4月 5月に清算 5～7月 8月に清算 8～10月 11月に清算 11～1月 2月に清算</p>
総務部	利子割交付金	市町交付金	841,009	841,009	<p>県民税利子割税収額に政令で定める率（99/100）を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額（3ヶ年分）に按分して当該市町に交付する。</p> <p>令和8年3月～令和9年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。</p> <p>交付時期： 3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付</p>
総務部	配当割交付金	市町交付金	3,135,274	3,135,274	<p>県民税配当割税収額に政令で定める率（99/100）を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額（3ヶ年分）に按分して当該市町に交付する。</p> <p>令和8年3月～令和9年2月までの県民税配当割税収額を対象とする。</p> <p>交付時期： 3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付</p>
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	4,423,829	4,423,829	<p>県民税株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率（99/100）を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額（3ヶ年分）に按分して当該市町に交付する。</p> <p>令和8年3月～令和9年2月までの県民税株式等譲渡所得割税収額を対象とする。</p> <p>交付時期：3月に交付</p>
総務部	法人事業税交付金	市町交付金	6,642,721	6,642,721	<p>法人事業税収入額に政令で定める率（7.7/100）を乗じた額を、事業所統計の各市町従業員数で按分して当該市町に交付する。</p> <p>交付時期： 3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付</p>
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	50,791,412	50,791,412	<p>清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口 及び従業員数で按分して交付する。</p> <p>令和8年2月～令和9年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。</p> <p>交付時期： 2～4月 6月に交付 5～7月 9月に交付 8～10月 12月に交付 11～1月 3月に交付</p>

総務部	ゴルフ場利用税交付金	市町交付金	1,172,748	1,172,748	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金としてゴルフ場が所在する市町に交付する。 令和8年3月～令和9年2月までのゴルフ場利用税収入額を対象とする。 交付時期： 3～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～2月 3月に交付
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	100	100	自動車取得税収入額に政令で定める率（95/100）を乗じた額の7/10に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。
総務部	環境性能割交付金	市町交付金	27,655	27,655	自動車税環境性能割収入額に政令で定める率（95/100）を乗じた額の43/100に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。 令和8年4月から令和9年3月までの自動車税環境性能割収入額を対象とする。 交付時期： 4～7月 8月に交付 8～11月 12月に交付 12～3月 3月に交付
総務部	利子割清算金	都道府県清算金	1,233,000	1,233,000	各都道府県に納入された利子割について、個人に係る所得金額を基準により都道府県間ににおいて清算を行う。

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	予備費	予備費	50,000	50,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費